

持続可能性報告書 2017年1月期

Sustainability Report 2017

～CSV(共有価値の創造)に向けた取り組み～

住まいから、



社会を変える



積水ハウスグループの企業理念の根本哲学は「人間愛」。

すなわち「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心をもって何事も誠実に実践する事」です。

ステークホルダーの皆様の幸せを願い、持続可能な社会を実現するために、

「環境」「経済」「社会」「住まい手」の「4つの価値」を創造し、共有していくことに努めています。

今、私たちの周囲には、さまざまな**社会課題**が山積しています。

自然災害への対応、エネルギー問題、少子高齢化問題、コミュニティのあり方、空き家問題……。

「住」に特化した成長戦略を展開する積水ハウスグループだからこそ「**住まい**」を通じて社会課題の解決に貢献し、

新たな価値を創造することで、ステークホルダーの皆様と幸せを分かち合いたい。

その実践こそが、私たちの**CSV(共有価値の創造)**です。

Contents

価値創造のビジョンと戦略／統合報告パート

積水ハウスグループの事業	05
トップコミットメント	
プラス思考、柔軟な発想で、 「夢」を創造する事業を展開 代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇	07
社員の心、商品力、施工力。 トータルなブランド価値を高める 代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則	09
理念と価値創造の歩み	11
住まいから「4つの価値」を創造する 積水ハウスの歩み	
積水ハウスグループ独自の強み	13
培った能力とグループ連携で お客様への価値を最大化	
価値創造のプロセス	15
独自の強み・戦略で経済・社会価値を創造	
長期ビジョン	
「サステナビリティビジョン2050」を策定	17
「CSV戦略」を推進	19
第4次中期経営計画(2017-2019年度)	20
中期経営計画と「CSV戦略」	21

編集方針

本報告書は、サステナブル社会の実現に向けた積水ハウスグループの取り組みを理解いただくとともに、取り組みのさらなる向上を目指して社会とコミュニケーションを図ることを目的に発行しています。報告事項の特定と編集設計に当たっては、環境省の「環境報告ガイドライン(2012年版)」を、選定した報告事項の開示方法については、社会的責任に関する国際規格であるISO26000を参考にしています。また、「GRI(Global Reporting Initiative)サステナビリティ・レポート・ガイドライン 第4版」(G4)の「中核」に準拠しています。

「サステナビリティレポート2017」に開示しているエネルギー使用量、廃棄物および温室効果ガスの排出量、工場生産の水使用量ならびに社会性報告(休業災害発生率・業務上疾病発生率)の信頼性を高めるため、第三者機関による保証を受けています(独立保証報告書はP.75に掲載しています)。また、右記のマークは、本報告書に開示している温室効果ガス排出量の信頼性に関して、サステナビリティ情報審査協会の定める「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」を満たしていることを示しています。



価値創造の実践

CSV戦略



住宅のネット・ゼロ・エネルギー化



生物多様性の保全



技術開発・生産・施工品質の維持・向上

「サステナビリティレポート2017」の特徴

- 掲載内容については、社会情勢、2016年度報告書に対するアンケート回答などを勘案し、CSR委員会で決定しました。
- G4の「中核」に準拠しており、一般標準開示項目(「中核」準拠のために開示が求められている項目)と、特定標準開示項目(46側面)のマテリアルな19側面を六つの「CSV戦略」に束ね、冊子やWEBサイトで開示しています。
- 年次報告書として2016年度の取り組み成果を整理し、「CSV戦略」のページに含めて開示しています。目標に対する実績の自己評価も掲載しています。
- 「エコ・ファーストの約束」の進捗状況など、重要項目についてはKPI(成果の主要指標)を開示しています。
- 取り組みに対する客観的な評価として、お客様や社外有識者の方々など、さまざまなセクターのステークホルダーから意見を頂戴して掲載しています。



アフターサポートの充実による住宅の長寿命化 37



ダイバーシティの推進と人材育成 43



海外への事業展開 49

事業所の対象範囲

本報告書における事業所の対象範囲は、当社と連結子会社 225 社です。

事業内容の対象範囲

当社グループの事業は戸建住宅事業、賃貸住宅事業、リフォーム事業、不動産フィー事業、分譲住宅事業、マンション事業、都市再開発事業、国際事業、その他事業(エクステリア事業等)であり、これらについて報告しています。

- 対象期間：2016 年度(2016 年 2 月 1 日～2017 年 1 月 31 日)
※ 2017 年度の活動も一部含まれます。
- 発行時期：毎年 5 月 英語版・中国語版：毎年 6 月(予定)
- レポートに関するお問い合わせ：
コーポレート・コミュニケーション部 CSR 室 TEL. 06-6440-3440
環境推進部 TEL. 06-6440-3374

メールフォーム <http://www.sekisuihouse.co.jp/mail/>

価値創造の基盤

G ガバナンス	
コーポレートガバナンス	54
コンプライアンス推進とリスクマネジメント	57
CSR 経営の推進	60
マテリアルな側面の特定	61
ステークホルダーエンゲージメント	62
CSR 委員会・社外委員からのコメント	63

環境・社会活動

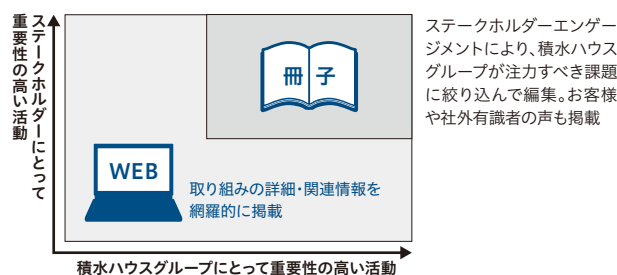
E 環境	
「エコ・ファースト」の取り組み	64
マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	65
S 社会	
製品責任	67
労働安全衛生マネジメント	68
サプライチェーン・マネジメント	69
事業を通じた社会課題の解決	70
自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み	71
社会貢献活動	73

社外からの意見・評価

独立保証報告書	75
取り組みの総括	76
「準拠」に関するGRI内容索引	77
2016年度 社外からの主な評価	79
会社概要	81
用語集	82

報告メディアの考え方

冊子は、特に重要性の高い情報に絞り込み、読みやすく分かりやすく編集しています。WEBサイトは、あらゆるステークホルダーへの説明責任を果たすために、網羅的に情報を開示しています。また、お客様にとって特に重要性の高い活動に絞り込み、別冊も発行しています。



WEB <http://www.sekisuihouse.co.jp/sustainable/>

「住」に特化した成長戦略

積水ハウスグループは、1960年の創業以来、住まいに特化した事業を展開し、住宅産業をリードしてきました。

戸建住宅を出発点に賃貸住宅、分譲住宅、マンション、リフォーム、不動産、都市再開発、国際事業など、事業領域を拡大しています。

今後も「SLOW & SMART」のブランドビジョンのもと、各事業の技術・ノウハウ・実績を生かして、暮らしに新たな価値を提供し続けます。

請負型 ビジネス

戸建住宅・賃貸住宅

鉄骨2階建て住宅「イズ・ステージ」



木造住宅シャーウッド「グラヴィス・ステージ」



鉄骨3・4階建て住宅「ビエナ」



戸建住宅事業

戸建住宅の設計・施工および請負

[主な関係会社]

◎積和建设19社(住宅の施工等)ほか

ストック型 ビジネス

リフォーム・不動産フィー

リノベーション施工例



2階建て賃貸住宅「プロムープ」



リフォーム事業

住宅の増改築等

[主な関係会社]

◎積水ハウスリフォーム3社(積水ハウスの戸建住宅の増改築等)

◎積和建设19社(一般の戸建住宅等の増改築等)

◎積和不動産7社(賃貸住宅の増改築等)ほか

不動産フィー事業

不動産の転貸借・管理・運営および仲介等

[主な関係会社]

◎積和不動産7社(不動産売買・仲介・賃貸借・管理等)

◎積和グランドマスト株式会社

(高齢者向け賃貸住宅の運営・管理等)ほか

開発型 ビジネス

分譲住宅・マンション・
都市再開発

「スマートコミュニティ明石台」(宮城県富谷市)



「グランドメゾン仙川」(東京都調布市)



「グランフロント大阪」



分譲住宅事業

住宅・宅地の分譲、分譲宅地上に建築する
住宅の設計・施工および請負

[主な関係会社]

◎積和不動産7社(不動産売買等)

◎積和建设19社(住宅の施工等)ほか

マンション事業

マンションの分譲

[主な関係会社]

◎積和不動産7社(不動産売買等)ほか

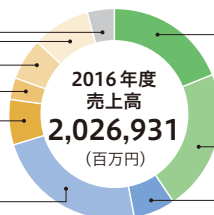
都市再開発事業

オフィスビル・商業施設等の
開発、保有不動産の管理・運営

の展開から事業創出へ

セグメント別
売上高(連結)

その他(エクステリア事業など) **4.0%**(80,099)
 国際事業 **9.0%**(182,127)
 都市再開発事業 **6.4%**(130,491)
 マンション事業 **3.3%**(66,125)
 分譲住宅事業 **7.0%**(142,014)
 不動産フィー事業 **23.1%**(469,132)



戸建住宅事業 **18.9%**(383,129)
 賃貸住宅事業 **21.7%**(440,312)
 リフォーム事業 **6.6%**(133,498)

3・4階建て賃貸住宅「ベレオ」



サービス付き高齢者向け住宅「セレブリオ」



戸建住宅販売戸数

13,612 戸

プレハブ住宅
メーカー 1位

(2015年度)
出典：株式会社住宅産業研究所
住宅産業エクスペンス

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス累積受注棟数

26,840 棟

日本一

3階建て賃貸住宅着工棟数

1,430 棟

日本一

(2015年度)
出典：住宅産業研究所資料

賃貸住宅事業

賃貸住宅および医療・介護施設等の設計・施工および請負

[主な関係会社]

◎積和建設19社(住宅の施工等)ほか

累積建築戸数

2,334,222 戸

世界一

リフォーム事業売上高

1,334 億円

日本一

サービス付き高齢者向け住宅累積登録戸数

12,722 戸

日本一

国際ビジネス

国際事業

海外におけるマンション・複合開発事業、分譲住宅および宅地販売、戸建住宅事業

[主な関係会社]

◎Sekisui House Australia Holdings Pty Limitedほか

オーストラリア「セントラルパーク」



その他

「5本の樹」計画による外構造園施工例



エクステリア事業売上高

677 億円

日本一

その他

エクステリア事業等

[主な関係会社]

◎積和建設19社(造園・外構工事等)ほか

※ 累積の数値はいずれも2017年1月末時点

プラス思考、柔軟な発想で、 「夢」を創造する事業を展開

鳥の目・虫の目・魚の目で、日本の未来、世界の動きを見つめて、新たな成長を

「長寿先進国」として 住環境、社会、国のあり方を変える

世界の政治経済の情勢は、不安定・不透明感が増し、その動きが連日のように報道されています。国内情勢では「少子化」「超高齢社会」などの負の側面を取り上げた論評

に目が行きがちです。しかし、変化のない社会に進歩はありません。変化はチャンス。大切なのは、流動的な社会情勢に一喜一憂することなく、物事の本質を冷静に見抜き、前向きに受け止め、信念を持って積極果敢に行動することです。そうすることで、一気に視界が開けます。住宅産業の可能性、進むべき道も大きく広がると私は考えています。

超高齢社会も、プラス思考でとらえると、さまざまなイノベーションを生み出す「長寿先進国」という発想が生まれます。「生涯住宅」思想を基本姿勢とする積水ハウスグループは、身体機能の個人差にまで配慮した独自の「スマートユニバーサルデザイン」を確立。冬の入浴中など、いわゆるヒートショックから命を守る温熱環境改善リフォーム・リノベーションなどを含め、ハード・ソフトの両面から先進的な提案を続けています。「健康寿命」を延ばす家。そうした視点、それを支える技術は、近い将来、



代表取締役会長 兼 CEO

和田 勇

世界の国々に必要とされることは間違いありません。私たちの新たな強みになるのです。

さらに長寿先進国としての経験を基に考えを進めれば、世界の手本になるような国のあり方、新しい社会の形を示す道筋が見えてくるのではないのでしょうか。

実践のためのキーワードは「生涯活躍」です。企業はもちろん、社会全体で、元気な長寿世代が仕事をもち続けられる仕組みを整える。定年延長などの基本的な制度整備に加え、経済活動の中で有能な個人の力を大切に生かし続ける、これまでにない社会環境づくりといえるでしょう。長寿世代の気力・能力は、これからの日本社会に欠かせない国の財産、資源です。私たちの企業活動の中にも組み込んでいくべき重要なテーマだと考えています。

インバウンド需要に対応する 独自の視点での新たな取り組み

一方で、日本の成長をけん引する柱の一つとして、インバウンド需要への期待が高まっています。政府は2020年の訪日外国人観光客の目標人数を倍増させ、4000万人にすると発表しました。しかし、フランスでは現在でも8000万人以上で、人口を上回る数の外国人が訪れています。日本はまだまだ発展途上です。今後、注目されるのは、いわゆる爆買いなど表層的・一時的な現象ではなく、体験型観光などを含む長期滞在による、地に足の着いた経済効果。そのために必要となるのが、良質で個性豊かな受け入れ環境、多様なニーズを満たす滞在施設の整備です。

特徴的な事業として、積水ハウスグループは株式会社和空プロジェクトと協働し、宿坊創生事業を始動させました。社寺に泊まり、写経・座禅・法話などを体験し、精進料理を楽しむ。その舞台となる宿坊の設計・施工を担います。モノからコトへ、消費ニーズ転換への対応。住宅産業として新たな市場開拓であり、地方創生の動きとも連動し、地方の魅力発信、雇用創出にもつながる、社会的に意義のある事業と位置付けています。

また、東京・赤坂では、シンガポールのフレイザーズ社と提携した高級サービスアパートメント事業がスタートします。同社の最高級ブランド「フレイザーズスイート」の日本初進出です。増加する上質なホテルニーズに対応し、ビジネスや観光目的の長期滞在者にクオリティーの高いサービスを提供します。同社は海外での共同事業で数々の実績を持つ現地パートナーです。富裕層のインバウンド需要に対応するこのプロジェクトは、国際事業の新たな成果、その進化形の一つともいえます。

宿坊と高級サービスアパートメント。路線は異なりますが、これからの事業展開、市場創造に求められるのは、

多様化するニーズへの機敏で柔軟な対応です。それを可能にするのは、質の高い住環境の追求、独自の環境技術、常に先駆的な挑戦を続けてきた実績、総合力、そしてビジネスパートナーとの信頼関係です。今後も独自の手法・発想で、多彩な取り組みに着手します。

国際事業を深く耕し、 夢のある産業として成長を確信

現在では順調に軌道に乗ってきた国際事業を展開する際、三つの条件で進出先を選びました。①人口ボーナスがある国、②資源が豊かな国、③環境意識の高い国。そして、必ず相手の国に喜んでもらえる事業の実現を目指しました。国内市場が縮小するから海外へ進出する。そのような後ろ向きの発想はありません。私たちの環境技術を世界が必要としている。その技術で世界の住宅を変えることは、地球温暖化防止の一助にもなる。自信と使命感を持って、新事業を開拓してきました。積水ハウスグループは、目先の市場拡大、短期投資による利益を目指すことはないということです。

国際情勢が刻々と変化する中でも、この考えが揺らぐことはありません。今後も無定見な拡大路線に走ることなく、現地で歓迎される事業をより深く耕す。「深化」をキーワードにした展開を考えています。

住宅という「個」から周辺環境を含めた住環境を「面」とらえる積水ハウスグループの環境技術・思想は、高い評価を受けています。オーストラリアのクイーンズランド州で進めている大型宅地開発・住宅建設プロジェクト「エコ・リブリー」は、豪グリーン・ビルディング協会(GBCA)による環境格付け評価で、5スターの認定を得ることができました。「エコ・ファースト企業」である積水ハウスへの信頼は確実に高まっています。健康寿命を延ばす家という新たな発想、独自の技術を生かす場も、今後、増えてくるはずで。

「住まいから、社会を変える」。住宅産業の使命、責任の重さを日々実感するとともに、夢のある産業として成長しているという確信もあります。お客様と生涯のお付き合いをさせていただく住宅事業を基本に、コミュニティの再生、地域・地方の創生へ。国際事業やインバウンド対応の事業から広がる世界の人々、社会との交流。やるべきことは、まだまだあります。私たちが住宅産業という立場で語る夢は、そのまま日本の将来の夢になるといってもよいかもしれません。そのために、広く社会全体を見渡す「鳥の目」、小さな動きを見逃さない「虫の目」、そして、激流の中でも時代の流れをしっかりと見極める「魚の目」。この三つの目を大切にしながらバランスのとれた事業活動を推進し、積水ハウスグループらしい「未来責任」を果たし続けます。

社員の心、商品力、施工力。 トータルなブランド価値を高める

社員がわくわく、ドキドキする職場づくり。その活力、総合力で事業を効率的に推進

健全で活力ある職場づくりと 好業績の両立

「働き方改革」という言葉が時代のキーワードになり、企業にも高い倫理観を持った対策が求められています。企業が成長するためには、その大前提としてコンプライアンスの徹底が不可欠です。さらに積水ハウスグループの企業理念には「人間愛」という根本哲学があります。「働き方改革」と「人間愛」。この二つをつなぐ考え方として、当社の創業者の言葉を、私は胸に深く刻んでいます。「企業は人で構成され、人は心で動く。社員の心、人格という点で他社を上回りたい」。まず、社員が立派だといわれる会社にすれば、業績は後からついてきます。心身共に健康でなければ、お客様に信頼される人格は形成されません。健全で活力ある職場づくりを何より大切にします。ダイバーシティへの取り組みをはじめ、積水ハウスグループが進める「働き方改革」の根底には、こうした思いがあります。

健全で活力ある職場。私が思い描いているのは、社員が「わくわく、ドキドキする職場」です。夜遅くまで仕事をする職場に未来はありません。仕事と私生活のバランスがとれ、充実した日々を送ることが理想です。平易な表現を使用しましたが、ダイバーシティの進展、人材成長、定着率の向上、こうした効果に通じるテーマです。

理想的な職場環境づくりの推進、そして「住」関連ビジネスを重点テーマに据えた事業戦略。この両輪がしっかりと噛み合い、業績面では連結売上高2兆円を超え、過去最高の数字を達成することができました。営業利益も過去最高を更新しています。これは2008年のリーマンショックからの復活を目指して行ってきた構造改革の大きな成果といえます。本社のスリム化、エリアマーケット戦略、各事業の専門性強化。グループ連携も着実に成果に結び付いています。そして、徹底して推進したのが損益分岐点を意識した経営です。筋肉質の企業体質で利益を生み出す。この路線を継承し、さらなる成長を目指す新しい中期経営計画が始動しました。今、変えるべきこと、守る

べきことを見極めながら、積水ハウスグループの強みをより伸ばす事業を展開します。

ITの活用、相互理解や絆の強化。 業務の効率化にも注力

筋肉質の体質を維持・強化するためには、業務の効率化が重要な課題になります。働き方改革とも連動します。現在、設計や現場監督の業務に関して、ITを活用した「能力の見える化」に取り組んでいます。営業職と異なり、仕事の成果を数値化しにくい職種です。そこで、仕事の量・精度・評価などの判断基準を明確にして点数化する。つまり公平、公正に見える化する。その結果、業務上の課題や解決策を共有し、無駄や過剰な業務を効果的に削減することが可能になってきました。施工管理においては、積水ハウスと積和建設の技術業務の重複の見直しにも役立っています。今後、取り組みの精度を高めながら、さまざまな側面から「わくわく、ドキドキする職場」づくりに活用していきます。

「施工力」は積水ハウスグループの大きな強みの一つです。建築長を目指す積水ハウスの社員が一定期間、積和建設の業務を経験するキャリアパスを制度化することにより、連携の緊密化を図ります。「運命協同体」である協力工事店との信頼関係、絆を大切にする創業以来の企業文化は、誇りを持って受け継いでいきます。また、近い将来、施工現場で働く技能者が、ますます減少することが予測されます。現在、茨城・滋賀・山口の3カ所に設けた訓練校で、次世代の担い手を育成しています。女性にも働きやすい施工現場を目指し、作業環境の改善も進めています。

一方で、協力工事店、取引先から企業倫理違反や取引にかかる懸念事項に関する相談を受けるヘルプラインを開設しました。良い情報だけでなく、悪い情報こそ早期に把握することが大切です。そして、問題には迅速に対応する。コンプライアンス意識、危機対応力の向上を図り、隠ぺい、不祥事のない風土の定着に、引き続き力を注ぎます。

ブランド力を高め、 社会課題の解決につながる領域で成長

新設住宅着工戸数が減少する中、積水ハウスグループは着実に業績を伸ばしています。縮小均衡に陥ることなく、戸建・賃貸住宅を中心とした「請負型ビジネス」を基軸に据えながら、リフォーム・不動産フィーなどの「ストック型ビジネス」、分譲住宅・マンションなどの「開発型ビジネス」、そして「国際ビジネス」を育成・成長させる戦略をとってきたからです。また、エネルギー収支をゼロ以下にするネット・ゼロ・エネルギー・ハウス（ZEH）の普及において業界をリードする「グリーンファースト戦略」を推進してきたことも大きな後押しになっています。2020年までに新築住宅の80%をZEH化する目標へ着実に近付いています。2019年春に名古屋で完成予定の全国初のZEH分譲マンションも注目を集めています。

事業戦略をお客様に訴求するために、戸建住宅事業について、ブランドコミュニケーション戦略の再構築を行いました。付加価値の高い住まいの提案を推進する取り組みです。今後もダインウォール（鉄骨住宅「イズ・シリーズ」のコンクリート外壁）、ベルバーン（木造住宅「シャーウッド」の陶版外壁）など、当社オリジナルの技術を生かした商品を中心に、積水ハウスの原点である中高級路線を堅持し続けます。

賃貸住宅事業については、従来取り組んできたエリアマーケティングをさらに徹底し、都市部を中心に入居競争力の高い良質な物件を建築していきます。2016年度の一括借り上げ入居率は96.5%の高い水準を保っています。

加えて、既存住宅のリフォーム・リノベーション事業を強化する組織体制も再編成しました。温熱環境改善が必要な住宅は約4000万戸、旧耐震基準の住宅は約1000万戸。巨大な市場、まさに成長分野だといえます。今後も時代のニーズを先取りし、先進技術を駆使して、社会課題の解決につながる取り組みに挑戦し続けます。

「価格営業」ではなく「価値営業」。「ニーズ」から「ウオント」、お客様に「欲しい!」と思っただけの積水ハウスへ。そのためには、トータルなブランド価値の向上が不可欠です。積水ハウスグループの基本方針「最高の品質と技術」、ブランドビジョン「SLOW & SMART」を再確認しながら、グループ全体でCSR経営を基本に位置付け、その結果がCSV（共有価値の創造）につながる事業活動を展開します。

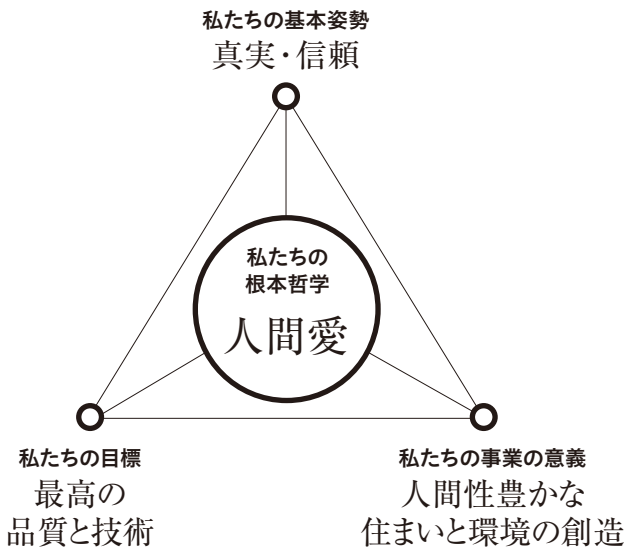


代表取締役社長 兼 COO
阿部 俊則

住まいから「4つの価値」を創造する

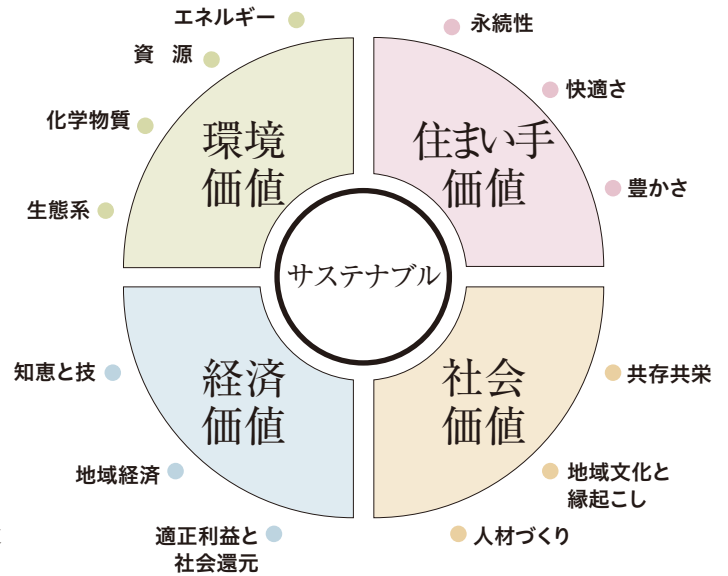
企業理念を礎に、社会の変化やニーズに即応し、住まいを通じて価値を創造・提供してきた積水ハウスグループ。2005年には、目指すべき「持続可能な社会」をビジョンとして定義し、これを実現・検証するため「環境」「経済」「社会」「住まい手」という「4つの価値」によるバランスのとれた経営を目指すことを宣言。その後も社会動向やニーズに対応する新商品・新技術開発を加速させ、「4つの価値」を創出してきました。これからも共有価値の創造を継続していくことで、持続可能な発展を目指します。

企業理念



「人間は夫々かけがえない貴重な存在である」という認識の下に、相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心をもって何事も誠実に実践する事である」という「人間愛」を根本哲学としています。全従業員での討議を経て、1989年に制定しました。

「4つの価値」に基づく「13の指針」



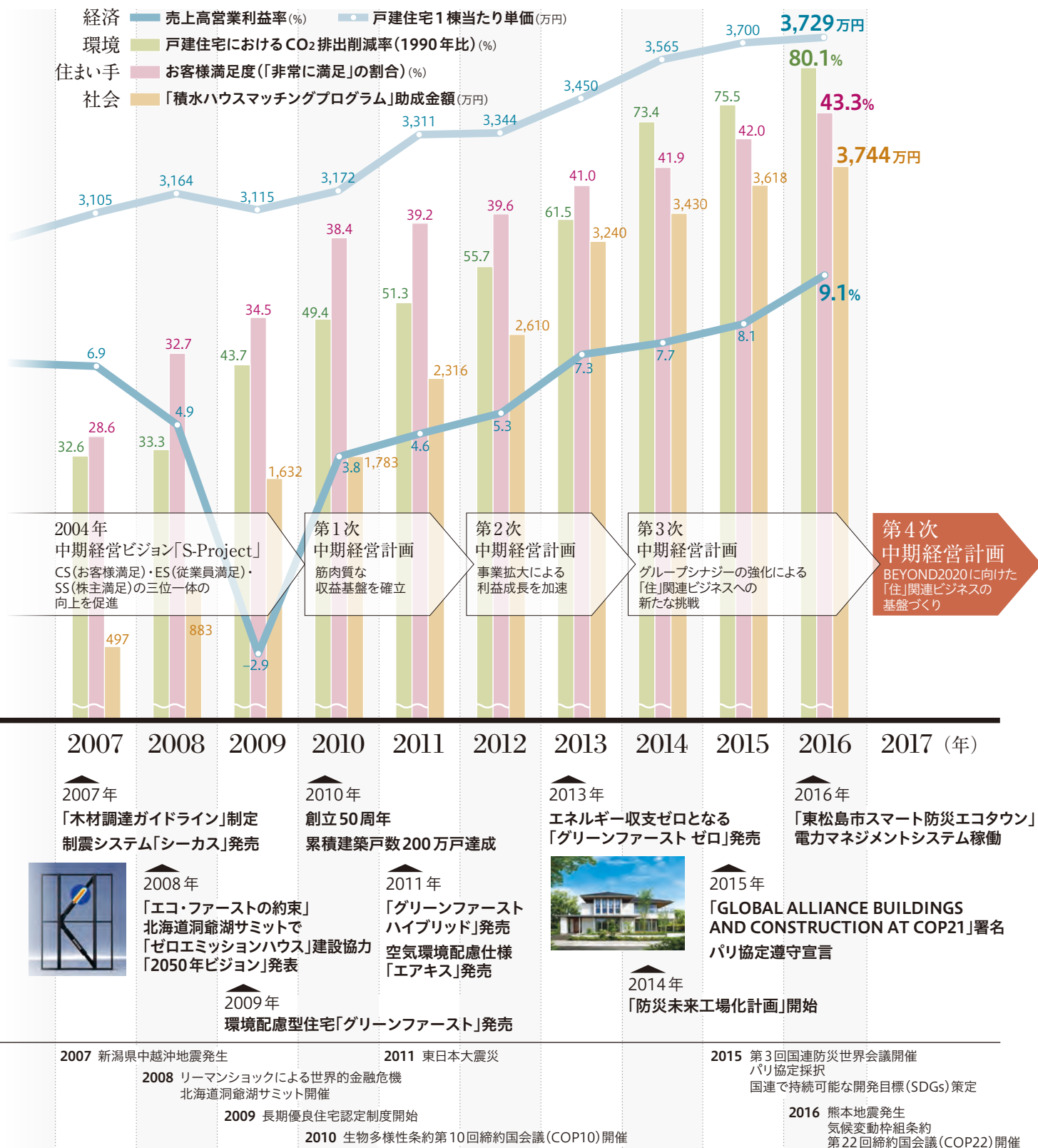
2005年、「持続可能性」を経営の基軸に据え、「4つの価値」によるバランスのとれた経営を目指す「サステナブル・ビジョン」を発表。その行動指針となる「4つの価値」に基づく「13の指針」を2006年に策定しました。

積水ハウスの取り組み	1960年 積水ハウス創立	1982年 自然エネルギーを活用した「PSH-21 (パッシブソーラーハウス)」発売	1999年 「環境未来計画」発表	2003年 「次世代省エネルギー仕様」を全戸建住宅に標準採用
	1979年 住宅業界初の実大振動実験	1989年 「企業理念」制定	2001年 「5本の樹」計画開始 シックハウス対策として内装仕上げ材をFc0・E0仕様に統一	2004年 「住宅防災」の総合的取り組み開始 「省エネ・防災住宅」発売
社会動向など	1981年 日本初の「障がい者モデルハウス」建設	1996年 住宅業界で初めて高性能遮熱断熱複層ガラスを標準採用した「セントレージΣ」発売	2002年 全工場ゼロエミッション達成 「防犯仕様」を全戸建住宅に標準採用	2005年 「サステナブル・ビジョン」発表 「まちづくり憲章」制定
	日本の高度成長期 オイルショック	1985 オゾン層保護のためのウィーン条約採択	1995 阪神・淡路大震災	2004 新潟県中越地震発生
	1981 新耐震設計基準施行	1992 ブラジルで地球サミット開催	2000 住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)施行	2005 京都議定書発効
		1993 環境基本法公布・施行	2002 「新・生物多様性国家戦略」策定 建設リサイクル法全面施行	2006 住生活基本法施行

積水ハウスの歩み

積水ハウスグループが創造してきた共有価値

積水ハウスが創造してきた「4つの価値」の代表的な指標の過去10年間の推移を示しています。「環境価値」「社会価値」「住まい手価値」創出の取り組みの進展が「経済価値」の向上につながっていることが分かります。



培った能力とグループ連携でお客様

住宅は、消耗型製品と異なり、求められる価値の内容と質が固定的ではありません。住まいを取り巻く環境の変化、住まい手のニーズや心身の変化、建物の経年変化等に応じて、その時々でお客様に「いつもいまが快適」と感じていただくためには、持続可能な経営によって企業自体が存続し続けることが必要です。そのためには、サービスを提供し続ける仕組みをビジネスに組み込むことが大切です。積水ハウスグループ各社は、機能を効率的に分担し、機動的に活動しながら、グループ連携のメリットを生かし、グループ全体の付加価値の向上につなげることで、お客様への最大の価値提供を目指します。

技術力—住まいの先進技術

住まいの先進技術で豊かな暮らしを実現

安らぐ、くつろぐ、味わう、楽しむなど、住宅の普遍的な価値は、その心地よさにあります。そして、豊かで心地よい暮らしを実現するためには、住まいの基本性能に関する先進技術が必要になります。当社グループは、この考えを「SLOW & SMART」という言葉で表現しています。お客様に満足いただき、社会的責任を果たすためのブランドビジョンとして位置付け、日々業務に取り組んでいます。

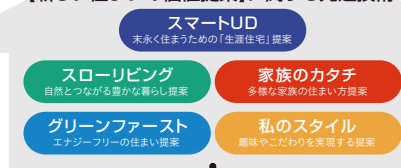
住まいの基本性能と、新しい住まいの価値提案に関する技術力で、「いつもいまが快適」な暮らしを提供することが「SLOW & SMART」の具現化です。

2728人の一級建築士をはじめとするエキスパートが住まいづくりをお手伝いします。

SLOW & SMART

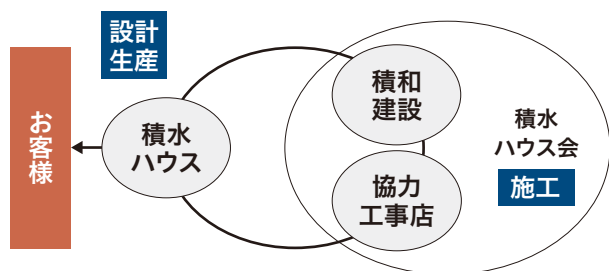
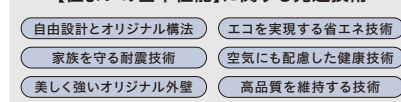
ゆっくり生きてゆく、住まいの先進技術。

【新しい住まいの価値提案】に関する先進技術



+

【住まいの基本性能】に関する先進技術



施工力—独自の責任施工体制

完全子会社の積和建設と、協力工事店が責任施工

「お客様一人ひとりに合わせ、邸別に設計・生産・施工する住宅」という特性を担保するためには、現場での施工品質管理が、極めて重要なプロセスとなります。

確かな施工品質を確保するために「責任施工」体制を構築しています。完全子会社の積和建設19社と、協力工事店から成る「積水ハウス会」が研修等による技能レベル向上を進めています。積水ハウスグループは独自の管理システムにより、工程計画、検査情報や工事進捗状況を可視化して積水ハウス会と常に共有し、品質管理を徹底しています。



への価値を最大化

顧客基盤 — お引き渡し後も末永いお付き合い



従業員1450人が アフターサービスを担当

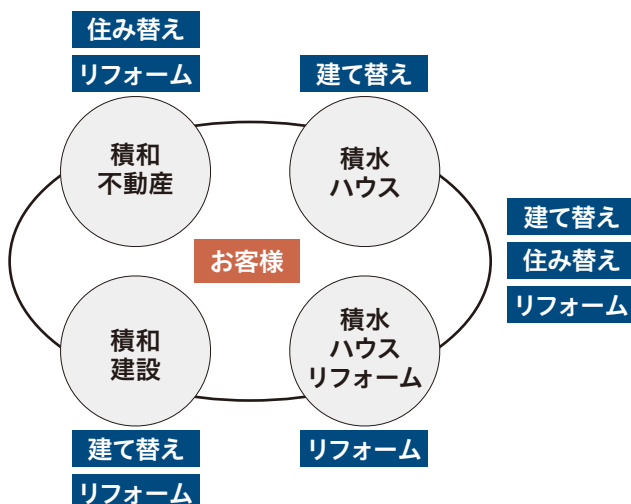
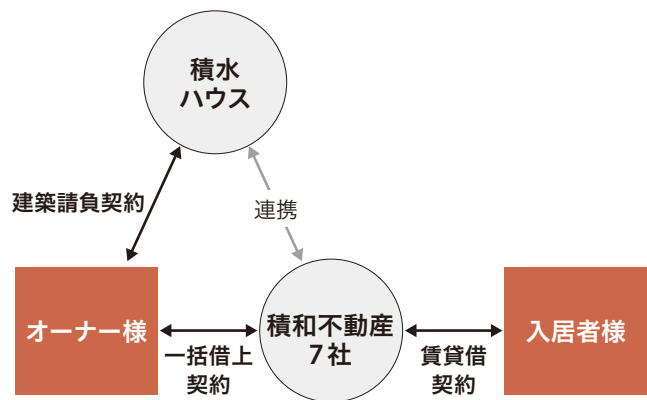
住宅会社の中には、引き渡し後のアフターサービスを専ら外部業者に委託する企業も少なくありません。しかし、当社では、いつまでも安全・安心・快適に暮らしていただくための適切なアフターサービスも住宅本来の価値と位置付け、全国にカスタマーズセンターを設置しています。また、お客様の住まいに関する情報は、全社システムで一元管理しています。

入居後のお客様の意見は、アンケート等を通じて全社にフィードバックし、製品開発やサービス改善の貴重な情報源として活用しています。

賃貸住宅の運営・管理を グループ一体でサポート

積水ハウスの賃貸住宅「シャームゼン」は、多様なニーズに自由度の高い設計で対応できるのが特徴です。高い入居率と長期安定経営のためには、完成後の運営・管理が重要になります。

全国に展開する完全子会社の積和不動産7社が、オーナー様の委託を受け、一括借上げから入居者募集、維持管理まで賃貸経営のすべてをサポート。長期にわたって資産価値の維持に当たっています。



リフォームから建て替え・住み替えまで グループですべて対応

積水ハウスの戸建住宅は積水ハウスリフォーム3社が、賃貸住宅「シャームゼン」は積和不動産7社が、さらに一般の戸建住宅やマンションなどは積和建設19社が中心となり、小規模なリフォームから大規模なリノベーションまで幅広く対応しています。

業界最多の建築実績により、多様な設備メーカーから多数の建築資材を購入することで最適価格での調達を実現し、リフォームでもそのメリットを生かしています。

また、建て替え・住み替えの際は、グループが連携してお客様のニーズにお応えします。

独自の強み・戦略で経済・社会価値

積水ハウスグループは、共有価値を創造するためのビジネスモデルを構築しています。独自の強みと、各社の専門性を生かしたグループ連携により創造した利益や価値を次の成長に向けて投資。六つのCSV戦略を実践し、社会やステークホルダーにさらなる価値を創造していきます。このビジネスモデルをブラッシュアップさせることによって、持続可能な発展が実現すると考えます。

価値創造に向けた投資・アクティビティ

従業員研修への投資 **704**百万円

多様な人材の能力を開発し、それを生かして高付加価値を創造し、世の中に必要とされる企業集団になることが当社グループのミッションであると考えています。お客様の住まいへの思いを受け止め、実現する「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成を目的に、階層別および職務別の各種研修を体系的に実施しています。2016年度の教育研修投資は704百万円でした。

IT環境整備への投資 **11,269**百万円

当社グループでは、年間販売戸数約5万戸の合理的な提案・施工や、約78万棟の戸建オーナー様のアフターサービスにおける「郵情報の一元化」によるビッグデータ活用をベースとしたシステムを構築してきました。同システムを活用した結果、工期短縮、大幅な業務コスト削減などを実現しました。また、主たる業務処理をiPhoneやiPadなどのスマートデバイスで行えるようにすることで、生産性の向上や、出先で完結する業務範囲拡大によるワーク・ライフ・バランスの実現など働き方の改革にもつながっています。さらに設計や現場監督の業務に関してITを活用した「能力の見える化」にも取り組んでいます。

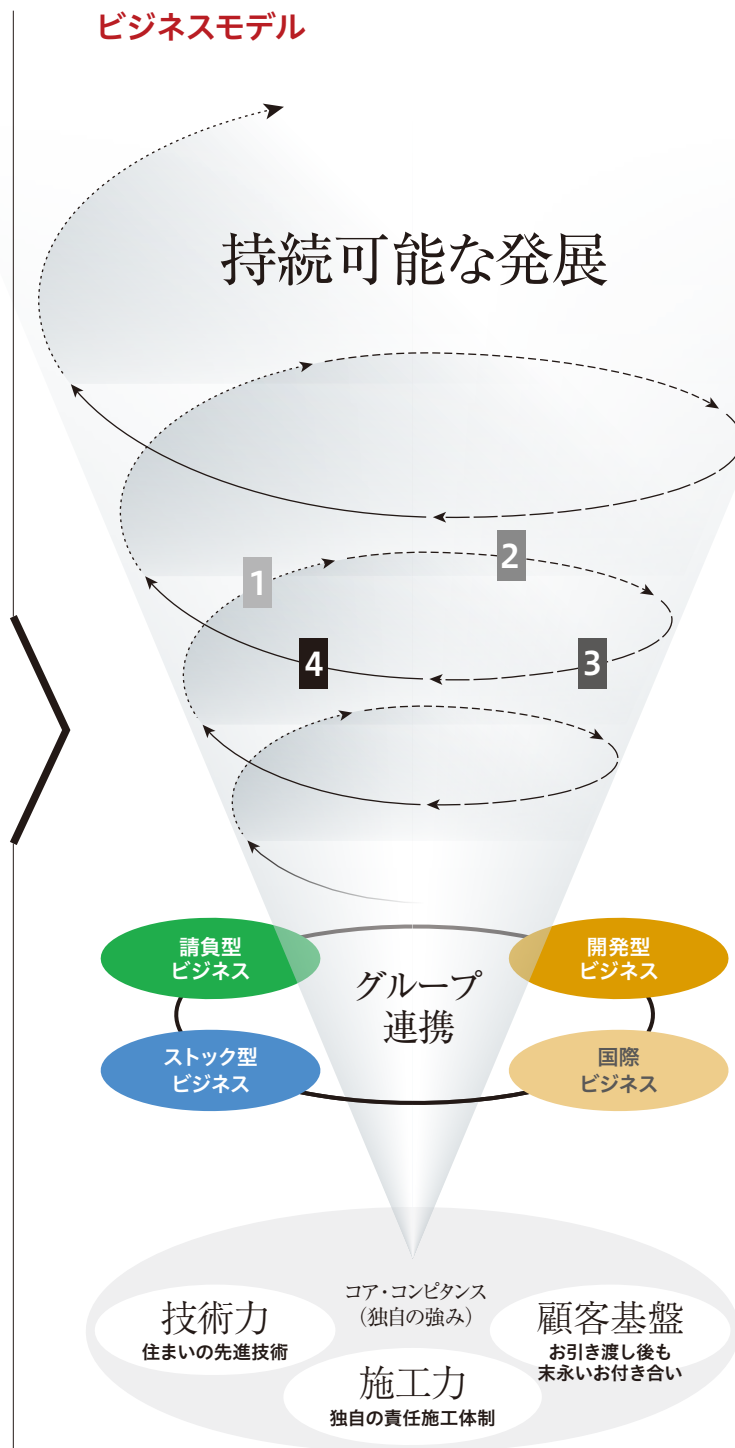
カスタマーセンター 定期点検、
依頼・相談対応件数 **約70**万件

積水ハウス従業員の約1割に当たる1450人が従事するアフターサービス部門のカスタマーセンター。お客様から依頼・相談があった場合はもちろん迅速に対応しますが、特に要望がなくても、引き渡し後3カ月、1年、2年、5年、10年、15年、20年のタイミングで定期的に訪問しています（2009年5月以降契約のお客様に対する点検スケジュール）。また、戸建オーナー様に引き渡しから1年間、季節のお手入れ情報をお届けする「LOHAS(ロハス)訪問」を毎月実施しています。

2016年度に出会ったお客様 **約130**万人

地域密着の観点から、住まいづくりの現場ができるだけ社会に開かれたものになるようにと考え、住まいや暮らしに関する情報発信や現場見学の機会づくりに努めています。主な拠点となるのは全国各地の建築現場や展示場、「住まいの夢工場」や「納得工房」などの体験型学習施設です。また、さまざまなステークホルダーと共創し、新たな住文化を創造する業界初のオープンイノベーション拠点「住ムフムラボ」、住まいと環境の関係について学べる次世代育成の場「積水ハウス エコ・ファースト パーク」を公開しています。いずれもお客様との貴重な出会いの場と位置付けています。

ビジネスモデル



を創造

4 利益を将来に向けて投資

事業活動によって得た利益をもとに、人材育成への投資や業務効率化・コスト削減のためのIT投資、国際事業など将来に向けた投資を実施。

CSV 戦略 5,6

3 スtock事業の拡大

強固な顧客基盤とグループ連携を生かした強みで不動産フィー事業やリフォーム事業など社会の変化に応じたストック型ビジネスの事業領域を拡大。



CSV 戦略 1,3,4,5

2 強固な顧客基盤の構築

半世紀以上にわたり住宅産業をリードし続け、「住」に特化した事業展開で、戸建住宅や賃貸住宅など世界一の累積建築戸数を誇る強固な顧客基盤を構築。



CSV 戦略 1,2,3,4,5

1 高付加価値な住宅の提供

「グリーンファーストゼロ」をはじめ快適性・経済性・環境配慮を同時に実現する高付加価値な住宅の提供を通じて、高いお客様満足を実現。

CSV 戦略 1,2,3,4,5,6

創造された主な価値・社会への影響

経済価値

売上高営業利益率 **9.1%**

利益体質の改善により営業利益は4期連続で過去最高を更新しました。売上高営業利益率も前年度から1.0ポイント向上しました。

戸建住宅1棟当たり単価 **3,729万円**

「グリーンファーストゼロ」や3・4階建てなど高付加価値住宅の受注により、1棟当たり単価は前年比29万円アップしました。

環境価値

戸建住宅におけるCO₂排出削減率(1990年比) **80.1%**

「グリーンファーストゼロ」に代表される環境配慮型住宅の普及により、前年度の75.5%から向上しました。

「グリーンファーストゼロ」比率 **70.4%**

高付加価値住宅の供給がCO₂排出量の削減とお客様の安全・安心・快適、さらには幸せにつながるという強い信念のもと事業を展開しました。

住まい手価値

お客様満足度 **95.5%**

入居後1年アンケートにおける「非常に満足(43.3%)」「満足」「まあ満足」の合計比率は、ここ数年95%前後で推移しています。アンケート結果は詳細に分析し、PDCAのサイクルを回しています。

賃貸住宅一括借り上げ入居率 **96.5%**

高品質な賃貸住宅の建築と一括借り上げにより、安定経営を実現。入居率は2010年の95%から着実に向上しています。

社会価値

「積水ハウスマッチングプログラム」助成金額 **3,744万円**

従業員が拠出した寄付金に会社が同額を上乗せし、さまざまな社会課題の解決に取り組むNPOなどの活動を支援しています。11年間で延べ200以上の団体に2億円を超える助成を実施しました。

経済産業省・東京証券取引所「なでしこ銘柄2017」選定

女性活躍推進に優れた企業として選定されました。2013年、2015年、2016年に続く4度目の選定は、住宅・建設業界唯一です。

「サステナビリティ ビジョン2050」を策定

積水ハウスグループは2008年に、住まいからのCO₂排出ゼロを目指す「2050年ビジョン」を宣言し、「脱炭素」経営にいち早くかじを切りました。社会システムの変化や技術革新のスピードが加速する中で、将来のさらなる環境変化に備え、より広範な事業領域において時間軸を意識した取り組みの方向性を示すことにしました。お客様、従業員、長期投資家、サプライヤーなど、当社グループの長期的な価値実現に関心を持つステークホルダーと共有するために、2050年に向けた新たな長期ビジョンを策定しました。

長期ビジョン策定の背景・目的

20世紀の社会は、大量の資源利用に支えられた物の大量生産・消費によって、生活の不足・不自由・不便を解消することで、幸せの実現を図ってきました。このシステムは、暮らしのボトムアップには奏功したものの、化石エネルギーの大量消費に起因する地球温暖化等の環境問題を生み出し、同時にそのプロセスを通じ、社会的にもさまざまなひずみを生じさせることとなりました。

しかし今、物が飽和する中、人々の関心は物質的豊かさを超えた、より深い暮らしの質の追求に移りつつあります。このため企業に求められる役割は、単なる量の提供者から、持続可能な質の創造者へと変化しています。

当社グループはこうした認識のもと、2005年に「持続可能性」を経営の基軸に据える「サステナブル宣言」で事業の方向性を示し、一貫して「住」を通じた社会課題解決の可能性を提唱してきました。そして、2013年には「CSV(共有価値の創造)」を企業姿勢として正面から打ち出し、取り組みを重ねてきました。

SDGs[※]等の世界的な潮流を踏まえつつ、社会課題解決に向けて蓄積してきた事業活動の影響力をさらに発揮し、価値を創造することで新しい社会へと導くための長期ビジョンを示します。

※ SDGs: 持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals)
2015年9月、国連総会で採択された、社会・経済・環境面における「持続可能な開発」を目指す、先進国も途上国も含めた国際社会共通の目標。

2050年のチャレンジ目標

住まいのライフサイクルにおける CO₂ゼロ

リーディングカンパニーとして、住宅という製品について、材料購入から生産、販売、居住、解体までのライフサイクル全体において、再生可能エネルギーの利用も含めて、CO₂排出量をゼロにします。

事業を通じた

生態系ネットワークの最大化

生態系の破壊につながる森林破壊をゼロにする(Zero Deforestation)ために「フェアウッド」調達100%を実現します。また、住宅建築、まちづくりにおける緑化を通じて、生態系保全、防災・減災、快適性等、自然が持つグリーンインフラ機能を賢く利用する都市緑化貢献度日本一の企業を目指します。

住まいのライフサイクルにおける ゼロエミッションの深化

住宅を良質な資産として育てるため、住まい方や社会変化に対応する適切なリフォーム・リノベーションを当社グループで提供。これらの過程で発生する廃棄物について、業界に先駆けて達成したゼロエミッションを深化させ、業界連携による社会インフラレベルでのゼロエミッションを実現します。

住まいとコミュニティの 豊かさを最大化

安全・安心・快適、最新技術の享受、健康、長寿、幸福感、家族との絆など、生活にとってポジティブな要素を「豊かさ」と位置付け、さまざまな角度からその可能性を追求します。「豊かさ」の最大化をミッションとして、新技術の開発、オープンイノベーションなどに挑み続けます。

環境・社会の価値を創造し、 持続可能な社会へ先導

目指す姿

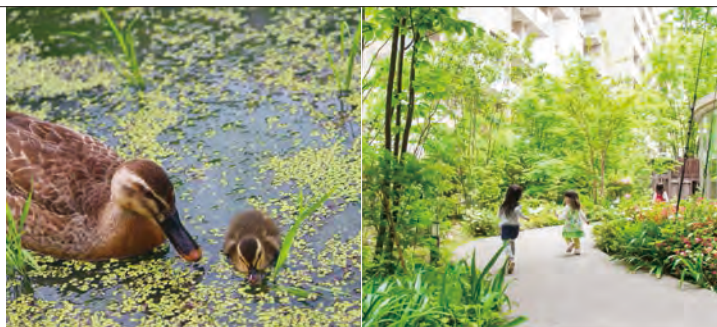
脱炭素社会へ先導

地球温暖化による気候変動は私たちの暮らしに目に見える影響を与え始めています。化石燃料への依存を続けることなく、エネルギー問題に制約されず、質の高い安全な暮らしが可能な社会を実現します。



人と自然の共生社会へ先導

豊かな自然のネットワークは、生物多様性の保全に寄与し、気候変動を緩和させるなど、私たちの暮らしを支える生態系サービスを守るだけでなく、人々の生活の質を改善し、つながりを強めることに貢献します。このネットワーク機能を最大化し、人と自然の共生社会を実現します。



資源循環型社会へ先導

世界人口の増加に伴い、資源やエネルギーの需要が高まる中、すべての人が安定した暮らしを送るため、技術や経済システムの革新によって、天然資源だけに依存しない、リサイクル資源を持続的に活用する循環型社会を実現します。



長寿先進・ダイバーシティ社会へ先導

高齢者が健康で誇り高く活躍する社会(長寿先進社会)、そして、多世代・多国籍・多様な価値観を持った人々が互いに好影響を發揮し合いながら持続可能なイノベーションを実現していく社会(ダイバーシティ社会)の形成を目指します。



「CSV 戦略」を推進

積水ハウスグループでは、住宅は社会課題の中心に位置するととらえ、持続可能な社会を実現するための重点テーマとして「CSV 戦略」を設定しています。GRI ガイドライン(G4)の特定標準開示項目から選定した19のマテリアルな側面を中期経営計画に沿って、六つの「CSV 戦略」として具体的な活動レベルに束ねています。

価値創造の重点テーマ「CSV 戦略」

		関係する 2050年のチャレンジ目標
1	住宅のネット・ゼロ・エネルギー化 エネルギー問題に制約されない質の高い暮らしを実現し、環境配慮とお客様の健康寿命の伸長に貢献する	住まいのライフサイクルにおけるCO ₂ ゼロ
2	生物多様性の保全 事業の影響力を考慮し、持続可能な自然資本の利用によって生態系ネットワークを守る	事業を通じた生態系ネットワークの最大化
3	技術開発・生産・施工品質の維持・向上 「最高の品質と技術」により、お客様の最大の満足を実現	住まいとコミュニティの豊かさを最大化
4	アフターサポートの充実による住宅の長寿命化 グループ各社の連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポート。住まいの価値向上と資源循環につなげる	住まいのライフサイクルにおけるゼロエミッションの深化
5	ダイバーシティの推進と人材育成 多様な人材の可能性を引き出し、互いを尊重しながら高付加価値を生み出す「サステナブルな企業集団」を目指す	住まいとコミュニティの豊かさを最大化
6	海外への事業展開 住宅の枠を超え、環境技術とサステナブルな住環境の創造で、世界の安全・安心・快適な暮らしと地球環境保全に貢献する	住まいとコミュニティの豊かさを最大化

「CSV 戦略」と G4のマテリアルな側面

CSV 戦略	特定した G4のマテリアルな側面との相関
1 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化	> ● 環境: エネルギー ● 環境: 大気への排出 ● 環境: 製品およびサービス
2 生物多様性の保全	> ● 環境: 生物多様性 ● 環境: サプライヤーの環境評価 ● 経済: 調達慣行
3 技術開発・生産・施工品質の維持・向上	> ● 製品責任: 顧客の安全衛生 ● 製品責任: コンプライアンス ● 労働慣行: 労働安全衛生
4 アフターサポートの充実による住宅の長寿命化	> ● 環境: 排水および廃棄物 ● 環境: 製品およびサービス ● 製品責任: 顧客の安全衛生 ● 製品責任: コンプライアンス ● 製品責任: 製品およびサービスのラベリング
5 ダイバーシティの推進と人材育成	> ● 労働慣行: 多様性と機会均等 ● 労働慣行: 労働安全衛生 ● 労働慣行: 研修および教育 ● 労働慣行: 雇用 ● 人権: 投資
6 海外への事業展開	> ● 環境: エネルギー ● 環境: 生物多様性 ● 製品責任: 顧客の安全衛生

第4次中期経営計画(2017-2019年度)

積水ハウスグループは、2020年1月期を最終年度とする中期経営計画を策定しました。

本計画では、IoT・AIに代表されるIT技術の飛躍的な進化、地球温暖化や高齢化に対応するために求められる住宅需要の変化、インバウンド需要の拡大や東京オリンピック開催など、2020年以降、日本の経済情勢とともに事業環境が大きく変化すると考え、基本方針を「BEYOND2020に向けた『住』関連ビジネスの基盤づくり」としました。

住宅関連ビジネスの強化はもとより、当社の工場出荷部材を生かした新たな事業領域の拡大、

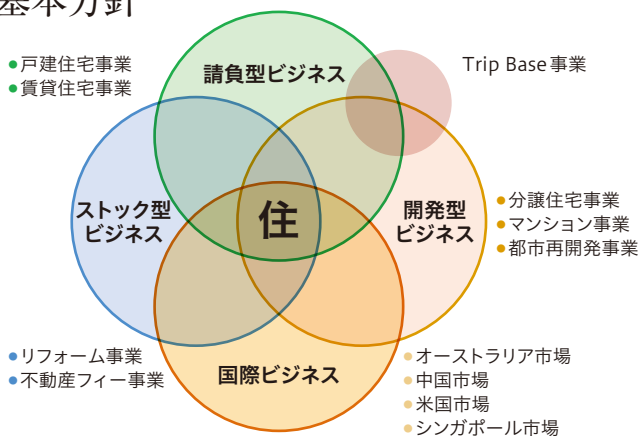
そして、2009年から取り組んできた国際事業を大きな柱の一つと位置付け、

付加価値の高い住宅・住環境の普及を積極的に推進していきます。

※ 第4次中期経営計画 http://www.sekisuihouse.co.jp/company/financial/library/info/data/_icsFiles/afiedfile/2017/03/09/p20170310.pdf

BEYOND2020に向けた「住」関連ビジネスの基盤づくり

基本方針



「住」に特化した成長戦略の展開から事業創出へ

請負型 ビジネス	高付加価値型の住宅を供給することにより安定成長を図るとともに、良質なストックの形成に努める。
ストック型 ビジネス	請負型ビジネスで形成した良質なストックの資産価値向上を目的としたビジネスを展開する。
開発型 ビジネス	環境創造型の開発により、良質なまちづくりを図るとともに、資産回転率の向上により安定成長を図る。

「請負・ストック・開発」に続く4本目の柱へ

国際 ビジネス	国内で培った環境技術を基盤に、Sekisuihouse Qualityをグローバル展開させる。
--------------------	---

事業推進方針

コア・コンピタンス

技術力	<ul style="list-style-type: none"> SLOW & SMART (環境技術、シーカス、エアキス、スマートユニバーサルデザイン、オリジナル外壁など) 3・4階建て商品 チーフアーキテクト、一級建築士 	×
顧客基盤	<ul style="list-style-type: none"> 世界No.1の累積建築戸数と、アフターサービス体制 カスタマーズセンター、積和不動産による長期にわたるリレーションシップ 多様な顧客接点(展示場、住まいの夢工場、住まいの参観日、シャーマゾンフェスタなど) 	×
施工力	<ul style="list-style-type: none"> 積和建设による責任施工体制 積水ハウス会によるロイヤルティーの高い施工協力体制 	×

新技術	Open Innovation
IoT	産学連携
AI	共同開発
Robot	アライアンス (業務提携)
Block chain	ビジネス
	コンテスト
	ベンチャー投資
	M&A

2020年8月 創立60周年

ハードとソフトを融合した新たな事業展開を図る

収益計画

	2016年度	2017年度(計画)	2018年度(計画)	2019年度(計画)
売上高 (億円)	20,269	21,440	22,000	23,830
営業利益 (億円)	1,841	1,920	2,000	2,300
営業利益率	9.1%	9.0%	9.1%	9.7%
ROE	11.3%	11.3%	10%台を安定的に創出	

中期経営計画と「CSV 戦略」

持続可能性を基軸に据えた CSV 戦略は、
 経営方針・経営計画の方向性と合致することにより有効に機能します。
 中期経営計画に盛り込まれた「事業戦略」と「持続的成長を目指した ESG への取り組み」における
 CSV 戦略の位置付けを下記に示します。

第4次中期経営計画(2017~2019年度)の事業戦略と CSV 戦略

1~6 = CSV 戦略との対応

事業戦略		請負型 ビジネス	ストック型 ビジネス	開発型 ビジネス	国際 ビジネス
成長戦略	基本方針	1,2 高付加価値 住宅の供給	4 グループ連携 の強化	1,2,6 将来にわたる資産価値の形成	
	重点課題	損益分岐点管理に <ul style="list-style-type: none"> ● ZEH ● 3・4階建て住宅 ● 収益物件賃貸住宅 ● エクステリア事業 ● Trip Base 事業 ● CRE、PRE 事業 	よる利益率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 高入居率の確保 ● 省エネルギーフォーム ● リノベーション ● スムストック ● 既存住宅流通 	成長投資と回転率の向上 <ul style="list-style-type: none"> ● 戸建分譲地の取得 ● まちなみ重視の 開発 ● Trip Base 事業 ● 出口戦略の強化 	
経営基盤	コア・ コンピタンス	1,3 技術力	4 顧客基盤	施工力	

持続的成長を目指した ESG への取り組み

1,2 環境経営 E

- Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World) に選定
- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファースト ゼロ」の推進が「平成 28 年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」「第 26 回地球環境大賞 経済産業大臣賞」を受賞
- 日本経済新聞社「第 20 回環境経営度調査」において全指標最高評価で建設業首位を獲得

5 社会性向上 S

〈働き方改革〉
 「わくわく、ドキドキする職場」づくり

- 公正な評価と見える化
- IT による業務の効率化
- 「ライフワークバランス」の実現 → 生産性向上

〈ダイバーシティの推進〉

- 女性活躍推進
- 仕事と育児の両立支援
- 仕事と介護の両立支援
- 障がい者が働きやすい職場づくり

ガバナンス G

コーポレートガバナンスを経営の重要課題として位置付け、経営の透明性を確保し、適時・適切なチェック機能と監視機能が発揮できるよう、取締役会に 2 人の社外取締役、監査役会に 3 人の社外監査役を配置。また、執行役員制を導入しており、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図る。

2016 年には「コーポレートガバナンス基本方針」を制定。さらなるガバナンス強化に努める。

CSV戦略

—— 事業を通じた、共有価値の創造 ——



1 住宅のネット・ゼロ・エネルギー化

P.23

エネルギー問題に制約されない質の高い暮らしを実現し、環境配慮とお客様の健康寿命の伸長に貢献する



2 生物多様性の保全

P.29

事業の影響力を考慮し、持続可能な自然資本の利用によって生態系ネットワークを守る



3 技術開発・生産・施工品質の維持・向上

P.33

「最高の品質と技術」により、お客様の最大の満足を実現



4 アフターサポートの充実による住宅の長寿命化

P.37

グループ各社の連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポート。住まいの価値向上と資源循環につなげる



5 ダイバーシティの推進と人材育成

P.43

多様な人材の可能性を引き出し、互いを尊重しながら高付加価値を生み出す「サステナブルな企業集団」を目指す



6 海外への事業展開

P.49

住宅の枠を超え、環境技術とサステナブルな住環境の創造で、世界の安全・安心・快適な暮らしと地球環境保全に貢献する



住宅のネット・ゼロ・エネルギー化

エネルギー問題に制約されない質の高い暮らしを実現し、環境配慮とお客様の健康寿命の伸長に貢献する

重要なステークホルダー

お客様、取引先(設備メーカー等)、エネルギー供給会社

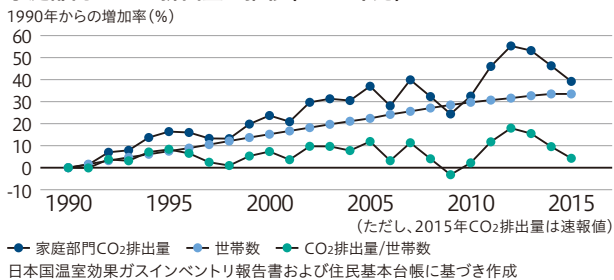
背景

日本政府は「2020年までに標準的な新築住宅をZEH化する」との目標を標ぼう

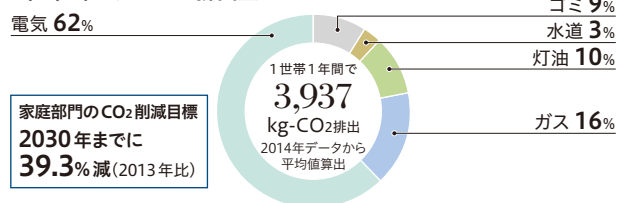
地球温暖化を抑制するために、世界的にCO₂排出量の削減が求められています。2015年にパリで開かれたCOP21(気候変動枠組条約第21回締約国会議)において、日本は「2030年までに温室効果ガスの排出量を2013年比で26%削減する」ことを公約しました。この達成に向けて、「家庭部門」では39.3%もの大きな削減が求められています。

政府は、家庭でのエネルギー消費を削減し、CO₂排出を抑制するため、高い断熱性能や省エネルギー機器と、太陽光発電システムや燃料電池を用いて、正味のエネルギー消費量をゼロにする「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」の普及を進めており、「2020年までに新築注文戸建住宅の過半数をZEH化する」ことを目標に掲げています。

家庭部門のCO₂排出量の推移(1990年比)



1世帯当たりのCO₂排出量



国立環境研究所 温室効果ガスインベントリオフィスのデータから自動車(ガソリン・軽油)を除いて作成

アプローチ

目指す姿

環境配慮と快適性・経済性を両立する「グリーンファースト」戦略を推進

積水ハウスは住宅メーカーの責任として、エネルギー問題や地球環境問題といった重要な社会課題の解決に貢献しながら、持続可能な事業の推進を目指しています。

省エネルギー性を基本性能の一つと位置付け、環境配慮型住宅「グリーンファースト」を提案し、既存住宅においても「省エネ」と「創エネ」のリフォーム・リノベーションを積極的に提案しています。

2008年に住宅のライフサイクルCO₂排出ゼロを目指す

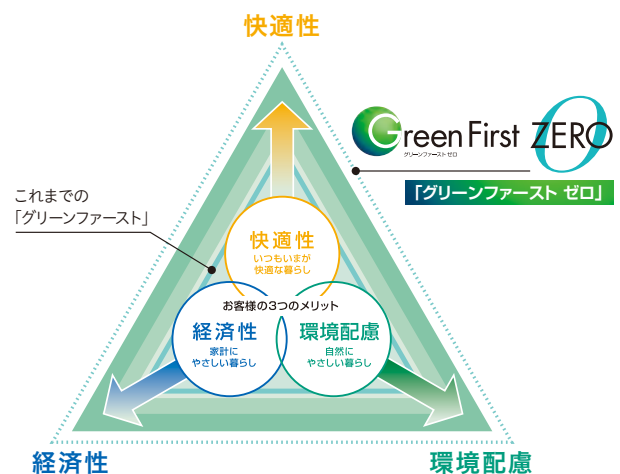
「2050年ビジョン」を発表。2015年のCOP21において「建物および建設部門における共同宣言」に署名するとともに、パリ協定遵守の宣言を行いました。

住まいの快適性・経済性を高めるとともに、エネルギー消費を大きく減らすことで、温室効果ガス排出量削減の国家的目標の達成に貢献し、COP21における家庭部門の約束を、新築住宅のみならずストック(既存住宅)を含めて達成することを目指しています。

住まいのライフサイクル全体でCO₂ゼロを目指す

当社は2009年から環境負荷を大幅に低減する環境配慮型住宅「グリーンファースト」の普及に注力してきました。2013年には、これを進化させ、政府が推進するZEHを先取りした「グリーンファースト ゼロ」を発売。高断熱化や高効率省エネ設備機器によりエネルギー消費量を大幅に削減する一方、大容量の太陽光発電システムと燃料電池「エネファーム」により消費電力以上の「創エネ」を行うことで、高レベルの快適性・経済性・環境配慮を実現しました。

2050年のチャレンジ目標である「住まいのライフサイクルにおけるCO₂ゼロ」を達成するために、今後多角的な取り組みを進めていきます。



活動方針

1 「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を拡大

全新築戸建住宅に占める「グリーンファースト ゼロ」の販売比率を2020年までに80%にすることを目標に、積極的な提案活動を展開しています。また賃貸住宅「シェアメゾン」や分譲マンションでもZEH化に取り組みます。

さらに、ストック(既存住宅)を含め、COP21における家庭部門の約束の達成を目指します。

全新築戸建住宅における「グリーンファースト ゼロ」比率 **2020年までに 80%**

新築住宅と戸建住宅・低層賃貸住宅ストックにおける **2030年までに 39.3%削減** CO₂排出量(2013年比)

2 リフォームでの「省エネ・創エネ提案」を強化

既存住宅に対しても、快適でエコな暮らしを実現する「グリーンファースト リノベーション」を推進します。住宅の高断熱化や最新設備による「省エネ」と、太陽光発電や燃料電池による「創エネ」により、大幅にCO₂排出量を削減します。

当社戸建住宅については積水ハウスリフォーム3社が、当社賃貸住宅は積和不動産7社が、一般の戸建住宅やマンションなどは積和建設19社が中心となり、提案活動を進めます。全国の「住まいの夢工場」に「リフォーム・リノベーションゾーン」を設置するなど、より積極的にお客様とのコミュニケーションを図ります。

活動が社会に及ぼす影響

住まいのZEH化はCO₂排出量と光熱費の大幅削減とともに、より快適な暮らしと住まい手の健康長寿にもつながります。こうしたメリットをお客様に訴求し、付加価値の高い住宅の販売拡大を図ります。

また、既存住宅についても省エネ・創エネによるリフォーム・リノベーションを積極的に進めることは、潜在需要の喚起による事業拡大が期待できるとともに、良質な住宅ストックの形成に寄与します。

リスクマネジメント

リスク① 国のZEH基準への対応に伴うコストアップ

対応① 当社戸建住宅は、標準仕様のレベルが高く、ZEH仕様に向しても比較的成本アップは少なく済みます。さらに、住宅メーカー最大手として、集中購買によりコストを抑え、購入者負担を減らしています。なお、ZEH仕様の場合、光熱費が大幅に減るため、コスト増分は一定期間で回収可能です。

リスク② 補助金や電力買取価格の減額などによる需要減退

対応② 従業員の意識・提案力を高め、ZEH化のメリットが経済性だけでなく健康や快適性など「暮らしの質の向上」にあることをお客様に伝え、ニーズの喚起に努めています。イニシャルコストの一部を当社の環境推進費として捻出し、お客様の負担軽減につなげています。

進捗状況

1 「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」を拡大

活動報告

「グリーンファースト ゼロ」の普及促進

政府が2020年の標準化を目指している「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」を先取りした「グリーンファースト ゼロ」の普及促進に努めています。新築予定のお客様に対し、光熱費の大幅削減と今までにない快適性が得られることを説明するほか、ショールームの展示の改装やお客様向けセミナーの開催などにより「グリーンファースト ゼロ」のメリットを訴求しています。

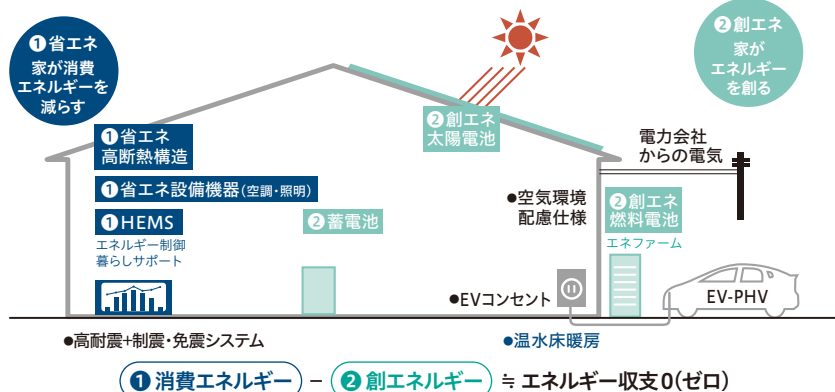
2016年度も引き続き、ZEHの新築・蓄電池の導入などで支給される「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス支援事業」

の補助金受給をお客様に積極的に勧めるとともに、補助金申請手続き業務を代行。補助金申請に向けた体制の整備、従業員の勉強会実施やマニュアル作成などに努めました。

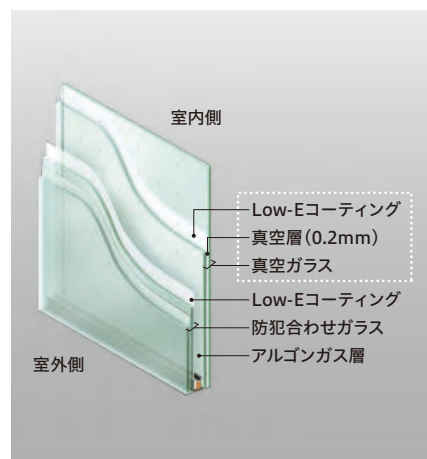
また、2016年2月から新築戸建住宅の窓に、複層ガラスの間に真空層を挟んだ「複層真空ガラス」を採用。一般の複層ガラスの2倍以上の断熱性能を持つガラス窓によって、省エネルギー性能をさらに向上させています。

「グリーンファースト ゼロ」の概要

高い断熱性と省エネ設備に加え、太陽光発電システムなど先進の創エネ設備により、エネルギー収支「ゼロ」を目指します。



複層真空ガラス



「COP22」においてZEHへの取り組みを発表

2016年11月、マラケシュ(モロッコ)で開催されたCOP22(気候変動枠組条約第22回締約国会議)の「ビルディングデー」において、当社は「ゼロエネルギーハウスの推進」に関するプレゼンテーションを世界の先進事例として行い、事業概要やZEHの普及率、CO₂削減効果などを発表しました。同セッションでの民間企業によるプレゼンテーションは、当社によるものが唯一でした。

セッションに参加した各国代表からは「パリ合意の水準を既にほぼ達成していることに驚いた。このような取り組みの存在を共有していく必要がある」「非常に興味深い。積水ハウスの効率的な住宅生産の考え方を、わが国にも導入できないか」といった意見・質問が相次ぎ、多くの参加者から当社のZEHへの取り組みに対する高い評価を得ることができました。



プレゼンテーションを行う常務執行役員 石田建一



プレゼンテーション内容

マンションも「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス」へ——全国初のZEH分譲マンションを実現

集合住宅は、住宅着工戸数の約半数を占め、そのCO₂排出量は、住宅全体の約3割を占めます。しかし、戸数に対して相対的に屋根面積の小さい集合住宅の場合、十分な量の太陽光発電システムが搭載できず、CO₂排出量の削減を進めにくくなります。

このような中、分譲マンション「グランドメゾン」を展開する当社は、時代を先取りするZEH分譲マンションを名古屋市に建設します。2019年春に完成予定の建物は、各種省エネ設備と開口部の断熱性能向上、平均4kW搭載の太陽光発電システムと燃料電池「エネファーム」の各戸への設置などによって、全住戸でZEH基準を達成する国内初の分譲マンションとなる予定です。

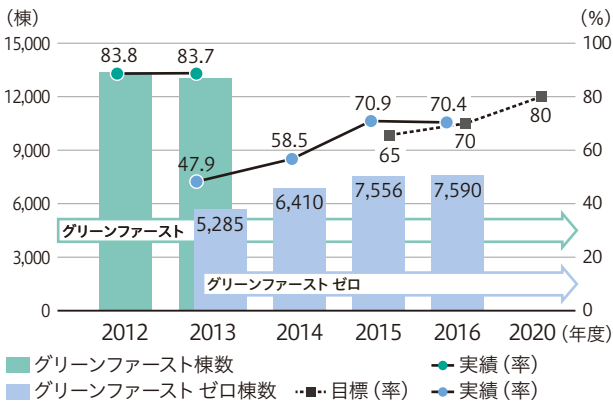


名古屋市に建設する3階建ての邸宅型ZEH分譲マンション

主要指標の実績(KPI)

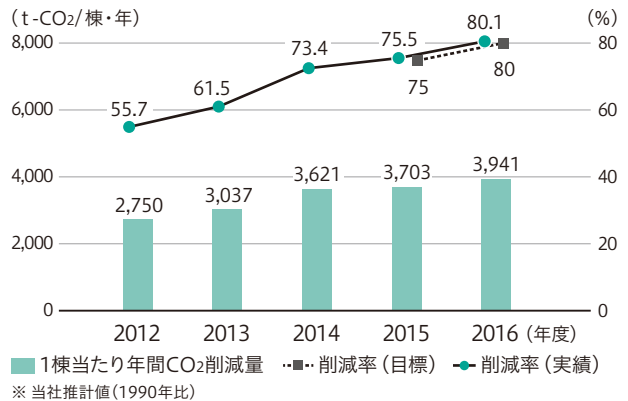
指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	定義
「グリーンファースト ゼロ」比率	%	—	47.9	58.5	70.9	70.4	当社戸建請負住宅における比率
1990年比年間CO ₂ 排出削減量	t-CO ₂ /年	42,074	50,256	43,015	41,599	41,877	1990年における新築戸建住宅居住時のCO ₂ 排出量と比較した場合の年間CO ₂ 削減量および削減割合
1990年比年間CO ₂ 排出削減率	%	55.7	61.5	73.4	75.5	80.1	

「グリーンファースト」および「グリーンファースト ゼロ」の進捗状況



環境配慮型住宅「グリーンファースト」の採用が定着。2013年度からは、より内容が進化した「グリーンファースト ゼロ」の実績を取り組み目標としています。

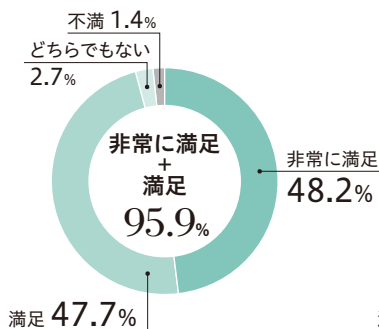
「グリーンファースト戦略」によるCO₂排出削減実績*



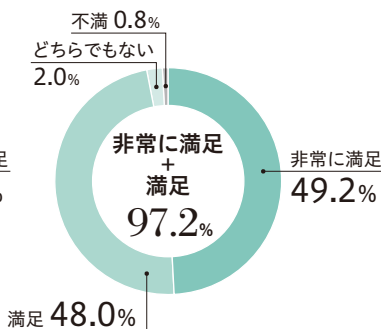
* 当社推計値(1990年比)

「グリーンファースト ゼロ」仕様入居者の満足度

総合満足度(光熱費を含む評価)

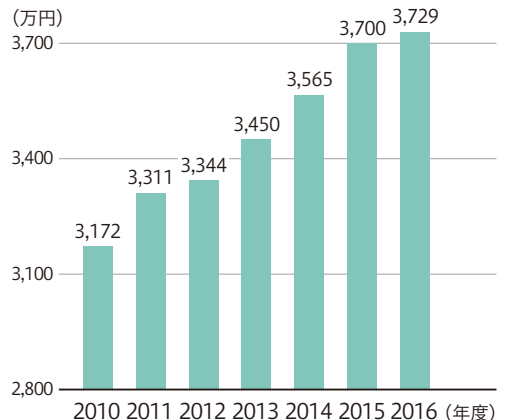


住まい心地満足度(快適性評価)



入居1年後のアンケート調査(2015年3月実施・N=516)

戸建住宅1棟当たり売上単価



TOPICS

「グリーンファースト ゼロ」の取り組みが「平成28年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰※」を受賞

2016年11月、当社の「グリーンファースト ゼロ」の取り組みが「平成28年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」を受賞しました。「快適な暮らしを実現しながら、居住時のエネルギー消費を大幅に削減するとともに、先進的な創エネ機器での発電でエネルギーを相殺する住まいであること」「発売以来2万3469棟を販売し、約10万t-CO₂/年のCO₂削減を達成していること」などが評価されました。

※ 環境省が主催する表彰で、平成10年度から地球温暖化対策を推進するための一環として、地球温暖化防止に顕著な功績のあった個人または団体に対し、その功績をたたえるものです。



表彰状と盾

評価

2016年度の「グリーンファースト ゼロ」比率は70.4%となり、目標値の70%を超えました。新築戸建住宅の供給戸数は減少しましたが、1990年比年間CO₂排出削減量は微増。1棟当たり年間CO₂排出削減率は80.1%（前年度比4.6ポイント増）となり、目標値の80%を達成しました。

なお、2016年度の戸建住宅1棟当たり売上単価は3729万円となり、「グリーンファースト」の販売を開始した2009年と比べ、約600万円上昇しています。

今後の取り組み

快適性・経済性・環境配慮を実現する「グリーンファースト ゼロ」の戸建住宅における販売比率が2020年度までに80%となるよう普及に努めるとともに、低層賃貸住宅「シャーマゾン」や分譲マンション「グランドメゾン」のZEH化に取り組みます。

2 リフォームでの「省エネ・創エネ提案」を強化

活動報告

既存住宅の「グリーンファースト リノベーション」を推進

積水ハウスの戸建住宅等のお客様に向けて、積水ハウスリフォーム3社が「グリーンファーストリノベーション」の取り組みに力を入れています。

ZEH同等の性能と暮らし・空間提案などを行う「グリーンファーストリノベーション」や、省エネ・創エネ

リフォームを推進。快適な暮らしや健康長寿を訴求しながら、CO₂の排出削減に取り組んでいます。

2016年度は、断熱性を向上させる「内壁ヒートカバー」やサッシカバー工法「リプラスSH」を新たに加え、床・壁・天井・窓の断熱リフォームメニューを強化しました。

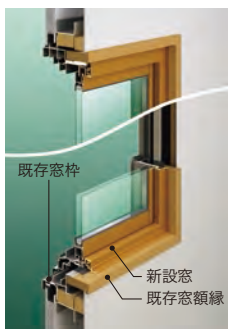
省エネ・創エネリフォームの概要

開口部断熱リフォーム

既存のアルミサッシ枠を残したまま、遮熱・断熱効果の高い開口部に、日常生活への影響少なくリフォームします。

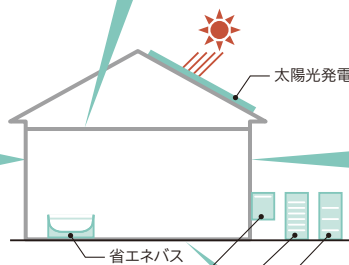
<リプラスSH>：新提案

高性能なサッシと窓が、既存の窓を上から覆うサッシカバー工法で、高い断熱性能を実現します。



天井ヒートカバー

天井裏に適切な断熱材を新たに加え、断熱性能を強化。冬季暖房、夏季冷房の効果がそれぞれ向上し、室内の快適性が向上します。



内壁ヒートカバー：新提案

既存の壁を残したまま、高性能な断熱内壁パネルを重ね張り。厚みを抑えたパネルにより、部屋の広さを損ないません。



床下ヒートカバー

床を解体せずにリフォーム。生活への影響、費用負担が軽減されます。断熱効果により床の冷たさが緩和され、快適性が向上します。

TOPICS

全国の「住まいの夢工場」で リフォーム・リノベーションゾーンを展開

住まいづくりに関する当社の技術を楽しみながら体験できる「住まいの夢工場」を全国の工場や総合住宅研究所に設けています。2017年度中には、すべての「住まいの夢工場」で「リフォーム・リノベーションゾーン」の設置が完了する予定です。ビフォー・アフターの様子や、積水ハウスリフォーム3社の技術、当社グループが推進している省エネ・創エネリフォームの概要などをご観いただけます。



Before



After

評価

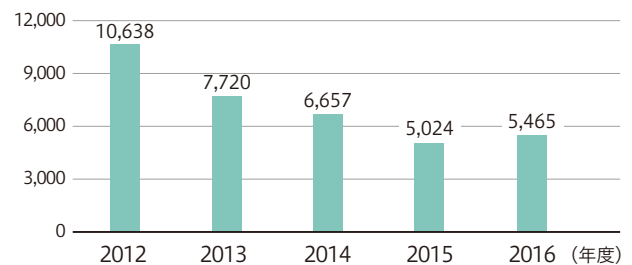
床・壁・天井それぞれに、断熱性能・CO₂排出削減効果が高いリフォームメニューを整備。さらに性能を高めた窓断熱メニューを加え、快適・健康に過ごしながら省エネを実現できる取り組みとして、お客様から高評価をいただいています。太陽光発電リフォームの実績は、電力買取価格の低下の影響もあり減少しましたが、W発電を含む創エネリフォームとして燃料電池「エネファーム」の採用が増加しました。積水ハウスリフォームを東日本・中日本・西日本の3社体制とし、地域に密着し、より迅速に、お客様ニーズに沿った提案を行っています。

主要指標の実績(KPI)

省エネ・創エネリフォーム実績*

省エネ・創エネリフォームメニュー	2016年度実績
太陽光発電リフォーム	1,185件
省エネバス	3,707件
開口部断熱リフォーム	3,263件
エネファーム(家庭用燃料電池)	490件
エコジョーズ(潜熱回収型ガス給湯器)	3,140件
エコキュート(ヒートポンプ式給湯機器)	1,095件
床下ヒートカバー	1,116件

省エネ・創エネリフォームによるCO₂排出量削減実績*(t-CO₂/年)



※ 積水ハウスリフォーム3社の実績

今後の取り組み

引き続き「グリーンファースト リノベーション」の推進に努め、既存住宅からのCO₂排出量削減に寄与します。住まいの断熱性向上や高効率機器設置などの省エネ・創エネリフォームは、健康長寿につながる取り組みです。「健康化(すこやか)リフォーム」のコンセプトのもと、全国の「住まいの夢工場」などの体験型施設の整備を通し、提案活動を強化していきます。

住宅のライフサイクル全体でのCO₂排出削減を推進

当社は、居住時だけでなく、資材(原材料)の購入から工場生産、輸送、施工、解体までの住宅のライフサイ

クル全体のCO₂排出量を把握し、削減策の立案・実施につなげる活動を継続しています。

指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	定義
総エネルギー投入量※1	TJ	2,830	3,542	3,039	3,061	2,985	開発・設計、工場生産、輸送、施工および解体における投入量
開発・設計、工場生産、施工、解体に伴うCO ₂ 排出量※1	t-CO ₂	114,780	148,329	126,209	130,482	126,337	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量
輸送に伴うCO ₂ 排出量※2	t-CO ₂	38,959	45,815	37,749	36,499	35,828	該当事項により発生したCO ₂ の年度における排出量

※1 2013年度から、従来の積水ハウス株式会社に加え、国内の主要な連結子会社(48社)および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司を集計対象としました。

また、2015年度から、海外の主要な連結子会社を集計対象に加えました。

※2 2013年度から、エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分に加え、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分を集計対象としました。



CSV戦略

2

新梅田シティ(大阪市)の緑地空間「新・里山」

生物多様性の保全

事業の影響力を考慮し、持続可能な自然資本の利用によって生態系ネットワークを守る

重要なステークホルダー

サプライヤー(植木生産者・造園業者、木質建材メーカー)、お客様

背景

住宅の植栽が都市生態系に影響を及ぼす

都市化の進行によって緑地が減少してきた中、全国各地で緑化の取り組みが広がっています。都市域における効果的な植栽は生態系の保全につながるだけでなく、人々の憩いの空間を創出して地域を活性化し、雨水を貯留して都市型水害を抑えるなど、多面的な機能を持ちます。こうした緑の多様な働きを、さまざまな社会課題解決のための基盤として活用する「グリーン・インフラストラクチャー」の考え方が今、注目を集めています。

住まいづくりにおいても、植栽は不可欠な要素です。毎年多くの樹木が、全国各地で庭木として植えられています。しかし、見栄えや管理の容易さから選ばれることの多い園芸品種や外来種の樹木は、地域の鳥や昆虫にとって活用可能性の高いものばかりではなく、日本の気候風土に適さず、病害虫への耐性が低いものも少なくありません。地域の生態系を守っていくには、植栽にも生態系に配慮した樹種の選定が必要です。

木材調達でのトレーサビリティ確保の重要性

木材は、構造材、内・外装など住宅を支える重要な素材であり、積水ハウスは毎年30万m³以上の木材を使用しています。しかし、生物由来の原料である木材は、住宅に使われる数万点の部材の中でも、流通経路の複雑さに鑑みてトレーサビリティの確保が最も必要な材料です。

近年、海外では旺盛な需要に対応するために許容量を超えた伐採や、森林保護地域などの禁止地域での伐採、盗伐・密輸などが大きな問題になっています。こうした違法伐採は、生態系の大規模破壊や地球温暖化の進行など、森林の持つ多面的な環境保全機能に影響を及ぼすだけでなく、地域住民の生活の破壊や木材市場の歪曲、持続可能な森林経営の阻害など、社会面でも多くの悪影響をもたらしています。こうした状況を受け、日本では2016年に「合法伐採木材等の流通及び利用の促進に関する法律(クリーンウッド法)」が制定され、合法伐採木材の利用に対する義務付けが、これまでの公共調達から、民間の取引にまで拡大されました。

アプローチ

目指す姿

長期的なシナリオのもと、サプライチェーンと協働して、生態系の保全を推進

日本のプレハブ住宅メーカー最多の住宅を供給する積水ハウスは、毎年約100万本に及ぶ樹木を植栽している日本最大規模の造園業者でもあります。こうした観点から、2050年のチャレンジ目標として「事業を通じた生態系ネットワークの最大化」を掲げ、地域の生態系の保全に貢献する植栽の推進と、世界の生物多様性の保全につながる

持続可能な木材調達に注力しています。

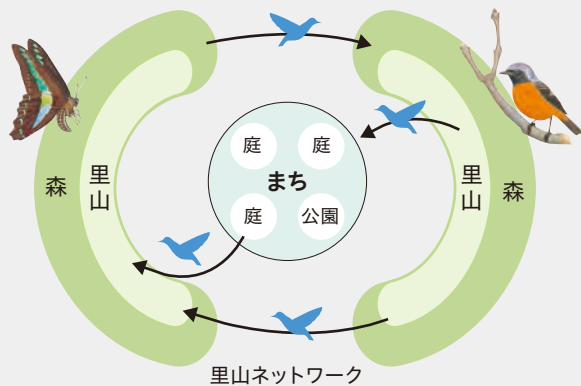
自然資本や生態系の成熟と回復には長い時間を要します。また、こうした取り組みは一社で完結するものではありません。当社は長期的なシナリオのもと、サプライヤーと協働してお客様に豊かで心地よい暮らしを提供するとともに、地球環境の保全と持続可能な社会の実現に貢献していきます。

活動方針

1 「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽の推進

園芸品種・外来種のみを多用せず、生態系に配慮した、地域の生物にとって活用可能性の高い「在来種」を積極的に提案する造園緑化事業を「5本の樹」計画と名付け、2001年から推進してきました。

計画の実施に当たっては地域の植木生産者・造園業者のネットワークと連携し、従来は市場流通の少なかった在来種の安定的な供給体制を確保。生き物と共生する暮らしの豊かさと、環境保全におけるその意義を、生活者に提案していきます。

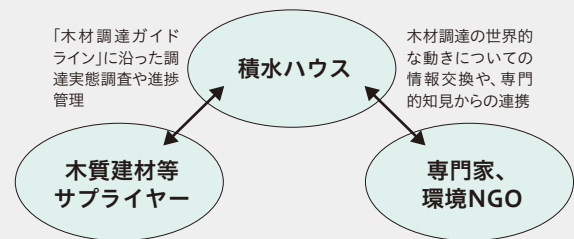


2 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進

持続可能な木材利用を可能にするため、伐採地の森林環境や地域社会に配慮した木材・木材製品「フェアウッド※」の調達に取り組んでいます。

「フェアウッド」調達に当たっては、合法性はもとより伐採地の生態系や住民の暮らしまで視野に入れた「木材調達ガイドライン」10の指針を設定。約50社の木質建材サプライヤーに「調達実態調査」を毎年実施し、調達木材の生産地や属性、合法性などを報告してもらい、ガイドラインに沿って数値化することで進捗を管理しています。この取り組みを通してサプライヤー側でも調達ルートへの意識を高め、上流の商社等に対する啓発が進むことで「フェアウッド」の広がりを図っています。

※一般財団法人地球・人間環境フォーラムと国際環境NGO FoE Japanが提唱しています。



活動が社会に及ぼす影響

「5本の樹」計画の推進により、豊かな緑に包まれた快適な暮らしをお客様に提案することで、居住価値の高い住まいを実現できます。また、緑の成長が経年的にもたらす建物の風格が、資産価値向上に有用であるとの認識が強まり、賃貸住宅の共用部などでも緑化が進み、豊かな都市空間が広がります。

また、木材調達の分野では、当社のガイドラインへの対応過程で、サプライヤー各社の調達プロセスへの関心が高まり、自身の木材についてのトレーサビリティ情報の精度が上がっています。これにより高品質な「フェアウッド」の安定的な市場が拡大することで、持続可能な木材の普及につなげることができます。

リスクマネジメント

リスク① 「5本の樹」計画と同様の提案が業界に広がることで、当社の提案の価値が相対的に低下

対応① 植木生産者ネットワークとの長年の連携を生かし、市場ニーズに沿った樹種の提案を積極的に進めるとともに、設計の提案力向上や施工体制の強化によって、より満足度の高いトータルなエクステリアデザインで差別化を図ります。これにより新しい価値を提案し続けることで、生態系に配慮した緑化の市場をさらにけん引します。

リスク② 国際的な規制強化により伐採・輸出・流通が制約され、木材の安定調達が困難に

対応② 伐採地の動向などの最新情報は現地の環境NGOが把握していることが多いため、国際環境NGOとのネットワークで情報を捕捉し、その情報を早期に木質建材サプライヤーと共有することで、当社に対する優先的な木材の供給体制を準備してもらうことができます。

進捗状況

1 「5本の樹」計画による、地域の生態系に配慮した在来種植栽の推進

活動報告

「5本の樹」計画を継続的に推進

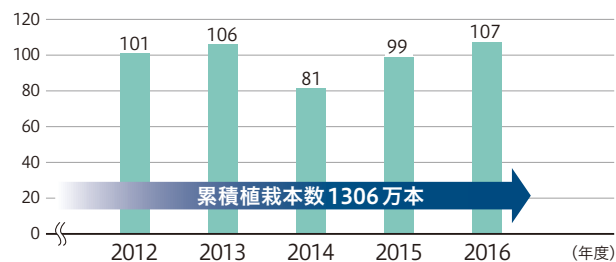
「5本の樹」計画に基づいて、地域の生態系に配慮した植栽を進めました。2016年度は107万本の樹木を全国の

戸建住宅や集合住宅の庭に植栽し、2001年の取り組み開始時からの累積植栽本数は1306万本となりました。

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	定義
年間植栽本数	万本	101	106	81	99	107	当社造園緑化における年間植栽本数

年間植栽本数 (万本)



評価

戸建住宅の着工減少により植栽本数は減少傾向にあります。しかし、これまで「緑化」がイニシャルコストのアップや管理コストへのマイナス要素と受け止められがちだった賃貸住宅やマンションにおいても、植栽による快適性や経年美化、差異化への貢献が理解され、植栽の増加や緑化提案の質の向上が進んでいます。

これに伴って、緑化植栽を含むエクステリア事業の2016年度の売上高は前年度を1割以上上回る677億円となりました。

今後の取り組み

断熱性の高いサッシの普及によって開口部が拡大していることで、庭の緑は建物自体の付加価値となり、住まい手の快適性への影響も大きくなりつつあります。

そこで当社は「5本の樹」計画による緑化が、住まい手にとってどのような快適さをもたらすかを調べるため、日本各地のお客様とともに、庭に生息する蝶類の調査を継続しています。日本ではあまり例のない、個人の庭レベルでの大規模な調査を通して、生態系の保全と住まい手の快適性に関する可視化を進めていきます。

TOPICS

「無心庵」がガーデンコンテストで最高位の賞を受賞

2016年10月に開催された「日比谷公園ガーデニングショー 2016」のガーデンコンテストにおいて、当社グループの作品「無心庵」が最高位の「国土交通大臣賞」を受賞しました。



都市で暮らす生活の中にありのままの豊かな自然を共鳴させ、潤いのある空間を創造

VOICE

街並み景観を「5本の樹」計画から

緑豊かな街並みを歩きますと、どこからともなく野鳥の音がして、なぜか微笑ましく心地よく感じられます。古くからの屋敷街をはじめ、1960年代ごろからの新興住宅地の樹木も生い茂り、豊かな環境をはぐくんできました。しかし、核家族化や土地の高騰などの要因もあって、経済的合理主義が先行し、小分けに分譲されている現在、一本の樹木もなくなり、駐車場スペースだけの無味乾燥な住宅街も散見されます。せめて一本の樹木でも良い。狭い敷地であっても、建物を美的に映すデザインに力を注ぐべきではないかと思えます。貴社には、今回の受賞作からもうかがわれるように、樹の性質と性格を理解し、適材適所を考え、それを美的に映す技量も養いつつ、「5本の樹」計画によって、街並みの風景創りを念頭に置いた先駆的な存在となることを期待しています。

ランドスケープ
アーキテクト

榎原 八朗氏

日比谷公園ガーデニングショー
ガーデンコンテスト ガーデン部門
部門審査委員長



2 合法で持続可能な木材「フェアウッド」の利用促進

活動報告

新たに「生態系の破壊につながる森林破壊をゼロにする(Zero Deforestation)」を視野に「フェアウッド」調達を積極化

2007年4月に策定した「木材調達ガイドライン」に沿って、環境に配慮し、社会的に公正な「フェアウッド」調達に継続的に取り組んでいます。同ガイドラインでは合法性はもちろん、生物多様性や生産地の経済、伐採地の住民の暮らしまでも視野に入れた10の調達指針を設け、各指針の評価点の合計で木材を四つの調達ランクに分類。評価が低い木材を減らし、S・Aランク木材を増やす方向で、「フェアウッド」調達を進めています。なお、コミュニティ林業の育成にも配慮して、認証材だけを単独の調達目標

としていませんが、それでも内装設備まですべての木質建材のうち63%が認証材(認証過程材を含む)となっています。

また、クリーンウッド法の施行に伴い、住宅業界において先駆的に木材調達に取り組んできた企業として、さらに積極的な取り組みが求められると認識し、「生態系の破壊につながる森林破壊をゼロにする(Zero Deforestation)」を新たに長期ビジョンとして掲げました。

「木材調達ガイドライン」10の指針

- ① 違法伐採の可能性が低い地域から産出された木材
- ② 貴重な生態系が形成されている地域以外から産出された木材
- ③ 地域の生態系を大きく破壊する、天然林の大伐採が行われている地域以外から産出された木材
- ④ 絶滅が危惧されている樹種以外の木材
- ⑤ 生産・加工・輸送工程におけるCO₂排出削減に配慮した木材
- ⑥ 森林伐採に関する地域住民等との対立や不当な労働慣行を排除し、地域社会の安定に寄与する木材
- ⑦ 森林の回復速度を超えない計画的な伐採が行われている地域から産出された木材
- ⑧ 計画的な森林経営に取り組み生態系保全に寄与する国産木材
- ⑨ 自然生態系の保全や創出につながるような方法により植林された木材
- ⑩ 資源循環に貢献する木質建材

調達ランク

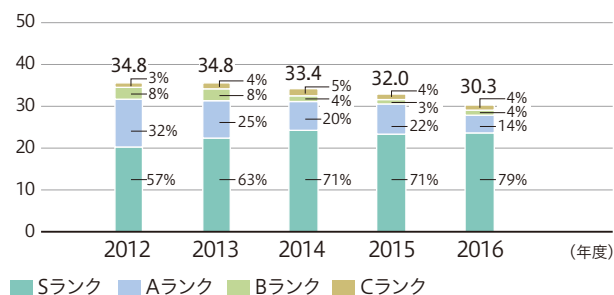
各調達指針の合計点で評価対象の木材調達レベルを高いものから順にS、A、B、Cの四つに分類。10の指針の中で特に重視している①と④に関しては、ボーダーラインを設定。

合計点(最大43点)	調達ランク
34点以上	S
26点以上、34点未満	A
17点以上、26点未満	B
17点未満	C

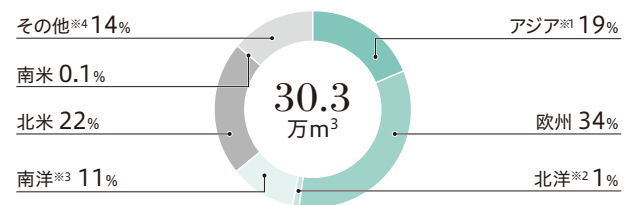
主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	目標	定義
「木材調達ガイドライン」SおよびAランク木材比率	%	89	88	91	93	93	95	当社による約50社の主要木質建材サプライヤーに対する実態調査結果

「フェアウッド」調達量とランク内訳 (万m³)



伐採地域別割合



※1 アジア: 国産材を含む ※2 北洋: ロシアなど ※3 南洋: インドネシア、マレーシアなど ※4 その他: アフリカ、木腐材を含む

評価

2016年度は、管理目標とするS・Aランクの木材の割合は前年度同様の93%でしたが、Sランクの木材の割合が8ポイントアップの79%まで高まりました。

今後の取り組み

2017年5月のクリーンウッド法の施行を機に、調達について各サプライヤーの意識は高まりつつあるため、これを好機ととらえて各社へのコンサルティングを強化していきます。



CSV戦略

3

技術開発・生産・施工品質の維持・向上

「最高の品質と技術」により、お客様の最大の満足を実現

重要なステークホルダー

お客様、従業員、協力会社
(購買・加工・物流・施工)、
工場および建築現場周辺
にお住まいの方

背景

質の高い住宅が求められる一方、建設業就業者の減少・高齢化が日本全体の課題に

地震や台風など、全国各地で大規模な自然災害が頻発する中、暮らしの基盤となる住宅が担う役割は、ますます重大になっています。しかしながら、建設業界では近年、工事や製品性能に関するデータ改ざんなどの不祥事が相次いで発覚。消費者の不安をあまり、品質への信頼が揺らぐ事態を招きました。「住まう人の生命と財産を守る」という社会的責任が、住宅産業に携わる一人ひとりに改めて問われています。

一方で、国内の建設業就業者は3人に1人が55歳以上であり、これまで施工現場を支えてきた熟練技能者の高齢化と引退による労働人口減少が懸念されています。同様に、資材の物流を担う運送業界でも人材不足が深刻化。いずれも新規入職者の確保・育成と定着率向上、働き方改革などを通じた労働環境整備や労働生産性向上が喫緊の課題となっています。

アプローチ

目指す姿

高い技術力・生産力・施工力により、お客様の最大の満足を実現する最高の品質を創造

積水ハウスグループは、企業理念の中で「私たちの目標」として「最高の品質と技術」を掲げています。「運命協同体」である協力会社と協働して、永続的に優れた人材を確保し、安全・安心・快適で、世代を超えて住み継ぐことの

できる良質な住宅を安定的に供給する体制を構築。住まいづくりの全プロセスにおいて最高の品質、すなわちお客様の信頼と満足を得ることのできる商品・サービスを提供することを目指しています。

活動方針

1 先進の技術で、さらなる安全・安心・快適を実現

半世紀以上にわたって積み上げてきた高い技術力・組織力で、安全性や快適性などの基本性能において一層の高品質化・高性能化を推進。業界をリードし、日本の住宅のスタンダードを引き上げていきます。

2 生産・物流における品質および業務効率の向上

多品種・小ロットの「邸別生産」と生産効率を両立させつつ高精度の部材を安定供給するため、生産ラインの整備や自動化を推進します。物流事業者と連携し、配送の効率化にも取り組みます。

3 「積水ハウス会」との協働による施工現場力の強化

「積水ハウス会」(グループ会社や協力工事店による任意組織)とともに、施工品質向上、お客様や近隣の皆様への対応、安全対策、現場美化、人材育成、労働環境整備などに取り組み、現場力を強化します。

活動が社会に及ぼす影響

常に、お客様の役に立つものか、社会に貢献できるものかを念頭に置いて新規技術を開発し、設備やシステムの整備、優れた人材の確保・育成などの取り組みにより「住まう人の生命と財産を守る」という使命を果たす上で

最も重要な生産品質・施工品質を高めることは、お客様の満足を実現するとともに、社会ストックとしても価値の高い住宅を世の中に残していくこととなります。それは企業としてのブランド価値向上につながります。

リスクマネジメント

リスク① 建設業・運送業における労働人口減少

対応① 生産ラインの整備・自動化、プレファブリケーション(工場での部材の複合化・プレカット化・プレセット化)推進、無理・無駄のない適正な工程計画・人員配置で労働力を最大限に活用するためのシステム構築などにより、生産・物流・施工における現場作業の省力化・効率化および省人化を図っています。また「教育訓練センター・訓練校」運営による若い技能者の育成、フレキシブルに活躍できる多能工の養成、職場環境整備・福利厚生充実・顕彰制度などによる優秀な人材の定着率向上に努めています。

リスク② 生産・施工プロセスにおける品質リスク

対応② 住まいづくりの全プロセスで、関係法令の遵守はもとより、独自の厳しい基準を設け、品質を確保しています。協力会社と連携して生産における品質リスクマネジメントを推進。また、一棟一棟の確実な施工品質管理、記録の管理・保存、内部統制、継続的な改善活動を目的に「全社施工品質管理システム」を運用。その一環として、検査記録などの品質情報を写真と連動させて「見える化」とするとともに、現場監督と施工管理者(積和建設、本体工事業者)が専用アプリを搭載したiPadを活用し、タイムリーな現場管理と品質レベル向上に取り組んでいます。

進捗状況

1 先進の技術で、さらなる安全・安心・快適を実現

活動報告

建物の変形を約2分の1に低減する、国土交通大臣認定 制震構造「シーカス」

地震が大きくなるほど、揺れによる建物の変形も大きくなり、構造躯体や内外装の損傷リスクが高まります。当社オリジナルの制震システム「シーカス」は、地震動エネルギーを熱エネルギーに変換して吸収することで、揺れに

ブレーキをかけ、建物の変形を約2分の1に低減。特殊高減衰ゴム内蔵の「シーカスダンパー」は、大地震や繰り返し発生する余震の際にも継続して効果を発揮し、安心して暮らし続けられる住まいを実現します。

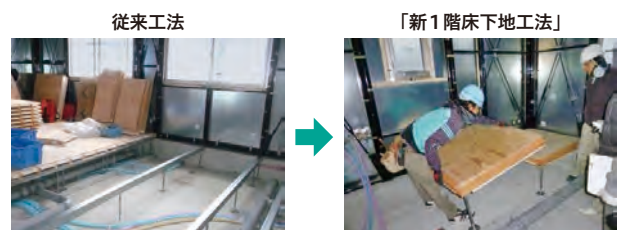
主要化学物質の室内濃度を国の指針値の2分の1以下に抑える、空気環境配慮仕様「エアキス」

当社は建材に含まれる化学物質が健康に与える影響に早くから着目し、研究を進めてきました。そして、大人より影響を受けやすい子どもを基準にした空気環境配慮仕様「エアキス」を開発。「エアキス」を採用した住宅では、五つ

の主要化学物質の室内濃度を国の指針値の2分の1以下に抑えます。さらに、オリジナルの換気システムや空調システムの開発により「化学物質の抑制」に加え「換気・空気清浄」など空気環境全体の質向上に取り組んでいます。

施工の省力化と安全性向上を実現する「新1階床下地工法」を開発・導入

建物1階床に関する画期的な新工法を開発し、2016年10月から集合住宅「シャームゾン」の標準仕様として導入しました。従来工法は「大引」と呼ばれる鋼製の骨組み上に「床パネル」を配置していく方法でしたが、新工法では「大引」と「床パネル」を一体化。これにより省力化が図られ、施工時間が大幅に短縮しました。さらに、大引をまたいで行う作業がなくなり、施工の安全性も向上しました。



「大引」と「床パネル」を一体化した「大引レス床パネル」を使用

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
制震システム「シーカス」搭載率(鉄骨2階建て戸建住宅)	%	75	87	89	94	96
空気環境配慮仕様「エアキス」搭載率(鉄骨戸建住宅)	%	76	78	80	85	87

評価

地震に対する強さとプランの自由度を両立するオリジナル制震システム「シーカス」、住宅メーカー唯一の空気環境配慮仕様「エアキス」を多くのお客様にお選びいただき、2016年度の鉄骨戸建住宅への「シーカス」搭載率は96%、「エアキス」搭載率は87%となり、いずれも前年度比2ポイント増となりました。

今後の取り組み

2016年度の「シーカス」「エアキス」搭載率は、事業所ごとに見ると、100%を達成しているところもあれば、60%にとどまったところもありました。最終的には、お客様に選択いただきますが、引き続き、より安全・安心・快適な住まいを提供するため、積極的に提案していきます。

2 生産・物流における品質および業務効率の向上

活動報告

主要構造材の生産自動化を推進

「邸別自由設計」を基本とする積水ハウスでは、部材も一邸ごとにカスタムメイドする「邸別生産」が基本です。自社工場では、多品種・小ロットの邸別生産の効率化・省人化を図りつつ、性能・品質が安定した高精度の部材を供給するため、生産ラインの整備や自動化を推進しています。2016年度は、重量鉄骨3・4階建て住宅用「βシステム」の受注増加に対応するため、静岡工場・山口工場に

おいて製造ラインの自動化・増強を進めました。また鉄骨2階建て住宅についても、オリジナル外壁材「ダインコンクリート」の受注拡大に向け、関東工場の製造ラインを大幅に刷新し、自動化推進・増強を図りました。



静岡工場の自動化ライン

施工現場への配送効率化とドライバーの労働環境改善

トラックドライバー不足などの社会課題や、リフォーム・リノベーション事業の拡大などに対応するため、施工現場や物流事業者と連携し、物流の効率化を進めています。2016年度には、施工現場で使用する水平安全ネットや安全手すり等の仮設材を必要時に工場から出荷し、使用後

速やかに回収する新たな仕組みを構築。また、動線の見直しなど工場内での出荷準備業務を効率化し、ドライバーの待ち時間や荷積み時間を短縮することで、ドライバーの作業負担軽減・労働時間短縮に努めました。

「最高の品質と技術」の実現に向け、継続的に品質改善活動を推進

企業理念に掲げる「最高の品質と技術」の実現に向け、品質改善活動を継続しています。2014年からはISO9001の中に「苦情異常処理要領」を制定し、「施工現場からの苦情異常」の件数を全工場統一の手順によって減らす活動に取り組んでいます。さらに、2015年からは「施工現場から

の苦情異常ゼロ戦略」と銘打ち、分野別のワーキンググループ活動や工場間監査の強化などを展開しています。

こうした活動の結果、2016年度の施工現場からの苦情異常件数は、2012年度比で約6割に低減しました。今後も引き続き全工程で品質改善活動を推進していきます。

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	定義
損益分岐点出荷面積	%	100.0	100.9	102.4	98.5	93.1	2012年度を100とした指数
施工現場からの苦情異常件数推移	%	100.0	98.0	75.6	56.7	60.9	2012年度を100とした指数

評価

生産ラインの整備・増強や物流の効率化により、3・4階建て住宅やオリジナル外壁材「ダインコンクリート」などの需要拡大に対応するとともに、生産・施工における品質向上と業務効率化も着実に進めることができました。

今後の取り組み

品質のさらなる向上とともに、リフォーム等のストック型ビジネス、開発型ビジネスなどへの対応を強化します。施工現場の作業効率向上、省力化に寄与するため、引き続き工場での部材のプレ加工や組み立て、現場納材の形態改善などの取り組みを進めます。

3 「積水ハウス会」との協働による施工現場力の強化

活動報告

「積水ハウス会」との意見交換によって各種制度を改革

全国各地の「積水ハウス会」を訪問し、ヒアリングを実施。当社役員との意見交換を通して、さまざまな要望・提案を聞き取り、重要度の高いものから対策を講じ、改善を進めています。2016年には、当社が運営する認定職業能力開発校「教育訓練センター・訓練校」に、若手技能者のさらなる技能向上を目的として、半年間の「応用コース」を新設

しました。また、「セキスイハウス主任技能者」の資格を有する技能者への奨励金について、支給対象年齢の上限を65歳から70歳に引き上げました。長年にわたり品質向上に尽力してきた熟練技能者のモチベーションアップにつながっています。

施工現場の要望・提案を吸い上げ、迅速に改善につなげる仕組みを構築

積水ハウスグループでは、施工効率化と品質改善に向けて、施工現場から生の声を吸い上げる仕組みとして「施工改善要望データベース」を設けています。登録された要望は、隔月で開催している「施工改善事務局会議」で検討し、順次、対応しています。

より幅広く、かつ迅速に改善につなげるため、2015年から、改善要望登録者の枠を広げ、全支店の建築長、積和建設各社の施工管理者などを追加しました。また、施工

改善事務局会議についても、積和建設各社および施工協力会社を参加者に加え、現場の意見・提案をリアルタイムで取り上げる体制を整備。グループ一体で施工改善活動を推進しています。

これらの活動から生まれた具体的な改善事項については、当社グループおよび施工協力会社に配布される情報誌「つちおと」や社内ホームページなどで発信し、現場への周知・水平展開を図っています。

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
施工従事者(基礎・建方・大工)	人	—	—	10,518	10,393	9,843
教育訓練センター・訓練校修了者(累計)	人	2,208	2,294	2,385	2,480	2,568
セキスイハウス主任技能者検定合格者(累計)	人	14,301	14,458	14,607	14,808	15,012
施工マスター認定者	人	205	312	318	305	325

評価

2016年度の「教育訓練センター・訓練校」修了者は88人(「躯体外装コース」31人、「内装施工コース」57人)となりました。訓練校を修了した施工従事者の入社5年後の定着率は90%とたいへん高く、若い力が現場に活力を与え、施工力の強化に貢献しています。

今後の取り組み

訓練校の受け入れ態勢強化のため、内装実習棟を3センターで新築し、寮の新築・リフォームも行いました。女性入校者に対応する女性専用エリアも設けています。2016年度は「内装」のみだった「応用コース」を2017年度は「外装」「内装」の2コースとし、技能向上を進めます。今後はさらに、3・4階建ての外内装の実習やリフォーム関連の研修プログラムを充実させ、施工力のフォローアップを図ります。



CSV戦略

4

アフターサポートの充実による住宅の長寿命化

グループ各社の連携によって、お客様の暮らしを長期にわたりサポート。
住まいの価値向上と資源循環につなげる

重要なステークホルダー

お客様、協力会社(素材メーカー、積水ハウス会、中間処理業者、解体業者)

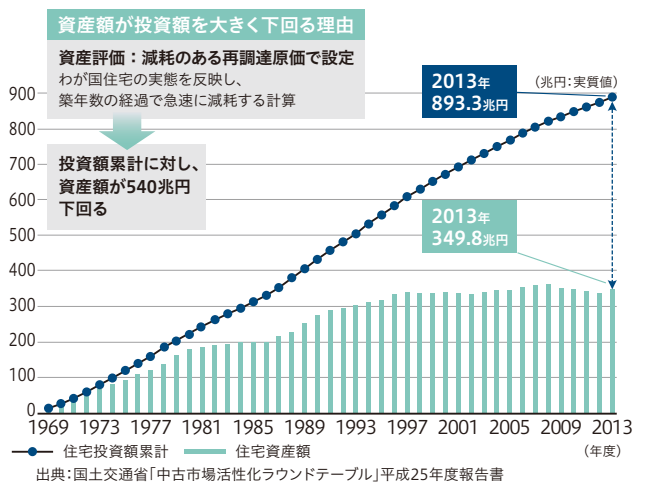
背景

欧米に比べて資産評価が低い日本の住宅

日本における住宅投資の累計額(1969～2013年)は、約893兆円。これに対して住宅ストック資産の評価額は総計約350兆円と、投資額を540兆円以上も下回っています。これは、日本では築年数の経過につれて住宅の資産価値が急速に低減するために、住宅資産がストックとして積み上がっていないことを意味します。このことはマクロ社会・経済ベースでの大きな損失であるとともに、住宅が家計資産の中核を成すことを考えれば、個人の経済生活にも重大な影響を及ぼすものであるといえます。

一方、欧米社会では長期にわたって高い価値を維持する住宅が、社会の共有資産として蓄積されています。住宅に適切なメンテナンスを施し、安全・安心で快適な住まいが多世代にわたって継承されていく住文化を構築していくことが、住宅の資産価値の向上につながります。

住宅投資額の累計と住宅資産額の比較(日本)



アプローチ

目指す姿

お客様にとって、社会にとって、住宅を「長期にわたる良質な資産」として維持

積水ハウスグループが目指すのは、住宅を「長期にわたる良質な資産」として育てることです。高い耐久性や快適性など、基本性能に優れた長く住み続けられる住宅を開発・提供するとともに、グループの連携によってストック住宅のリフォーム・リノベーションを積極的に推進し、お客様の快適な暮らしを長期にわたってサポートすることで、ストック住宅の資産価値の維持・向上を図っていきます。

また、高品質な住宅をつくり、適切なリフォーム・リノベーションを行い、社会資産として長期間利用することにより、投入する資源を削減でき、資源の有効活用につながります。住宅が社会の共有資産となるような市場を形成するとともに、発生する廃棄物の再資源化(ゼロエミッション)を推進し、地球環境への負荷を抑えることで、循環型社会の実現に寄与していきます。

活動方針

1 お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上

「ライフステージを超えて住み継がれる住まい」を目指し、当社グループ各社が柔軟に連携して、個々のお客様にとっての最適なメンテナンスを提案します。

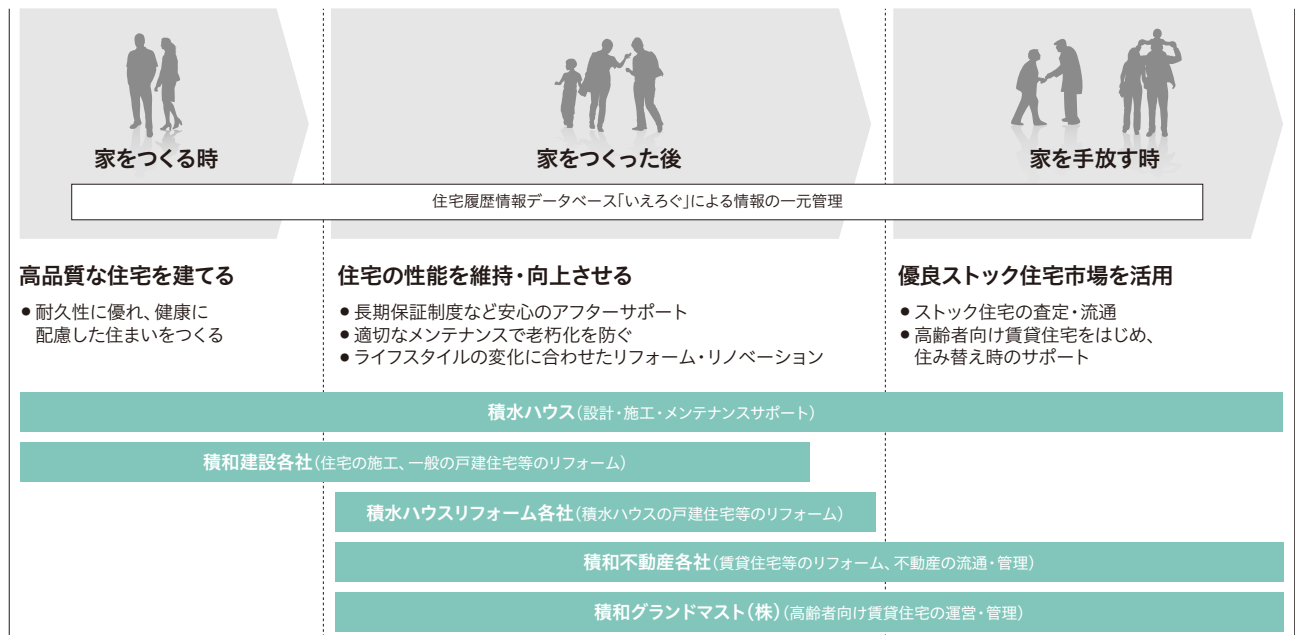
補修や設備の更新、快適性・利便性の向上などを目的とする「リフォーム」にとどまらず、大規模な改変や用途変更などを伴う「リノベーション」もニーズに応じて実施し、常に最高レベルの安全・安心・快適を提供することで、お客様の満足度を高めます。

2 住まいにかかわる資源の有効活用により、循環型社会の形成に寄与

適切なメンテナンスによって住宅を長寿命化していくと同時に、社会に多く存在する優良なストック住宅の価値を適正に評価し、その流通を活性化させることで社会資産のロスを減らし、資源保護につなげていきます。

さらにリフォーム・リノベーションの推進によって増加する廃棄物の再資源化・ゼロエミッションにも注力し、限りある資源を有効活用することによって循環型社会の形成に貢献します。

グループ連携によるお客様のライフステージに応じた安心のサポート



活動が社会に及ぼす影響

住宅の資産価値を維持したまま流通が進めば、高齢者は老後の生活資金を確保でき、若年層は住宅ストック市場の中で幅広い選択肢からライフステージに応じた住宅を選ぶことができるなど、住まい手の暮らしの豊かさを支える

ことができます。

また、長期にわたるサポートによって、お客様との関係が持続し、かつ強固になることで、当社グループのブランド価値の向上にもつながります。

リスクマネジメント

リスク① 住宅の長寿命化による新築住宅市場の縮小

対応① 国内の新築住宅市場における当社シェアは5.1%であり、まだまだ拡大の余地があります。良質な住宅の提供やアフターサポートの充実を通してブランド力を高め、シェアを広げていきます。

リスク② リフォーム市場の拡大に伴う競合の激化

対応② 住宅履歴情報データベース「いえろぐ」に基づくタイムリーな提案や、新築市場での事業ノウハウを生かしたコストメリットの大きいリフォーム・リノベーション提案で、市場における差別化を図ります。

進捗状況

1 お客様の暮らしを長期にわたってサポートし、住宅の資産価値を維持・向上

活動報告

グループ連携によって、お客様の住まいを長期にわたってサポート

積水ハウス従業員の約1割の専任スタッフがアフターサポートを担当

長期にわたって使用される「住宅」という商品においては、引き渡し後のサポート体制の質が重要になります。当社では全従業員の約1割に当たる1450人をカスタマーズセンターの専任スタッフに充て、78万棟の戸建住宅、22万

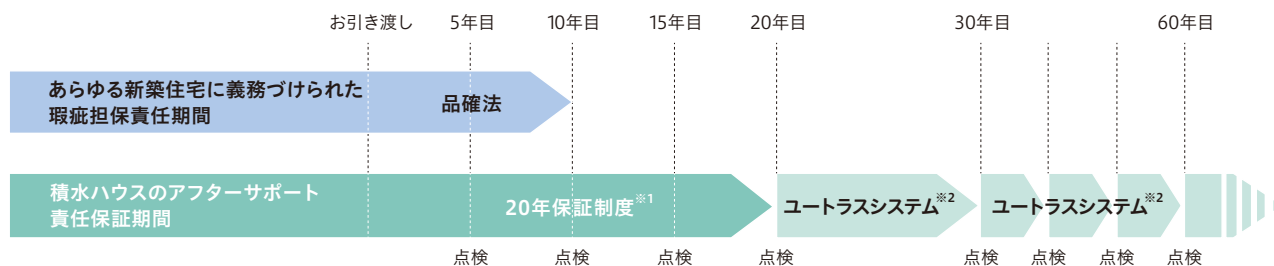
棟の賃貸住宅にお住まいのお客様の暮らしを、日常的な補修やリフォーム相談などを通じてサポートしています。自社組織であるからこそ、お客様の意見を素早く製品開発や管理体制などに反映できます。

長期保証制度と住宅履歴情報データベース「いえろぐ」の充実

構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について、住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)で義務化された10年間の瑕疵担保責任期間に、さらに10年間の保証を加えた「20年保証制度」を適用。その他、各部位についても、それぞれに期間内の保証をしています。保証終了後も独自の「ユートラスシステム」で10年間の再保証を繰り返し受けることができます。

さらに、長期にわたって使用可能な質の高い住宅ストックの形成を目指す長期優良住宅認定制度に基づいて一邸ごとに多数の建築部材などを電子情報として共有する「いえろぐ」を運用しています。グループ各社が「いえろぐ」に蓄積された履歴データを活用して純正リフォーム・リノベーションを提案しています。

「20年保証制度」と「ユートラスシステム」



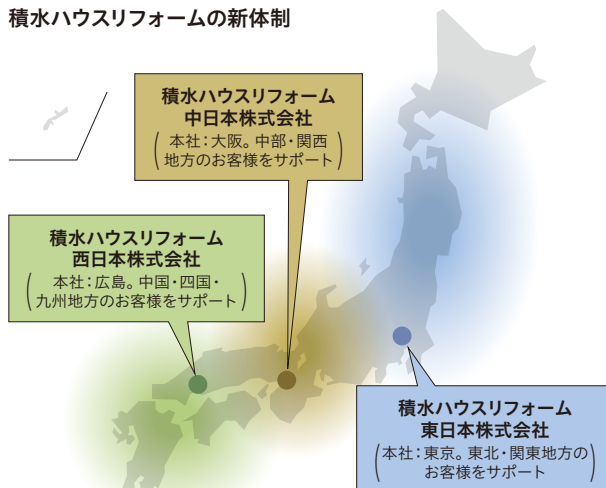
※1 積水ハウスでは、構造躯体と雨水の浸入を防止する部分について、長期20年保証(雨水の浸入を防止する部分については10年プラス10年延長)を適用しています。ただし、構造躯体については10年目の無料点検、雨水の浸入を防止する部分については10年目の無料点検および当社が必要と判断した補修工事(有償工事を含む)を行うことが前提となります。
※2 ユートラスシステムは有料点検・有償補修を行うことで、その後10年間を保証します。

積水ハウスのリフォームが3社体制に移行し、地域に密着した提案力を強化

積水ハウスの戸建住宅等のリフォーム事業を展開する積水ハウスリフォーム株式会社は、長期にわたって住宅の資産価値を維持・向上させるメンテナンス型リフォームの定着を積極的に推進してきました。

2016年、会社を分割して東日本・中日本・西日本の3社体制に移行しました。各エリアのグループ各社と連携を図るとともに、地域に密着した提案力をより強化。当社の体験型学習施設「住まいの夢工場」にリフォーム・リノベーションゾーンを設ける取り組みなどを通じ、お客様へのフォローの一層の充実と、生活提案型リノベーションのさらなる拡大を目指しています。

積水ハウスリフォームの新体制



快適性・利便性を高めるリフォームを広く社会に提案 積和建設「Re:QUEST(リ・クエスト)」を展開

当社グループは、一般の戸建住宅やマンションなどの分野においても小規模リフォームから大規模リノベーションに至るまで、お客様の幅広いニーズに答えています。グループ会社である積和建設19社は、統一ブランド「Re:QUEST(リ・クエスト)」のもと、リフォーム・リノベーション事業を全国展開。「リ・クエスト」は「したくなる」リフォームの実現に向け、三つのテーマを設定しています。



リ・クエストの三つのテーマ

Re:QUEST STAGE
リクエスト・ステージ
ライフステージに応じた空間の再構築

Re:QUEST STYLE
リクエスト・スタイル
ライフスタイルの再編

Re:QUEST VALUE
リクエスト・ヴァリュー
住まい手にとっての価値の再生

マンションリノベーション「RENOVETTA(リノベッタ)」を開始

積和建設ではマンションリノベーション事業強化の一環として、2016年4月、プロダクトデザイナー・喜多俊之氏とのコラボレーションによる「RENOVETTA(リノベッタ)※」を開始しました。

分譲マンションは2DKや3LDKなどの小さく仕切られた間取りが一般的ですが、居住者数の変化などによって物であふれ返ってしまうなどの課題がありました。「リノベッタ」では、従来の間仕切りを取り払い、スケルトン化

して、キッチン・ダイニングを「集いの場」として中央に配置し、より機能的で多目的に使える空間とすることで「すてきな暮らし」を提案。さらに、喜多氏オリジナルデザインの組立式和室「障子結界庵」や壁面収納家具などを生かし、居住者のライフスタイルやライフステージに合わせて変化する空間を提案しています。

※「RENOVETTA」は、株式会社喜多俊之デザイン研究所の登録商標です。

VOICE

「リノベッタ」による開放的で、おしゃれなLDKに満足

独立型の閉鎖されたキッチンだったため、妻が食事の支度をしている時に子どもの様子が見えず困っていました。そんな折、世界的デザイナー喜多先生と積和建設がコラボする「リノベッタ」を知り、営業の方へ相談してみました。室内仕上げ・家具まで喜多先生に選んでいただけると伺って「面白いものが出来上がる」と思い、リフォームをお願いしました。

リフォーム後は開放感のあるLDKとなり、子どもの様子も確認でき、コミュニケーションの機会が増えました。また、喜多先生のトータルカラーコーディネートのおかげで、まとまりがあり、おしゃれな空間になったと思います。

K様(福岡県)



TOPICS

一貫体制で大切な資産の継承を支援する「御屋敷継承」

積和建設が提供する古民家再生リノベーション「御屋敷継承」は、お客様のご要望をもとに、改修計画の立案から施工、お引き渡しまで責任を持って遂行する一貫体制で大切なお屋敷の継承を支援します。

住宅としてはもちろん、宿泊施設や店舗としての再生にも対応。それぞれの目的や用途に応じたリノベーションを提案し、日本に伝わる古民家の意匠や文化を受け継ぎながら、後世の人々に伝えていきます。

Before



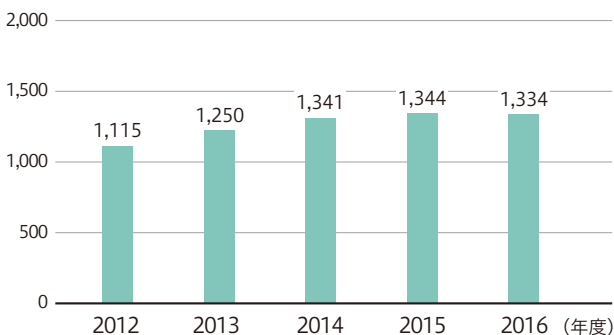
After



主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	定義
「長期優良住宅」認定取得率	%	92.1	92.1	92.1	92.0	90.5	構造躯体の劣化対策、耐震性、維持管理・更新の容易性、可変性など一定の要件を満たした住宅を国が認定する制度
お客様満足度調査の「非常に満足」の割合	%	39.6	41.0	41.9	42.0	43.3	7段階評価で「非常に満足」の比率

リフォーム事業の売上高(億円)



評価

「長期優良住宅」認定取得率は高いレベルで維持しています。「お客様満足度調査」についても、調査結果のエリアごと、対象活動ごとに、課題の改善や満足の向上を目指した取り組み内容の共有を重ねるなど、地道な活動が功を奏し、「非常に満足」と評価されるお客様は着実に増加しています。リフォーム事業の売上高は、賃貸住宅リフォームが堅調に推移したものの、買い取り価格低下の影響等によるソーラーリフォームのマイナスを吸収できず、前年並みとなりました。

今後の取り組み

「長寿先進社会」を支える「プラチナ事業」の深化

当社グループの「プラチナ事業」は、単なるハードの整備とは発想が全く異なります。地域のニーズをすくい取った多世代交流ができるコミュニティデザインによって、アクティブシニアを元気づけるだけでなく、地域のにぎわいにも貢献し、社会課題を解決する事業として広がりが期待できます。

2016年9月には「グラウンドマスト横浜浅間町」を竣工・開業。建物は2階から10階が76戸のサービス付き高齢者向け住宅で、1階は地域の方々が趣味の集まりや子育てサークルなどに利用できる多目的交流スペースとなっており、カフェも設けています。また、2階には西区青少年図書

館から引き継いだ約2万8000冊の蔵書を有するコミュニティハウスがあります。ここには学習室や児童に読み聞かせができるロビーなども併設し、さまざまな世代が集う多世代交流の場になっています。



地元の人にも人気のコミュニティカフェ



子育てサークルなどに利用される多目的交流スペース

2 住まいにかかわる資源の有効活用により、循環型社会の形成に寄与

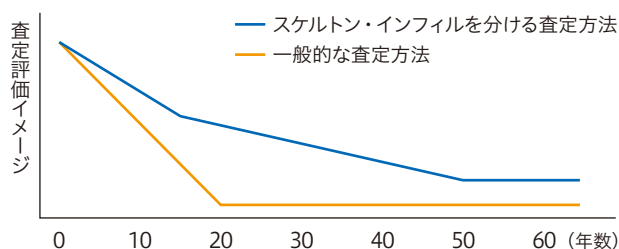
活動報告

優良ストック住宅「スムストック」の普及

優良ストック住宅の流通の活性化と適切な市場形成を目指して、当社を含む大手住宅メーカー10社は「優良ストック住宅推進協議会」を運営しています。同協議会が認定する住宅販売士が建物の構造(スケルトン)と内装・設備機器(インフィル)に分けて査定し、土地・建物別に価格を表示する独自の流通システムで「スムストック」の普及に努めています。当社グループでも「いえろぐ」を活用した「スムストック」の提案を推進。2016年は、11月に関西の住宅展示場10会場で開催されたイベントに参加するなど「スムストック」ブランドの普及に努めました。



「スムストック」査定による住まいの価値評価



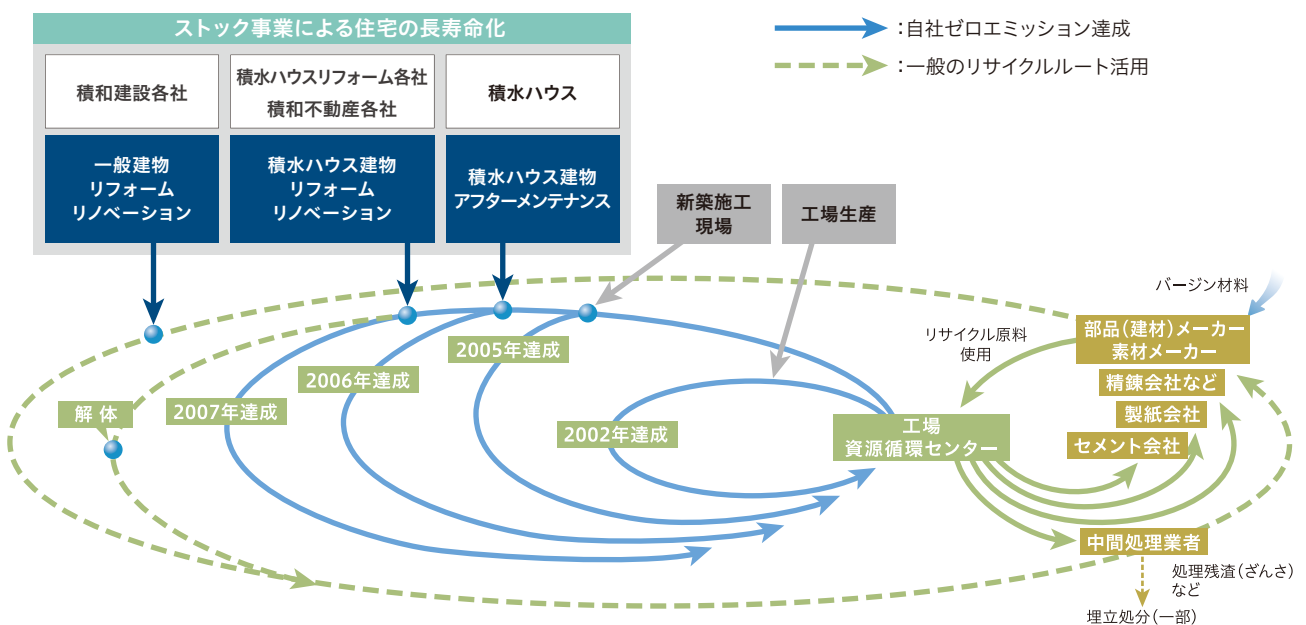
リフォーム・リノベーションの拡大に伴い、廃棄物リサイクルにおけるガバナンスを強化

「限りある資源」の有効利用を目指す当社グループでは、住宅長寿命化の取り組みと並行して、リフォーム・リノベーションに伴う廃棄物の再資源化にも注力しています。これまでに全国21カ所の資源循環センターを核とする独自の「廃棄物適正処理システム」や、建設業界初の廃棄物処理法における「広域認定制度」取得など、業界に先駆けた取り組みを推進。生産・新築施工・アフターメンテナンス・リフォームの各段階で「廃棄物ゼロエミッション」を達成しています。

2016年度には、広域認定取得と同時に独自開発した

廃棄物回収の「電子管理システム」を、クラウドを中心としたシステムに刷新。廃棄物管理の電子システム機能強化を求める時代の要請に対応しました。解体工事を伴うリノベーションでは、木や瓦などの品目ごとの「分別解体」を確実に実行できるよう、廃棄物処理業者の選択基準を定めたガイドラインを運用しています。リフォーム・リノベーションにかかわるグループ会社の従業員に対する環境教育にも力を入れており、パートナー企業とともに廃棄物の適正処理、リサイクルが確実に行われる体制を構築しています。

ゼロエミッション体制とリフォーム・リノベーションへの対応状況



主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	定義
総資材投入量	千t	1,112	1,286	1,079	1,109	1,098	当社工場が使用する資材量
廃棄物排出量※	千t	311	362	728	753	725	新築・リフォーム・解体廃棄物
新築施工現場廃棄物発生量	kg/棟	1,441	1,449	1,485	1,506	1,476	1棟当たりの発生量(145m ² 換算)

※ 2014年度から、関係会社廃棄物・ビル等の解体廃棄物を含む

評価

新築施工現場廃棄物は、工法の改善等により、1棟当たりの発生量は1999年度比約6割の大幅な削減を実現しています。

近年は小幅な削減の段階に入っており、廃棄物の発生量が比較的多い3・4階建て賃貸住宅の供給量が増加傾向にあることも影響し、廃棄物の1棟当たりの発生量はほぼ同等に推移しています。

今後の取り組み

新築施工現場廃棄物について、施工の合理化、余剰部材の削減等とともに、確実なリサイクル処理の維持継続に努めます。

リフォーム・リノベーション等のストック型ビジネスの拡大により、解体廃棄物の増加が予想される中、さらに合理的なリサイクルを進められるよう、パートナー企業や業界団体等と協働する体制の整備を目指します。



ダイバーシティの推進と人材育成

多様な人材の可能性を引き出し、互いを尊重しながら
高付加価値を生み出す「サステナブルな企業集団」を目指す

重要なステークホルダー

お客様、従業員、投資家、
学生、求職者

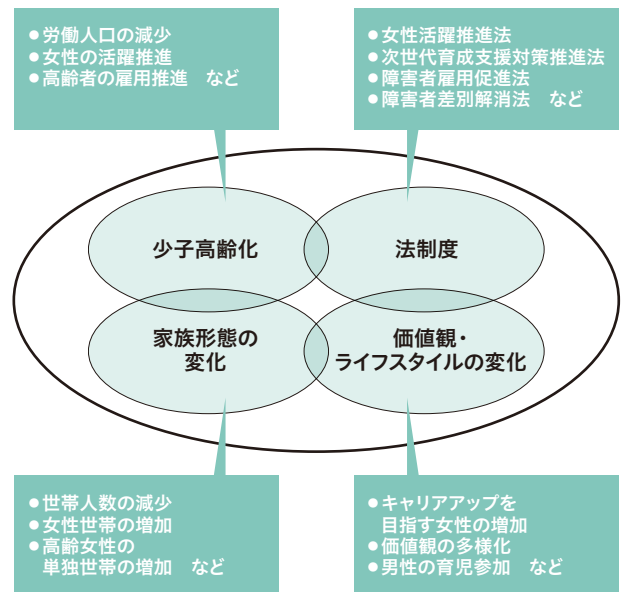
背景

「多様な視点」が企業の持続的な成長を支える

2016年4月に施行された「女性活躍推進法」に象徴されるように、性別や年齢、障がいの有無、人種や国籍といったダイバーシティ(多様性)を尊重し、受け入れていくことが、今すべての企業に強く求められています。ダイバーシティを積極的に推進し、多様な個人が活躍できる場を広げていくことは、企業の持続的な成長にとっても非常に重要です。さまざまな「違い」をビジネスに積極的に生かすことで、絶え間なく変化する事業環境や、多様化し続けるニーズへの効果的な対応が可能になるからです。

住宅業界においても、少子高齢化や家族形態の変化、女性の社会進出、ライフスタイルの変化などを背景に、お客様のニーズが年々多様化し、さまざまな視点・考え方を柔軟に取り入れた、新しい住まいと暮らしの提案が求められています。こうした変化に対応すべく、女性や障がい者・高齢者・外国人などを含めた多様な人材が、最大限に力を発揮できる職場環境を目指した「働き方改革」への取り組みが、住宅業界でも始まっています。

「多様なニーズ」を生み出す社会背景



アプローチ

目指す姿

多様な人材の能力を生かして高付加価値を生み出し、世の中から必要とされる企業集団に

すべてのステークホルダーに対して誠実に責任を果たすために、積水ハウスグループでは従業員満足の上昇に努めています。2006年には「女性活躍の推進」「多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの推進」「多様な人材の活用」を三つの柱とする「人材サステナビリティ」を人事基本方針として宣言。従業員が多様な働き方ができる、

かつ働きがいのある職場環境を整備するとともに、従業員が企業とともに持続可能な成長を図っていける環境や仕組みづくりに取り組んでいます。

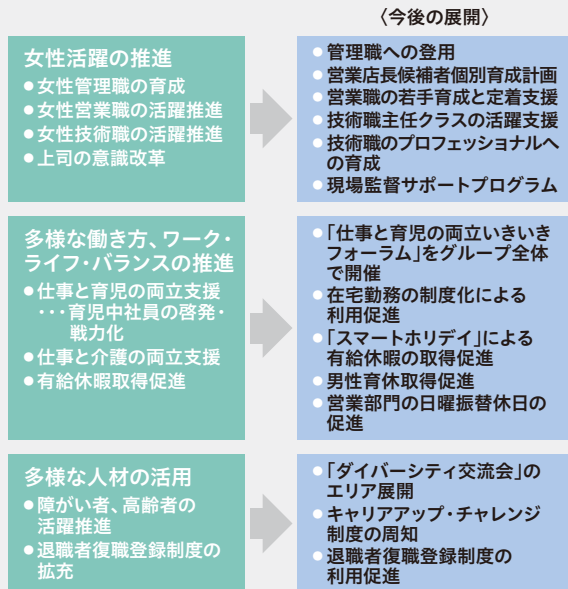
今後も、すべての従業員が持てる力を最大限に発揮し、互いに尊重し合う職場環境において高付加価値を生み出すことで「世の中から必要とされる企業集団」を目指します。

活動方針

1 ダイバーシティの推進

「人材サステナビリティ」宣言と同年に設置した「女性活躍推進グループ」を、2014年2月に経営企画部内の「ダイバーシティ推進室」へと改組し、三つの重点テーマ「女性活躍の推進」「多様な働き方、ワーク・ライフ・バランスの推進」「多様な人材の活用」に基づいた施策を推進しています。

2016年には女性活躍推進法の施行を踏まえて積水ハウスグループの「女性活躍推進行動計画」を新たに策定し、すべての従業員が生き生きとした社会生活を送れる環境や仕組みづくりに取り組んでいます。



2 「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成

住まいに対するお客様の思いを受け止め、それを実現できる「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成を目的に、各種人事制度の整備と従業員の能力開発に注力しています。

従業員教育では、階層別および営業・技術・総務などの職務別に各種研修を体系的に実施しています。また、個々の従業員のモチベーション向上を図るため、職務面談制度の運用によってPDCAサイクルを回すことで育成と評価を連動させ、自律型人材の育成とキャリア構築を目指しています。

階層別研修 および 職務別研修

階層別	ミドルキャリア研修(45歳)	
階層別	キャリア自律コース(7年次)	
(営業本部・支店別メニュー)	職務別研修 (設計・現場監督・管理の各初級～上級研修など)	
	総務責任者研修 総務応用研修	
階層別	セルフエスティーム向上セミナー(3年次)	
全国住まい体験学習	地盤と基礎研修 現場監督基本研修 内装納まり実習 プランニング塾	
2年次研修	セルフコントロール研修 PSS塾	
ホスピタリティ研修	総務基本研修(e-ラーニング)	
新入社員営業研修	技術系新入社員教育 総務新任研修	
階層別	新入社員導入研修	
営業	技術	総務

活動が社会に及ぼす影響

女性の活躍推進をはじめ、多様な働き方をしている人材がいることで、さまざまな「生活者」の視点を生かした提案ができます。特に、障がいのある人の視点・感性・経験は、ユニバーサルデザインの提案・技術開発に生かすことができます。

また、企業理念の根本哲学である「人間愛」を具現化する人材を育成することは、社会からの信頼と社会課題の解決につながるとともに、当社グループの持続的な成長を支える条件であるといえます。

リスクマネジメント

リスク① 育児・介護中の従業員の比率増加による業務への影響

対応① 働き方の多様化に対応した制度の整備とともに、各自のキャリアビジョン構築を促進します。また、男女共に仕事と育児・介護を両立させるための情報提供や職場状況の共有化など、育児・介護をしながらキャリアアップできる環境の整備に努めます。

リスク② 効果的な研修が行えずに人材育成が進まない恐れ

対応② 研修の最後に習得レベルチェックテストを実施して、本人および所属事業所に結果をフィードバックしています。また、参加者アンケートすべてに目を通し、期待している効果が得られているかどうかを確認して、内容のブラッシュアップに努めています。

進捗状況

1 ダイバーシティの推進

活動報告

女性の活躍を積極的に推進し、キャリアアップの取り組みを加速

女性管理職の育成

将来的に管理職を担うことのできる女性を育成していくため、2014年から管理職候補者研修「積水ハウスウィメンズカレッジ」を開催しています。本カレッジは、全国から選抜した女性管理職候補者を対象に、ビジネススキルの習得

や職場の課題解決の実践など2年間のカリキュラムを通して計画的かつ適正な育成を図るもので、2016年度は第1期生20人がカリキュラムを修了しました。女性技術職におけるマネジメント層としては設計長・管理長を輩出、女性営業職についても支店長・店長として活躍の場を広げています。さらに女性管理職には既婚や育児中の社員も増え、住宅という事業領域で重要な戦力になっています。

VOICE

「ウィメンズカレッジ」でやりがいが増した

「ウィメンズカレッジ」の受講を通じて、社内外から講師を任される機会が増え、自分自身のことだけでなく、支店や本部全体を視野に入れた仕事ができるようになりました。また、業務における素早い決断力、業務時間に対するコスト意識など、改めて仕事について考えるきっかけとなり、業務に対してやりがいを見付け、楽しく働くようになりました。今後は、ウィメンズカレッジの課題で取り上げた賃貸住宅「シャームゼン」のZEH化を進めることで、オーナー様・入居者様に喜んでいただける提案を積極的に行っていきたいと思っています。



千葉シャームゼン支店
秋山 三千代

階層・職務に応じたキャリアアップ支援

女性社員の育成とキャリアアップ支援に向けて、階層別・職務別・地域別に各種の研修や交流会を継続的に実施しています。営業職社員については2007年度から「全国女性営業交流会」を定期的に開催しており、若手育成や店長育成を目的とした分科会も発足させています。

また、技術職社員については「女性技術者交流会」「全国現場監督交流会」などを開催し、スペシャリストとしてのスキルアップやリーダー育成など、中核人材としての育成と提案力の向上につなげています。

多様な働き方とワーク・ライフ・バランスを推進するための働き方改革

男女が共に「仕事」と「家事・育児」を両立できる企業風土づくりの一環として、妊娠中・育児休業中の社員と上司の定期面談を実施し、職場へのスムーズな復帰につなげています。さまざまなライフイベント中も能力を発揮できるよう、2013年から在宅勤務をテスト導入し、一人ひとり

の状況に応じてプランを作成する個別対応を経て、2017年2月から制度化しています。育児や介護のため、勤務時間に制約のある社員が時間と場所を柔軟に活用できるよう、週に1~2回自宅で行うことや、毎日帰宅後に時間を補完する業務を認めています。また、育児中・育児休業中の社員やその上司を対象とした「仕事と育児の両立いきいきフォーラム」を全国7会場で開催し、育児者の自律と上司の意識改革を図っています。

VOICE

スマートホリデイ(有給休暇)の計画的取得を推進

「働き方改革」を推進する上では、意識改革、業務改革、業務効率アップが必要です。当本部では半年に3日以上「スマートホリデイ」を事前に登録するよう呼び掛けています。計画的に取得することで、仕事にメリハリをつける(意識改革)、無駄な業務を削る(業務改革)、業務内容を共有化する(業務効率アップ)などに取り組んでいます。

社員は取得日を計画する際に、店・課メンバーや関連部署の業務スケジュール、家族・友人と相談して設定しており、支店内や支店間の連携強化にもつながっています。



中部第二営業本部
山崎 賢一

このほか「ハローパパ休暇(男性の育児休暇)」やテレワークなど、多様な働き方の導入を進めるとともに、2016年からは有給休暇に「スマートホリデイ」という呼称を付け、取得者率80%を目標に促進しています。「スマートホリデイ」は「孫休暇」「自分磨き休暇」「ヘルスケア休暇」「ボランティア休暇」など、目的に応じたネーミングにし、社員が休暇を取りやすくなるよう工夫しています。



休暇取得促進ポスター

障がい者の雇用促進をはじめ、多様な人材が活躍できる機会の拡大

「1事業所1人以上の障がい者雇用と定着」を目標に、インターンシップの受け入れや、全国の合同説明会への積極参加など、継続的に障がい者雇用に取り組んでいます。在籍者については、地域勤務職から総合職に転換できる「キャリアアップ・チャレンジ制度」や、障がいのある社員同士が所属部署を超えて相互に相談できる関係づくりを目的とした「ダイバーシティ交流会」などにより、活躍を支援しています。また、当社はACE(企業アクセシビリティ・コンソーシアム)に2013年の創設時から参画し、学校関係者や障がいのある学生を招いてのキャリアセミナーなどを実施しています。

今後も相談窓口などの体制整備を進めるとともに、各種研修の実施など、各職場や事業で培った経験を共有し、ブラッシュアップしながら障がい者の採用・定着・活躍を推進していきます。

高齢者雇用については、国の労働政策も踏まえ、2015年度からグループ全体で定年を65歳に延長し、高齢者の積極的な活躍を支援しています。外国人雇用に関しては、海外事業において現地採用を積極的に進めるとともに、

日本での実例視察などを通して当社グループの経営方針に対する理解を深めるなど、将来の経営層を目指した人材育成を進めています。

VOICE

総合職として、これまで以上に責任のある仕事を任せられるように

生活に欠かせない衣食住の中で、最も付加価値をお客様に提供できる住宅分野に進みたいとの思いから積水ハウスに入社。主に会計や出納業務などを担当しています。仕事の幅をより広げ、障がいがあっても活躍できることを証明したいと思い、「キャリアアップ・チャレンジ制度」に応募。今年から総合職として働いています。総合職となったことで、これまで以上に責任のある仕事を任せられるようになり、日々やりがいを感じています。今後は、障がい者という枠組みではなく、積水ハウスの一社員として職責者となることが目標です。障がい者が働きやすい職場環境となるよう、自身がけん引役となって取り組んでいきたいです。



東京特建支店
阿部 泰貴

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	評価	目標
グループ女性管理職	人	65 (1.52%)	101 (2.26%)	114 (2.43%)	141 (2.79%)	○	2020年度 200人 (5%、将来的には10%)
女性店長 ^{※1} (2015年度から店次長を含む)	人	7 (6/16営業本部)	12 (8/16営業本部)	18 (13/16営業本部)	22 (12/15営業本部)	○	全15営業本部に1人以上 (店長が難しい場合は店次長)
障がい者雇用率 ^{※1}	%	1.97	2.08	2.21	2.20	○	1事業所に1人以上
男性の育児休業取得率	%	3 (16人)	19 (119人)	23 (162人)	70 ^{※2} (436人)	△	2020年度 80%

※1 積水ハウス単体

※2 2016年度以降、取得人数から取得回数のカウントに変更

評価

人事基本方針として女性の活躍を推進する当社は、経済産業省と東京証券取引所が共同で女性活躍推進に優れた企業を選定する「なでしこ銘柄2017」に選ばれました。住宅・建設業界では初となる「なでしこ銘柄2013」に選ばれて以降、4度目の選定となります。このほか2016年度は、経済産業省が実施する「新・ダイバーシティ経営企業100選」にも選定されました。さらに、日経WOMANによる「企業の女性活躍度調査2016」の建設・不動産業界で1位を獲得しています。



今後の取り組み

多様な人材が創造性・革新性を発揮できる組織のもと、生き生きと社会生活を送りながら共通の目標に向かって力を結集し、事業を通じたイノベーションの実現を目指します。

住宅事業は暮らしと密接にかかわる仕事です。家事・育児や介護など、各人の多様な経験や視点が生きる場所がたくさんあります。2016年4月に施行された「女性活躍推進法」に基づいた行動計画の達成をはじめとして、当社グループでは、今後もダイバーシティを強く推進していきます。

2 「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成

当社は、お客様の住まいへの思いを受け止め、実現する「人間性豊かなプロフェッショナル」の育成を目的に、営業・技術・総務などの職務別および階層別の各種研修

を体系的に実施しています(今年は技術職社員(現場監督担当)にフォーカスして紹介します)。

活動報告

若手技術職社員全員が設計と現場監督の二つの業務を経験する育成プログラム

「住宅に携わる優れた技術者には、設計・現場監督の両方の視点が必要」という考えから生まれた人材育成制度(ジョブ・ローテーション)を、若手技術職社員全員が経験できるよう発展・刷新し、2013年に「若手技術系社員育成プログラム」として制度化しました。

同プログラムでは、入社後に設計として業務に就いた後、2年目からの半年間を「現場監督経験期間」とし、設計職と現場監督職の双方を実際に経験します。幅広い知識と視点を持った技術職社員の育成につなげるとともに、社員自身と上長の双方に適性を改めて考える機会を提供しています。現場監督経験期間内には、現場でのOJTで多くの施工関係者と接し、施工の流れなどを学ぶほか、各種法令などの講義や先輩社員の体験を聞く「現場監督経験

スタート研修」や、現場監督経験を振り返る「フォロー研修」を実施します。

経験に応じた現場監督研修体系の概要

現場監督 経験年数 6年～	現場監督上級研修(チームビルディング編)		
3年～5年	現場監督中級研修 【業務改善スキル編】	安全管理者 選任時研修	現場監督施工研修 【地盤補強現場研修】
1年～2年	現場監督初級研修 【基本知識編】	現場監督コミュニ ケーションスキル 研修	検査員認定訓練 e-ラーニング・OJT
育成 プログラム	現場監督経験 スタート研修 フォロー研修		
	「若手技術系社員育成プログラム」 による現場監督業務経験		

マネジメント力の強化に向けた各種現場監督研修

現場監督の重要スキルである「マネジメント力」を磨き、施工協力会社との連携を強化し、施工力を高めていくことを目的に、現場監督の研修体系を2013年度に再構築。求められるスキルや目指すべき現場監督像を明確化した各種研修を初級・中級・上級と階層別に実施しています。

上級編では、施工協力会社とともに成長していくための経営視点や、施工現場でのチーム運営、施工現場管理等の日常業務を円滑に進めるためのリーダーシップスキルの

習得を図っています。本研修により、多くの関係者と連携し、高いレベルで現場監督業務を行うことのできるチームリーダーの育成に努めています。

これらに加え、全国4ブロックごとに各エリアの建築長全員が一堂に会して人材育成や組織マネジメントについて学ぶ研修会を毎年1回開催。支店を超えたネットワークの強化や、さまざまな考え方、取り組みの共有により、仕事の幅を広げる機会にもなっています。

優れた現場監督を「チーフコンストラクター」として認定

優秀な現場監督を数多く育成するとともに、当社のブランド力および生産性の向上につなげることを目的に、2012年度から、特に優秀な現場監督職社員を「チーフコンストラクター」として認定する制度を導入しています。認定に当たっては、各支店の推薦を受けた現場監督職社員を対象に、1次審査では「お客様の満足や信頼」と、施工協力会社・アフターサービススタッフ・支店の同僚といった「多方面からの信頼性」を評価。2次審査で、年間の引き渡し棟数・金額などの「量的評価」と、現場での工事管理能力や業務上の課題へ向けた優れた取り組みを評価する「質的評価」を実施した後、チーフコンストラクター認定委員会による最終審査で決定します。

2017年4月時点で、124人のチーフコンストラクターが

誕生しています。なお、資格の有効期間は2年間で、2年目に再度審査を行い、更新の可否を決定しています。

VOICE

現場監督全体の レベルアップに貢献したい

チーフコンストラクターとして難易度に関係なく、すべての現場に全力で取り組むこと、誰よりも図面を読み込んでから着工することを常に心掛けています。現在、経験の浅い現場監督が実用的に使えるよう、チーフコンストラクターの現場対応に関する事例をiPadから閲覧できる仕組みを構築中です。現場監督全体のレベルを上げていくため、この社内資格を目指すきっかけとなる存在でありたいと思っています。



神戸支店
廣田 優

女性が活躍できる職域拡大に向けた「女性現場監督サポートプログラム」

当社では、かつて男性が大半を占めていた現場監督の職域にも女性の活躍を広げ、多様な視点で新しい価値を生み出していくことを目指しています。これを支援するのが2015年に運用を開始した「女性現場監督サポートプログラム」です。同プログラムでは、個々の女性現場監督が孤立することなく成長できるよう、本社と本部・支店が連携して計画的な登用と支援に取り組むほか、全国の女性現場監督が集う交流会の開催などを通じて情報共有とモチベーション向上を図っています。同時に、「おりひめトイレ」をはじめとする女性用仮設トイレの建築現場への設置、女性に配慮した工具やヘルメットの紹介、「妊娠期の働き方ガイド」の作成など、継続的に安心して働き続けられる環境や体制の整備を進めています。また、安全衛生のチェックや仕様統一の取り決めなど、女性の視点での気付きは、組織全体の成長を促しています。



建設現場で活躍する女性現場監督

今後も女性技術者のキャリア形成の主要な選択肢として積極登用を進め、全国で活躍の場を拡大していきます。



妊娠期の働き方ガイド

VOICE

協力し合える関係を築くことが大切

育休復帰後から現場監督として働いています。子どもが入院したことがあり、皆さんに助けていただきました。周囲の人にサポートしてもらえることは、心の支えになりました。現場監督は一人の仕事ではなく、皆でつくり上げる仕事。時間の調整がつきやすく、iPadで情報共有できる業務も多いので、いざという時は安心です。

頼ってばかりではいけません。普段から協力工事店の職方さんや課の仲間とコミュニケーションを取り合い、協力し合える関係を築いておくことが大切だと感じています。



埼玉南支店
山崎 あすか

主要指標の実績(KPI)

指標	単位	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	定義
1人当たり年間平均研修時間 ^{※1}	時間	21.2	18.9	22.9	21.0	19.7	本社主催研修のみ
研修投資額	万円	58,344	64,917	69,202	73,425	70,368	教育研修費として費用計上している金額の合計
資格を取得した人数 ^{※2}	人	3,984	4,596	4,544	6,427	4,332	社内資格を含む

※1・2 積水ハウス単体

※2 各年度内に取得した資格の総数(1人の従業員が年度内に三つの資格を取得した場合「3」とカウント)。2015年度の人数が突出しているのは、期間限定の支援金制度などにより、一部の資格の取得を推進したため

技術担当役員からのコメント

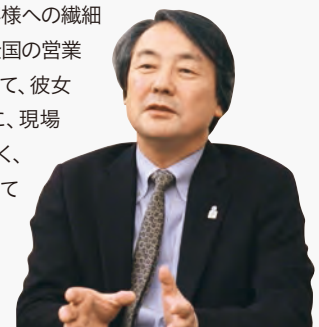
お客様一人ひとりに「最適解」を提供するために、現場技術者のさらなるスキルアップに努めます

当社の工業化住宅は、同業他社に比べて「自由度の高さ」が特徴の一つです。工場のシステムで100%つくってしまうのではなく、50%は設計・施工の「現場」で、柔軟にニーズに応える住まいづくりを長年進めてきました。それは、住宅という商品が個々のお客様にとっての「最適解」であるべきだと考えているからです。工業生産で安定的高品質を担保した上で、ユーザー一人ひとり異なる要望に、きめ細かく対応した設計・施工により「最適解」を提供していく。このやり方だからこそ、現場力を担う技術者の育成とスキルアップをとりわけ重視しているのです。

現場監督職でいえば、最も重要なスキルはマネジメント力です。チーフコンストラクター制度の狙いもそこにあり、現場監督職に求められるマネジメントの能力を、良い手本として明確化することで、全体のボトムアップを図ろうとしています。

技術職の分野でも「女性の活躍」が広がっています。技術職の新入社員における女性の割合は今や4割に上りますが、女性の現場監督はまだまだ少数であり、これを全体と同程度の比率に高めていく方針です。女性現場監督は施工協力会社の方々とのコミュニケーション能力や、お客様への繊細な配慮などの面で評価が高く、全国の営業本部と支店・営業所が一体となって、彼女たちの成長を支援するとともに、現場監督職を女性にとっても働きやすく、かつやりがいの大きな仕事にしていきたいと考えています。

取締役副社長 兼 副社長執行役員
伊久 哲夫





海外への事業展開

住宅の枠を超え、環境技術とサステナブルな住環境の創造で、世界の安全・安心・快適な暮らしと地球環境保全に貢献する

重要なステークホルダー

現地デベロッパー、海外のお客様

背景

先進的な環境技術や取り組みを、現地のニーズに合わせて事業化

世界各地で異常気象が発生しており、「地球温暖化」は世界共通のリスクであるという認識のもと、2016年に「パリ協定」が発効。気温上昇を止めなければ、事業環境が悪化し、企業活動そのものが成り立たないという危機感が共有されました。全世界の温室効果ガス総排出量において建築部門の果たす役割が大きい中、日本の省エネルギー技術をはじめとする、地球環境と親和性が高い環境技術は、世界的にも高い水準にあるといえます。

また、地震大国の日本では、災害に強い住宅技術の開発

が進められてきました。積水ハウスグループでは「生涯住宅」思想に基づき、耐震性能や断熱性能、ユニバーサルデザインなどをはじめとする優れた基本性能と先進の環境技術によって、安全・安心・快適な住まいづくりを実践しています。これらは、世界の国々が必要とする技術であるといえます。国内で培った先進的な技術や取り組みを現地で歓迎される事業にカスタマイズして提案・提供することで、世界の国・地域の発展や地球環境保全に貢献することができます。

アプローチ

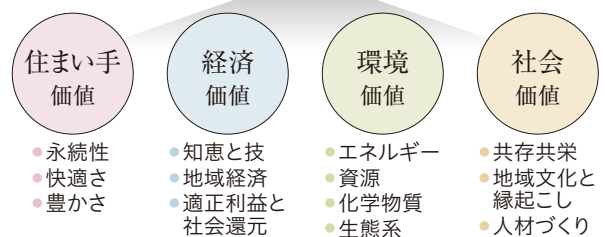
目指す姿

「4つの価値」の視点から、各国の持続可能な発展に貢献

サステナブルな社会の実現に向け、「環境」「経済」「社会」「住まい手」という「4つの価値」の視点から住宅の価値を多角的にとらえ、それぞれの側面における価値向上に努めています。常にお客様の暮らしを考え、「お客様第一」の企業姿勢を生かして、当該国や地域の方々の財産となる開発(サステナブル・デベロップメント)を進めていきます。

海外での事業展開に当たっては、各国・各地域の気候風土や文化、ライフスタイルをしっかりと研究し、求められるサステナブルな住まいやまちのあり方を理解した上で、「変わらない」住まいの普遍的価値を大切にしながら、「変わりゆく」時代の要請に先進の技術で応えていきます。これからも上質で安全・安心・快適な暮らしをグローバルに提案し、「4つの価値」を創造することで、それぞれの国の持続可能な発展に貢献していきます。

暮らしで、世界を変えていく。



- 現地の住まい・住環境の現状を見極め、高いレベルでの安全・安心・快適な暮らしを実現した住宅を提供する
- お客様第一主義のもと、売って終わりではなく、アフターサービスを含めた末永い関係と信頼を構築する
- 単なる投資ではなく、現地に根差し、信頼され、適正利益を確保することで、持続可能な企業体を目指す
- 最先端の知恵と技術を導入した住宅を適正な価格帯で提供することで、市場・地域経済に貢献する
- 地域の環境問題の解決、世界的なCO2排出量の削減、生態系の保全に取り組む

活動方針

国内で培った環境技術を基盤に、積水ハウス品質をグローバル展開する

各国の文化や生活習慣に応じた快適性と経済性・環境配慮を両立させた、お客様満足度の高い住宅の提供を目指します。特に、CO₂排出量とエネルギーの有効利用に貢献する環境技術や、「5本の樹」計画など生態系に配慮したまちづくりの視点から、事業機会の拡大を図ります。また、現地の優良パートナーと信頼関係を築くとともに、積水ハウスの理念・思想を理解した優秀な現地人材を育てることで「事業の現地化」をグローバルに展開していきます。

アメリカ

現地の優良パートナーとの提携により、「居住用不動産(コミュニティ)事業」と「都市型賃貸住宅(マルチファミリー)事業」の2事業を展開。現地ニーズに対応しつつ積水ハウスの思想を織り込んだ開発を進めています。2017年からは新たな事業領域として、住宅販売事業にも参入します。



ロサンゼルス「スプリングストリート」

オーストラリア

現地の環境や文化に適応したマンション・宅地開発事業、戸建住宅建設事業を展開。3000戸以上の販売実績があるシドニー湾周辺エリアでは、約8000戸の大型複合都市開発を推進中です。すべてのプロジェクトにおいて高いレベルのお客様満足度を実現し、持続的成長につなげていきます。



シドニー郊外の「ジ・アドレス」サバナ棟

中国

上海の周辺都市である太倉・蘇州・無錫と、東北部の瀋陽において「裕沁(ユーチン)」ブランドで低層住宅およびマンション事業を展開。日本で培った高品質施工、環境技術、アフターサービス体制といった差異化要素をより深化させ、さらなるブランド浸透を目指していきます。



無錫の「裕沁湖畔庭」

シンガポール

現地の大手デベロッパーと共同で、コンドミニアム開発を中心とした分譲住宅や商業施設を含む複合開発などのプロジェクトを推進。また、分譲オフィスの開発プロジェクトも進行中です。積水ハウスの思想を現地パートナーと共有することで、現地に新しい価値を提案していきます。



ブンガルの「ウォータータウン」商業施設

活動が社会に及ぼす影響

日本で培った強みを生かし、国や地域の実情を踏まえたまちづくりを展開することで、現地の住環境改善や地球環境保全に貢献できます。住まい手にとって高付加価値な住環境を提供するだけでなく、社会や地域にも価値を

創造する当社グループの事業活動は、それぞれの地域で高い評価を受け、日本国内での当社グループのブランド価値向上にもつながります。

リスクマネジメント

リスク① 日本とは異なる多様な現地ニーズ

対応① 現地の優良なパートナー企業と提携するなど、各地域のニーズの把握に努めています。積水ハウスの思想・価値観を共有した現地パートナーと、共通の理念と問題意識のもとで各開発プロジェクトを進めています。

リスク② 各国の法律や規制、政情への対応

対応② 事業を展開する、すべての国・地域で法規制を遵守すべく、グローバルでのコンプライアンス体制を強化するとともに、現地での環境に配慮した調達・製造・施工にも注力します。また、海外出張者や駐在員向けの危機管理マニュアルの運用に加え、出張者や駐在員が在籍する事業所長向けに「積水ハウスグループ海外危機管理ガイドライン」を策定しています。

リスク③ 海外子会社のマネジメント

対応③ 海外子会社の自主性を生かしつつ、各国の専門家と国際事業部が協働して統制を図るとともに、本社組織として海外内部統制推進室を設置し、現地に赴いて研修を実施するなど、取り組み内容のレベルアップを図っています。

進捗状況

活動報告

アメリカ「ジャクスト」プロジェクト：高級賃貸住宅で「5本の樹」計画を実践

2016年6月から入居が始まったシアトル市の「ジャクスト」プロジェクトは、当社とホランド・パートナーグループによる都市型賃貸住宅（7階建て・総戸数361戸）です。

シアトル周辺のIT系企業の社員が入居者の多くを占めるため、緑豊かで落ち着いた高級な賃貸住宅にニーズがあると判断。中庭に現地在来種の「ツタカエデ」を植えたコンテナを五つ並べてシンボルツリーとし、「5本の樹」計画を具現化しています。また、自転車通勤者のための駐輪スペース、ペット用の洗い場やおやつ販売機、隠れ酒場をイメージしたラウンジ、宅配の利便性も考慮したドローン発着場の設置など、各所に工夫を凝らし、入居者の快適性を高めています。



シアトルの「ジャクスト」

オーストラリア「ザ・ヘリミテージ」プロジェクト：現地版「シャーウッド」の提案

2014年にシドニー郊外に開発した大規模分譲地「ザ・ヘリミテージ」では、文化遺産の建物や既存樹を最大限保存し、既存の地形を生かした宅地開発と同時に、積水ハウスの木造住宅「シャーウッド」を現地向けにアレンジしたオーストラリア版「シャーウッド」の提案を広げています。

「シャーウッド」の特徴である勾配天井や吹き抜けによる開放的な空間は、現地で主流のツーバイフォー工法とレンガ外壁とは異なる、進化した住まいとして徐々に評価を高め、販売が拡大しています。2017年は140棟の着工を目指しています。



シドニー郊外の「ザ・ヘリミテージ」

VOICE

積水ハウスのハイレベルなサービスを確実に提供するために

「住まい購入のプロセスは最高の体験」とお客様に思ってもらえるよう、CS(お客様満足)の向上に注力しています。販売員による対応に統一感をもたせ、「シャーウッド」の訴求ポイントや他物件との違いを的確に説明できるよう訓練を重ねています。積水ハウスのハイレベルなサービスをスタッフ全員が確実に提供できるよう努めています。

セクスイハウスオーストラリア
クレイグ・バーンズ
(写真右)
メラニー・プリムローズ
(写真左)



中国「裕沁庭」プロジェクト：「内装付きマンション」で積水ハウスの高品質を提供

「高品質な住まい」には、内装を含めた住まいづくりが不可欠と考え、当初から品質の高い内装や収納設備を備えた住宅を「裕沁」ブランドとして提案しています。

上海の西側に位置する蘇州市に竣工した「裕沁庭」(マンション・タウンハウス)は、洗練された内装デザインや使い勝手の良い設備はもちろん、現地の基準を上回る安全・安心な内装材、PM2.5対策、「5本の樹」計画に基づいたランドスケープなどの環境品質も高めており、販売は好調に推移しています。



蘇州の「裕沁庭」

シンガポール「ヒルスタ」プロジェクト：「里山」をコンセプトに現地へ新しい価値を提案

現地デベロッパーとの共同開発により、2016年に竣工した複合開発プロジェクト「ヒルスタ」は、「緑と水の共生」をコンセプトに、本社のデザインチームとも協働して積水ハウスのまちづくりの基本思想である「里山」を具現化しています。

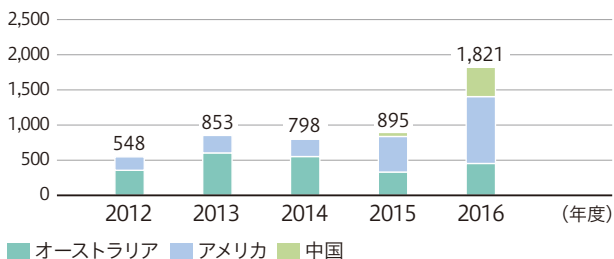
敷地内に豊かな緑を取り入れ、建物にも壁面緑化を施したほか、勾配のある地形を生かした「棚田」をイメージしたプールや、京都の「川床」をイメージしたスパを設けるなど、個性的なランドスケープで新しい価値を提案しています。



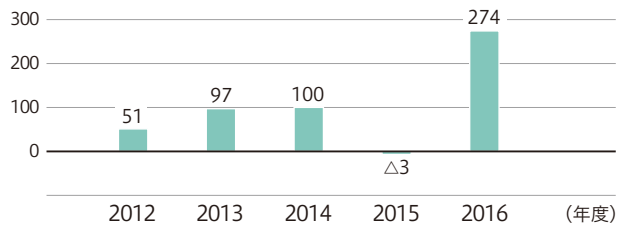
チョア・チェ・カン地区の「ヒルスタ」

主要指標の実績(KPI)

国際事業の売上高(億円)



国際事業の経常利益(億円)



評価

現地ニーズに合わせて、当該国や地域の方々の財産となる開発(サステナブル・デベロップメント)を進めてきた結果、アメリカでの宅地、オーストラリア・中国でのマンション販売が好調に推移しているほか、シンガポールでも全物件で高い契約率となっており、2016年度は事業を展開する4カ国すべてで黒字化を達成しました。

今後の取り組み

各エリアの住宅市場の状況や事業適応性などを判断しながら、現地デベロッパー等と連携して、事業採算性を確保しつつ、都市開発事業や住宅建設・販売事業を進め、「住環境創造企業」として現地の方々の安全・安心・快適な暮らしと地球環境保全に努めていきます。

ESG情報

価値創造の基盤

G ガバナンス

コーポレートガバナンス	P.54
コンプライアンス推進とリスクマネジメント	P.57
CSR 経営の推進	P.60
マテリアルな側面の特定	P.61
ステークホルダーエンゲージメント	P.62
CSR 委員会・社外委員からのコメント	P.63

環境・社会活動

E 環境

「エコ・ファースト」の取り組み	P.64
マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)	P.65

S 社会

製品責任	P.67
労働安全衛生マネジメント	P.68
サプライチェーン・マネジメント	P.69
事業を通じた社会課題の解決	P.70
自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み	P.71
社会貢献活動	P.73

ガバナンス

コーポレートガバナンス

ステークホルダーからの信頼を高めるため、コーポレートガバナンスを経営の重要課題と位置付けています。経営の透明性を確保し、適時・適切な監視機能を発揮できるよう、取締役会に2人の社外取締役、監査役に3人の社外監査役を配置しています。また、執行役員制を導入し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図っています。

基本的な考え方

コーポレートガバナンスとは、あらゆるステークホルダーの信頼を得ながら持続的に企業価値を向上させるために必要な企業統治の仕組みの総体です。積水ハウスグループは「人間愛」を根本哲学とし、「真実・信頼」「最高の品質と技術」「人間性豊かな住まいと環境の創造」を掲げる企業理念に則り、コーポレートガバナンスの体制を構築し、迅速かつ誠実な経営に取り組んでいます。

詳細については「積水ハウス株式会社 コーポレートガバナンス基本方針」に掲載しています。
(URL:http://www.sekisuihouse.co.jp/company/info/Governance_Guideline.pdf)

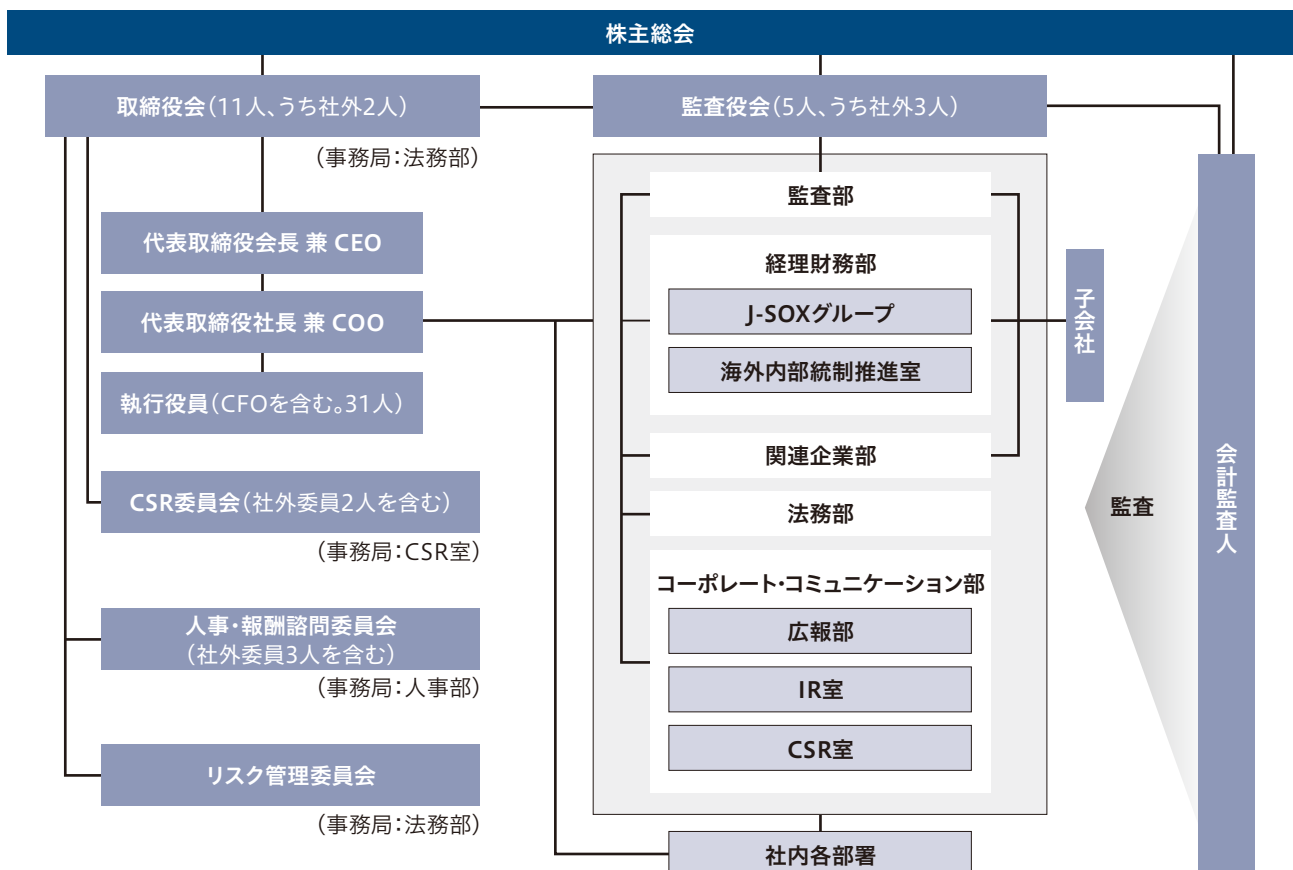
ステークホルダーとの適切な関係

当社グループは、株主・投資家、お客様、消費者、協力工事店・取引先の皆様、従業員、地域社会等のステークホルダーとの対話を重視し、誠実に接し、共に発展することを目指しています。

コーポレートガバナンスの体制

当社は、監査役会設置会社です。業務執行の機動性を確保し、執行責任の明確化を図るべく、執行役員制を導入しています。

コーポレートガバナンス体制(2017年4月1日現在)



ガバナンス

取締役会

取締役会は、原則月1回開催し、中長期的な企業価値向上のため、経営方針および経営戦略・経営計画の策定、重要な業務執行の意思決定を行うとともに、取締役・執行役員業務執行の監督・評価、内部統制やリスク管理体制など経営の健全性確保のための体制整備等をその責務とします。

構成については、実質的な議論を行うために適正と考えられる人数とし、社外取締役は2人以上置くものとします。また、当社の業務に精通し知見を有する者、財務会計および法令遵守などに知見・専門性を有する者等をバランスよく参画させるものとしています。

2017年1月期において開催された取締役会は11回であり、平均出席率は97.2%（うち社外取締役81.8%、社外監査役100%）でした。

取締役会の構成(2017年4月1日現在)

性別 (男性:女性)	うち 社外役員	年齢		
		30歳未満	30~50歳	50歳超
11人:0人	2人	0人	0人	11人

(注)特筆すべき重要な少数派グループはありません。

監査役会

監査役会は、監査計画を策定し、当該監査計画に基づき、事務所の実査や、取締役および執行役員等に対する担当業務におけるリスク・課題についてのヒアリングを計画的に実施しています。

また、監査役は内部監査部門と意見交換を密にして十分に連携するとともに、会計監査人と定期的に会合を持ち、各監査業務が効率的かつ実効的に行われるよう相互に協力しています。

その他、監査役の業務を補助する従業員を複数名配置しています。当該従業員の業務については、所属部署の指揮命令が及ばないこと、従業員の人事上の処分については、監査役の意見を聴取することなど、職務の独立性を確保しています。

監査役会の構成(2017年4月1日現在)

性別 (男性:女性)	うち 社外役員	年齢		
		30歳未満	30~50歳	50歳超
5人:0人	3人	0人	0人	5人

(注)特筆すべき重要な少数派グループはありません。

CSR委員会

当社の取締役および一部の執行役員に、企業経営者、学識経験者など各界の有識者を加えた委員で構成されたCSR委員会を設置しています。

CSR委員会は、当社グループのCSR活動が社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら、その活動方針を決定しています。なお、CSR委員は取締役会の決議により決定しています。

人事・報酬諮問委員会

人事・報酬諮問委員会は、取締役会の諮問機関として、公正性および透明性を確保する目的のため、取締役・執行役員の人件や報酬に関し、取締役会に意見を述べます。

また、委員の半数以上は社外取締役または社外監査役としています。

リスク管理委員会

リスク管理委員会は、取締役会の諮問機関として、リスク管理体制の適切な構築や、その運用状況における実効性の確保を目的として、リスク管理体制の整備に関し、取締役会に意見を述べます。

取締役・監査役のトレーニング

取締役・監査役に対して、それぞれの役割や責務を果たすために必要または有用な知識を得るための機会を適宜、継続的に提供します。

社外役員の選定

当社は、会社の経営やコーポレートガバナンスについての客観性と公正性を確保するため、「社外役員の独立性基準」を充足すると判断した人物を、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役および社外監査役として選任しています。

内部統制システム

当社は、会社法および会社法施行規則に基づき、内部統制システム構築の基本方針を取締役に決定し、その体制を整備、運用しています。

専門の内部監査部門である監査部が法令や社内規則などに基づく内部統制・内部管理が適正に行われ、かつ実効的な運用が確保されているかについて現地監査を行い、必要に応じて是正勧告等を行っています。監査の結果については、取締役および監査役ならびに関係部署に報告

しています。なお、監査部と会計監査人は相互に協力し、内部監査の実効的な実施に努めています。

グループ全体の金融商品取引法による内部統制(J-SOX)の遵守と徹底については経理財務部内のJ-SOXグループが、海外子会社における内部統制システム構築については経理財務部に設置された海外内部統制推進室が中心となって対応しています。

会計監査人

会計監査人は、監査役会が会計監査人の選定基準および社内規則に従い、独立性と専門性を有しているか否かを評価し、当該評価を踏まえ、選任議案を決定しています。

会計監査人が不正を発見し、適切な対応を求めた場合、または不備・問題点の指摘をした場合には、調査の上、取締役会に対する報告を行い、取締役会は是正措置を取ります。

ガバナンス意識調査

グループ全従業員を対象に、毎年「ガバナンス意識調査」を実施しています。企業倫理意識や職場環境等について定期的に調査することで、現状把握を行い、組織単位での意見交換の機会を設けながら、より風通しの良い職場風土づくりに注力しています。

報酬・インセンティブ

取締役の報酬決定方針と手続き

取締役の報酬は、基本報酬、株価上昇による意欲や士気を高めることを目的としたストックオプションおよび賞与により構成しています。基本報酬は、役位ごとの役割の大きさや責任範囲に加え、経営状況等を勘案して固定報酬として決定します。

株式報酬型ストックオプションは、株主総会決議の枠内で、内規に基づき計算された金額を基礎として、その時の株価水準により決定します。

賞与は、各期の売上・利益等の定量的要素に加え、経営基盤強化等の定量的要素も鑑み、総合的な配慮のもとに決定します。

報酬の決定方針、報酬の総支給額および個別支給額については、人事・報酬諮問委員会で審議の上、その意見を踏まえて決定します。

報酬額

有価証券報告書で取締役および監査役ごとに報酬の種類別の総額や連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額を開示しています。

資本政策

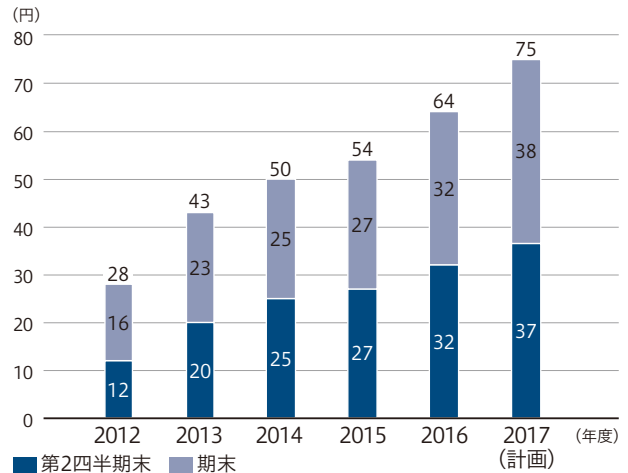
株主価値の最大化に向けて

当社は、株主価値の最大化を経営における重要課題の一つと認識しており、持続的な事業成長による1株当たり利益の成長を図ることはもとより、各年度における利益またはキャッシュ・フローの状況や将来の事業展開等を総合的に勘案し、成長投資、中長期的な平均配当性向40%の株主還元、時機に応じた自己株式取得および消却の実施等、資産効率の改善を通じた株主利益の増進に努めています。

また、成長投資・株主還元・格付けそれぞれを重視してバランスのとれた資本政策を図り、中期経営計画最終年度(2017年1月期)に達成したROE(自己資本利益率)10%台を安定的に創出していきます。

2016年度の配当については、第2四半期末配当32円、期末配当32円の通期64円です。なお、2017年度の配当については、第2四半期末配当37円、期末配当38円の通期75円を計画しています。

配当金



株主・投資家との建設的な対話

株主・投資家の意見を適切に経営に反映

当社は、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主・投資家との対話を行い、その意見を適切に経営に反映させることが重要であると認識しています。そのためIR担当部署を社長兼COOが統括しています。

機関投資家、個人投資家それぞれに向けて経営説明会や工場等の施設見学会を実施するなど、個別面談以外の直接的なコミュニケーションの充実に取り組んでいます。個別面談や、その他の機会に株主・投資家の皆様からいただいた意見等は、定期的に幹部(会長兼CEO、社長兼COO、副社長兼CFO)で共有する会議を設け、経営判断の参考にしています。

コンプライアンス推進とリスクマネジメント

積水ハウスグループは、コンプライアンスやリスクマネジメントを常時取り組むべき経営課題と位置付けています。2016年、コーポレートガバナンス・コード策定を受けて取締役会の諮問機関として「リスク管理委員会」を常設化する一方、2017年にはCSR推進体制を見直し、CSR委員会の傘下に「ガバナンス部会」を設け、この両輪でコンプライアンス推進やリスクマネジメントに取り組んでいます。また、人権擁護にも1980年から取り組んでおり、社会から信頼される企業としての基盤を築いています。

コンプライアンス推進活動

当社グループは、コンプライアンスを「法令遵守にとどまらずCSRを念頭に置いたもの」ととらえるとともに「常時取り組むべき経営課題」と位置付け、徹底と推進を図っています。具体的にはCSR委員会のもとに副社長を部会長とする「コンプライアンス・リスクマネジメント部会」を設置し、人事部、法務部など関係部署の職責部長を中心に約20人をメンバーとして、3カ月に1度、議論を重ねてきました。

2016年度は、①リスクマネジメント強化、②本社の災害対策強化、③海外危機管理体制の構築について重点的に審議しました。

取締役会の諮問機関として2016年に常設化した「リスク管理委員会」と、新CSR推進体制のもと2017年度からCSR委員会の傘下に設けた「ガバナンス部会」の両輪でコンプライアンス推進上の課題を改善しながらPDCAサイクルを回していきます。

公正な取引

当社グループは、グループ各社が企業活動を進める上で、会社および役員、従業員が遵守すべき企業倫理に関する共通事項として2003年10月に「積水ハウスグループ企業倫理要項」を制定・施行しました。

その第3項に「お客様・取引先・競争会社との関係」の項を設け、適正取引の実施や下請法の遵守、接待・贈答の禁止など、公正な取引の徹底について明記しています。

また、内部統制チェック項目の一つに下請取引に関する項目を設け、公正な取引が実施されていることを確認しています。

2016年度は、全従業員が受講する「各種業法 法令研修」のテーマを「下請保護」とし、下請法・建設業法等で定められた下請取引に関する法規制について理解を深める取り組みを行いました。

なお、当該事業年度において独占禁止法に抵触した事例はありません。

個人情報保護の取り組み

当社グループは、住宅展示場や分譲地の販売事務所など、多くの事業拠点でお客様の個人情報をお預かりしています。個人情報保護法に対応した体制を整備し、定期的にe-ラーニングを実施するなど、従業員への教育研修を繰り返すことにより、お客様情報の適正な管理を徹底しています。e-ラーニングにはテストを組み入れ、従業員の個人情報保護に関する知識の定着状況を把握しています。執行役員であるCS推進部長を個人情報保護の統括責任者に任ずるとともに、専任部署「お客様情報相談室」を設置し、グループ全体で個人情報保護法遵守に対応した体制を整備しています。万一、お客様情報の紛失・盗難事故が発生した場合は、直ちにお客様に事情を説明し、理解を得るようにします。同時に可能な限りの情報回収を行います。

今後も個人情報保護に関するe-ラーニングを中心に、個人情報の取り扱いについて繰り返し教育指導を行うとともに、個人情報保護に対する知識と意識を高め、事故防止に努めます。

また、国際事業の展開に合わせ、海外においても、それぞれの地域に応じた個人情報保護の取り組みを強化しています。

なお、お客様情報の事故が発生した場合、発生内容と以後の対応を当社ホームページでお知らせします。

人権擁護の推進

当社グループでは、人権侵害を「しない・させない・ゆるさない」企業体質にするために、女性・外国人・障がい者など、さまざまな人権問題に取り組んできました。

2003年に人権問題を取り扱う専任部署として人事部に設置した「人権推進室」を、2006年に法務部内に「ヒューマンリレーション室」として移設し、人権啓発を中心にした従業員への教育を行う一方で、職場のハラスメント問題に取り組んでいます。職場における人間関係やコミュニケーションの不調が、職場環境のあらゆる問題に影響を与えているとの認識のもと「ヒューマンリレーション」という言葉を組織名に用いています。

2013年から事業部門のリーダーを対象に、特に若手従業員への指導に関するマネジメント研修を実施しています。セクハラ・パワハラ行為の防止に向けた取り組みとして効果があり、2016年度は、海外駐在員(オーストラリア)をはじめグループ会社のリーダーを対象に実施しました。

内部通報システムと公益通報者の保護

全グループ従業員が利用できる内部通報システム「積水ハウスグループ企業倫理ヘルプライン(SCSシステム)」を設置しています。法令や企業倫理に違反する行為に直面した場合に、電子メールや電話等により、コンプライアンス事務局に通報できるシステムです。通報者のプライバシー保護や通報を理由とした不利益な取り扱いの禁止などについては、ガイドラインに明文化しています。2016年10月からは当社顧問弁護士事務所を社外受付窓口としました。この他、「セクハラ・パワハラホットライン」や労務管理全般の相談を受け付ける「人事110番」を開設しています。

まずは職場内で話し合い、問題を解決するのが理想ですが、本システムがあることを周知し、気兼ねなく相談できるように配慮することも重要と考え、常時携行する小冊子に記載したり、ヒューマンリレーション研修などで告知したりしています。

一方、当社グループと継続的取引関係にある協力工事店・取引先の役員や従業員の方々から、当社グループの事業活動に関する法令・企業倫理違反または取引関係に

かかる懸念事項についての相談を受け付ける制度として「積水ハウスグループ取引先企業倫理ヘルプライン」を2016年10月に設置しました。SCSシステムと同様に、社内受付窓口は法務部コンプライアンス事務局、社外受付窓口は当社顧問弁護士事務所です。

法令の遵守状況

「環境」に関する違反・罰則の有無

当該事業年度において重要な環境関連法規制等の違反はありません。また、工場においても周辺環境に影響を与える漏出事故は発生していません。

「製品およびサービス、安全衛生」に関する違反・罰則の有無

当該事業年度において製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する罰金の支払い、かつ安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例はありません。

「顧客プライバシー」に関する違反・罰則の有無

当該事業年度において顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立はありません。

積水ハウスグループの内部通報システム

	窓口	相談方法	受付内容
積水ハウスグループ 企業倫理ヘルプライン (SCSシステム)	法務部コンプライアンス事務局 (社外)当社顧問弁護士事務所	電話 電子メール 本人限定受取郵便(書留郵便)	法令や企業倫理に違反する行為に 直面した際など
積水ハウスグループ 取引先企業倫理 ヘルプライン	法務部コンプライアンス事務局 (社外)当社顧問弁護士事務所	電話 電子メール 書簡	協力工事店・取引先の皆様が、積水 ハウスグループとの取引・事業活動 に関し、法令違反のおそれなどの不 安・懸念を抱いた場合など
セクハラ・パワハラ ホットライン	法務部ヒューマンリレーション室	電話 電子メール	セクハラ・パワハラをはじめ人権に関 する相談、人間関係の悩みや質問な ど。障がいのある従業員にとって働き やすい環境を整えるための相談など
人事110番	人事部	社内ホームページ	勤務時間・休日勤務等をはじめとす る労務管理全般

※ この他、グループ従業員およびその家族が専門家からカウンセリングを受けられる外部(社外)相談窓口も開設しています。

リスク管理体制の強化

当社グループのリスク管理については、本社をはじめとする各担当部署において実施されるとともに、技術部長会や総務部長会等において職務別の取り組みがなされています。さらに、CSR委員会傘下のコンプライアンス・リスクマネジメント部会において、リスク情報に関する共有・議論を進めてきました。

また「リスク管理体制の構築や運用に対する取締役会の監督」を定めるコーポレートガバナンス・コードへの対応が必要となり、当社グループのリスク管理体制(危機管理に限らず、内部統制やコンプライアンスを含む)を再整備しました。

2006年9月に「重大事案が発生した際の調査分析や原因究明、再発防止等を目的とする非常設の機関」としてリスク管理委員会を設置し、取り組みを継続。2016年10月には取締役会の諮問機関として、リスク管理委員会を常設化しました。本委員会では、副社長を委員長、専務執行役員を副委員長とし、当社グループ各部門におけるリスク管理体制の整備状況の集約・検証や、リスク事案発生時の報告受理および再発防止策の検証などに取り組み、リスク管理を強化していきます。また、新CSR推進体制のもと、CSR委員会傘下のガバナンス部会でも従業員サイドからの主体的対応策を検討していきます。

BCP(事業継続計画)の整備

大規模自然災害の発生など、万々に備え、BCP(事業継続計画)を整備しています。復旧に重きを置いた従来のガイドラインを改訂し、事業活動の継続を視野に入れて規定した営業本部・事業本部版「災害マニュアル」の運用を2013年に開始しました。今後高い確率で発生するといわれている南海トラフ巨大地震では、当社が本社を構える大阪においても甚大な被害が想定されます。本社での業務継続が困難となった場合に備え、本社における災害対策本部の設置・運用マニュアルとBCPを策定しています。今後も研修や訓練等を定期的実施し、マニュアルの検証・見直しを図っていきます。

また、住まいづくりには多数の部材・部品が必要なことから、取引先各社のBCM(事業継続マネジメント)にも注力しており、2016年度も「災害初動体制訓練」を実施しました。訓練を通じて、取引先各社のBCMの現状を確認するとともに、迅速な情報収集および対策の早期立案ができる体制へのステップアップを図っています。

自然災害発生時の対応

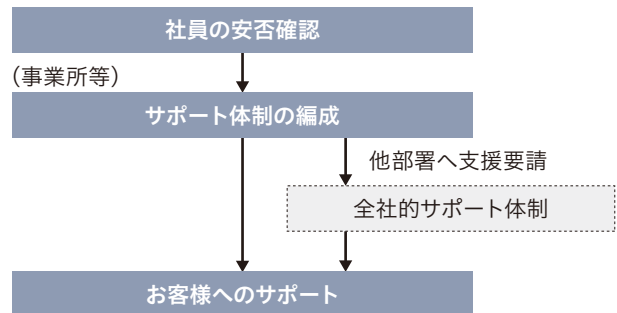
当社グループは、大規模自然災害等で被災したお客様の住まいをいち早く復旧させるとともに、応急仮設住宅を含めた新たな住まいを提供することを住宅メーカーの使命と認識。2004年に全社的な方針・方策を規定した「自然災害対策アクションプログラム」を策定しました。

大規模自然災害に迅速・的確に対応するためには、災害に遭遇した際に従業員自身の被害を最小限にとどめられるよう、日ごろから防災意識を高めておくことが重要です。そのために、各事業所での定期的な避難訓練等の実施はもちろん、全従業員に「自然災害発生時の初動カード」を常時携行させ、災害発生時の対処法や安否報告等のルールを取り決めていきます。安否確認の訓練は年2回、防災とボランティア週間および防災週間に合わせて、全社を挙げて実施しています。

いざという時に被災地域の従業員やその家族の安否・被害状況等を早急に把握することが、復旧に向けたアクションの第一歩です。初動のスピードが事業所等のサポート体制の編成や全社的な支援要請を早めることにつながり、迅速なお客様サポートを可能にします。

2016年に発生した熊本地震や鳥取県中部地震においては、東日本大震災の経験と教訓を踏まえ、現地に速やかに対策本部を設置するなど初動体制を整え、いち早く対応しました。

大規模自然災害発生時のお客様サポート



自然災害発生時の初動カード	自然災害発生時の社員行動内容	勤務時間中に自然災害(地震)が起きたら
<p>常時携帯</p> <p>【自然災害とは】</p> <p>【自然災害発生時の対応】</p> <p>【自然災害発生時の対応】</p> <p>【自然災害発生時の対応】</p>	<p>【自然災害発生時の社員行動内容】</p> <p>【自然災害発生時の社員行動内容】</p> <p>【自然災害発生時の社員行動内容】</p>	<p>【勤務時間中に自然災害(地震)が起きたら】</p> <p>【勤務時間中に自然災害(地震)が起きたら】</p> <p>【勤務時間中に自然災害(地震)が起きたら】</p>

自然災害発生時の初動カード(一部)

CSR経営の推進

積水ハウスグループは、CSRを経営の基本に位置付け、CSV(共有価値の創造)を意識しながら、日々事業活動にまい進しています。そのベースとなるのが「サステナブル・ビジョン」を実現するための「4つの価値」と「13の指針」です。

また、具体的活動指針を策定するCSR委員会に社外委員を加え、社外の目を取り入れることで、活動の充実を図っています。

企業理念・CSR方針

当社グループでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念を制定しています。「人間愛」とは「相手の幸せを願い、その喜びを我が喜びとする奉仕の心を以って何事も誠実に実践する」ことで、全従業員での討議を経て1989年に制定しました。そして、幸せを願う対象である重要なステークホルダーを「お客様」「従業員」「株主」と定め、お客様満足(CS)、従業員満足(ES)、株主満足(SS)を達成することが、企業理念を踏まえた当社グループのCSR方針です。

「4つの価値」と「13の指針」に基づくCSRマネジメント

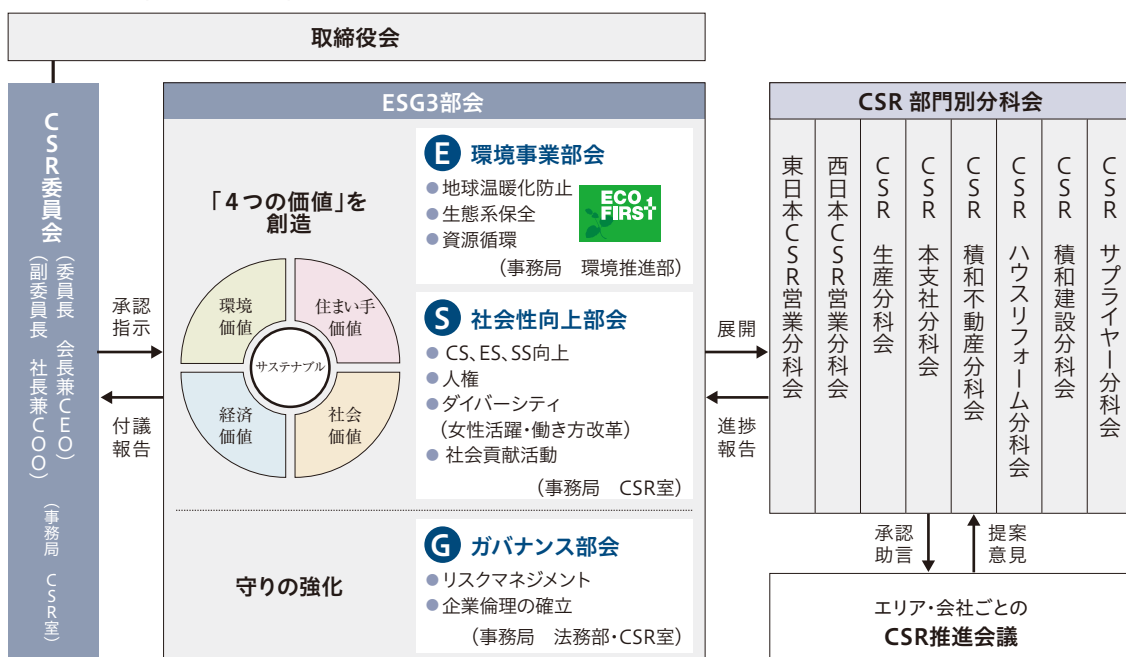
CS・ES・SSの三位一体の向上に向けて「サステナブル・ビジョン」を宣言し、その実現のため、行動指針となる「4つの価値」と「13の指針」に基づいて方向性を定めています。そして、PDCAのサイクルを確実に回すため、目標を設定し、結果を検証することで、活動内容を毎年見直しています。

CSR委員会とCSR推進体制

当社グループでは、社外の目をCSR経営に取り入れ、現在のCSRへの取り組みが社会の常識や期待と合致しているか否かをチェックしながら活動方針を定めていくことで、グループ全体の取り組みを充実させています。会長兼CEOを委員長として、社内委員のほか、各界の有識者を社外委員として加えた「CSR委員会」を定期的開催しています。なお、CSR委員は取締役会の決議により決定しています。

CSR推進体制の見直しにより、CSR委員会の傘下にESGの3部会を設け、活動を推進・徹底します。緊急度・重要度の高いテーマから優先的に議論し、取り組むべきことを明確にして、分科会で社内への浸透を図っていきます。事業所長と連携して活動を推進するため、全事業所にCSR推進委員を配置しています。

CSR推進体制(2017年度から)



マテリアルな側面の特定

積水ハウスグループは、ステークホルダーや社会の期待に応えながら本業を通じたCSRに注力し、価値を創造することにより、持続可能な発展を目指しています。

ステークホルダーや社会にとって重要なことは何かを常に意識して活動することが、価値創造につながると考えます。

「ステークホルダー」と「社会への影響」に配慮し、マテリアルな側面を特定

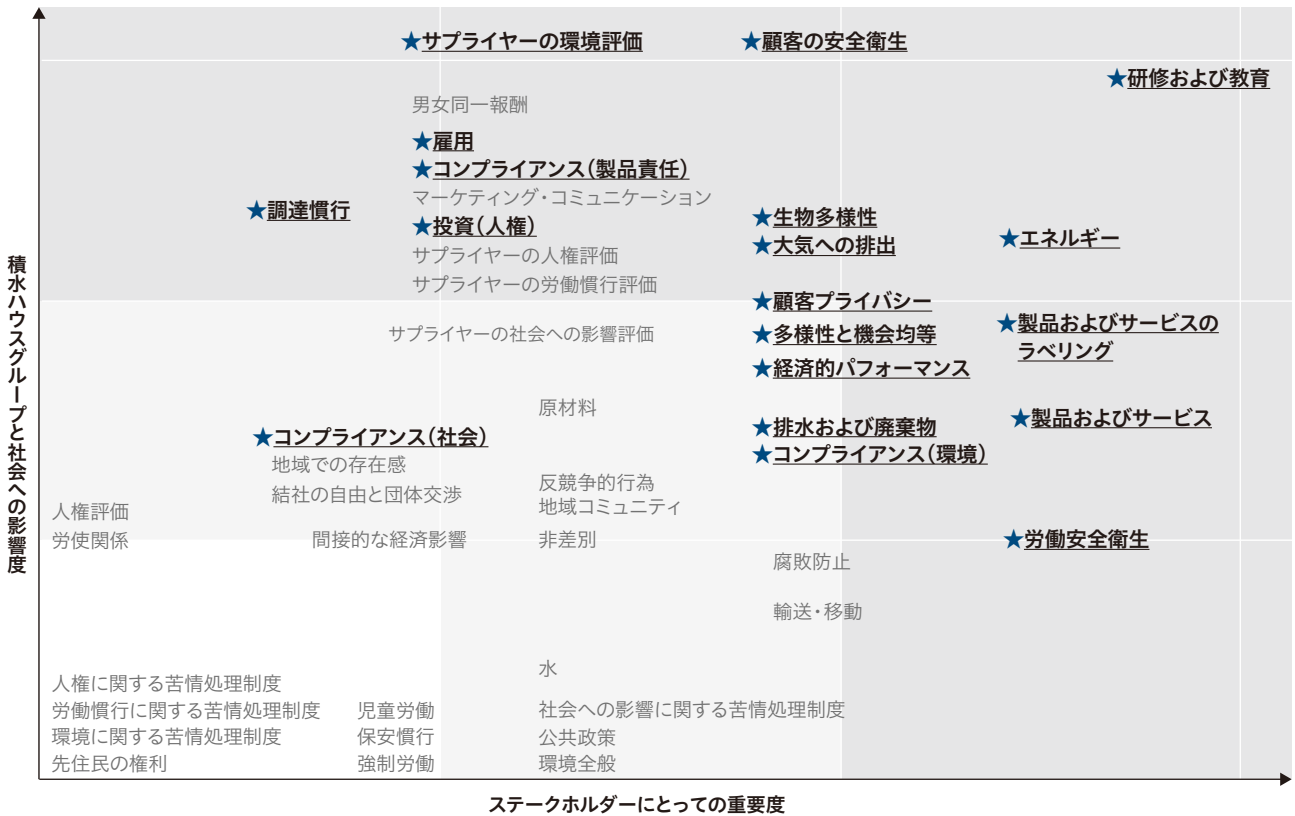
2015年に、GRIガイドライン(G4)の特定標準開示項目における46側面のうち、30側面をマテリアルな側面と特定しました。そして2016年には、社会の変化・ニーズなどを踏まえ、「ステークホルダーの評価や意思決定への影響」と「会社の経済、環境、社会影響の著しさ」の両面から再

分析し、優先順位付けを行いました。

その結果、19の項目をマテリアルな側面(下図)と特定。CSV戦略にも関連する重要側面として、2017年も継続して取り組んでいます。CSV戦略とマテリアルな側面との関係はP.19をご覧ください。

「ステークホルダー」と「社会への影響」から見たマテリアルな側面(重要課題)

★が特定した19の側面



「19のマテリアルな側面」の影響範囲(バウンダリー)

経済的パフォーマンス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先	労働安全衛生	積水ハウスグループ、従業員、取引先
調達慣行	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会	研修および教育	積水ハウスグループ、従業員、取引先
エネルギー	積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先	多様性と機会均等	積水ハウスグループ、従業員、地域社会
生物多様性	積水ハウスグループ、お客様、従業員、取引先、地域社会	投資(人権)	積水ハウスグループ、株主・投資家、取引先、地域社会
大気への排出	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会	コンプライアンス(社会)	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
排水および廃棄物	積水ハウスグループ、お客様、従業員、取引先、地域社会	顧客の安全衛生	積水ハウスグループ、お客様、消費者、地域社会
製品およびサービス	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会	製品およびサービスのラベリング	積水ハウスグループ、お客様、消費者、取引先
コンプライアンス(環境)	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会	顧客プライバシー	積水ハウスグループ、お客様、従業員、消費者、取引先
サプライヤーの環境評価	積水ハウスグループ、株主・投資家、取引先	コンプライアンス(製品責任)	積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会
雇用	積水ハウスグループ、従業員、地域社会		

ステークホルダーエンゲージメント

積水ハウスグループの主要なステークホルダーは、「お客様」「消費者」「取引先」「従業員」「株主・投資家」「地域社会」などの方々です。これらすべてのステークホルダーとの対話を重視し、課題や期待に応じていきます。そのために、さまざまな手段を講じて、日常のコミュニケーションの活性化に取り組んでいます。

主なステークホルダーとエンゲージメントの概要

主なステークホルダーと果たすべき責任	エンゲージメント例	提起されたテーマ例	左記への対応	主な関連ページ
お客様に対して 大切な資産が長く愛着を持って生かされるように、お客様第一の姿勢でコミュニケーションを大切にします。誠実さと奉仕の心をもって接し、お客様の満足を高めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● お客様アンケート実施 ● 情報誌「きずな」(年2回)、「Maisowner」(年2回)、「gm」(年3回)発行 ● 「Netオーナーズクラブ きずな」運営 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住宅の長寿命化、「住まい手」価値の向上 ● アフターサポートの充実 ● 手入れしやすい、使いやすい外構提案・工事 	<ul style="list-style-type: none"> ● まちなみ評価制度の創設・運用 ● エクステリア事業成長に向けた全社横断連携の強化 ● CSV戦略④「アフターサポートの充実による住宅の長寿命化」 	P.37~42 WEB
消費者の皆様に対して 人間性豊かな社会と暮らしの創造に向けて、信頼関係を築けるよう、積極的に情報開示を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ● 総合住宅研究所「納得工房」 ● 住ムフムラボ ● 住まいの夢工場 ● 積水ハウスエコ・ファーストパーク ● すまい塾 ● 生活リテラシーブックなどを活用したダイアログ実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 住まいづくりのプロセス、ものづくりの現場の公開 	<ul style="list-style-type: none"> ● 「住ムフムラボ」での研究メンバー募集、ワークショップ開催 ● 研究施設の一部を公開 ● 「積水ハウスエコ・ファーストパーク」でのワークショップ・親子向けイベント開催 	P.64 WEB
取引先の皆様に対して お客様満足の実現を通じて共に発展していくために、公正で対等な取引に努め、温かい共存関係を育てます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 「積水ハウス会」「セキスイハウス協会」組織化 ● 「方針説明会」開催(年1回) ● 「取引先評価」実施 	<ul style="list-style-type: none"> ● 施工現場環境の改善(省力化、職方高齢化への対応) ● 納期確定精度の向上(資材・部材納入に当たって) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 部材表示の改善、部材複合化・プレカット・プレセットの推進 ● WEBによる工程表のメーカーとの共有・入力徹底 ● CSV戦略③「技術開発・生産・施工品質の維持・向上」 	P.33~36 P.68~69 WEB
従業員に対して 従業員が個々の能力を生かし、価値ある仕事を通じて創造的成長を遂げられるよう、多様な一人ひとりの個性を尊重し、公正かつチャレンジ精神をはぐくむ職場環境・制度を整備し、ESの向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ● 社内公募制度 ● 社内資格制度 ● ヒューマンリレーション研修(年1回) ● ガバナンス意識調査(年1回) ● 労働安全衛生マネジメントシステム ● グループ誌発行(年6回) 	<ul style="list-style-type: none"> ● 女性活躍の推進 ● ワーク・ライフ・バランスの推進 ● 障がい者雇用の促進 	<ul style="list-style-type: none"> ● CSV戦略⑤「ダイバーシティの推進と人材育成」 	P.43~48 P.68 WEB
株主・投資家の皆様に対して 健全な成長による企業価値の向上と株主・投資家の皆様への利益還元のために、社会的価値の高い企業であり続けることを目指し、公正で透明性の高い企業経営を行います。	<ul style="list-style-type: none"> ● 株主総会 ● 「ビジネスレポート」(年2回)、「Annual Report」(年1回)発行 ● 「IRニューズメール」配信 ● 株主優待贈呈制度 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営戦略、経営計画に関する分かりやすい開示 	<ul style="list-style-type: none"> ● 経営説明会開催 ● 工場等の施設見学 ● 個別面談実施 	P.56 WEB
地域社会に対して 地球環境を守りつつ、すべての人が人間らしい豊かな暮らしを実現できるよう、地域の文化と豊かさをはぐくみ、住宅企業らしさを生かして、社会還元、協力と参画に努めます。	<ul style="list-style-type: none"> ● 積水ハウスマッチングプログラム ● 障がい者の自立支援 ● NPO法人キッズデザイン協議会への協力 ● NPO法人西山卯三記念すまい・まちづくり文庫への協力 ● 公益信託神戸まちづくり六甲アイランド基金 	<ul style="list-style-type: none"> ● 安全・安心な暮らし ● 防犯・防災につながるまちづくり 	<ul style="list-style-type: none"> ● コミュニティ形成支援(ひとえん) ● 災害時の復旧支援体制構築 ● 防災未来工場化計画 ● 新入社員による被災地復興支援活動 	P.70~74 WEB
共通項目	<ul style="list-style-type: none"> ● コンプライアンスの徹底、環境配慮の徹底、説明責任の遂行 			P.57~59 P.65~66 WEB

CSR委員会・社外委員からのコメント

CSRの重要方針の立案・推進と取り組みの検証を目的として「CSR委員会」を定期的に開催しています。同委員会では2人の社外委員を招き、社外の目から率直な意見をいただき、議論を重ねています。2016年度の活動を踏まえ、社外委員からコメントをいただきました。

いずれ高齢化社会に向き合う世界のお手本に

積水ハウスでは「住まいから、社会を変える」という使命感を持ち、時代を先取りする、さまざまな取り組みを進めている。また、どのような社会でありたいかのビジョンが全社で共有された上で、具体的な数値目標を掲げながら、大きな方向性と直近の活動が的確に関連付けられていることが強みになっている。

スマートハウスに加えスマートシティを、そして新たなライフスタイルまで提案するなど、住宅が解決できる社会の問題を幅広くとらえるとともに、その視点は高く、自社だけではなく、常に住宅産業の発展、日本の成長や活力ある社会づくりを目指そうとしている。中でも、住環境の進化を通して「健康寿命」を延ばし、経験豊富な高齢者が生涯現役、生きがいや働きがいを実感できる社会を目指す取り組みは、日本の少子高齢化問題への確かな解決策であり、いずれ高齢化社会に向き合う世界のお手本となるだろう。

住宅産業のトップメーカーである積水ハウスには、これまで以上に高い志を持って、お客様ニーズをつかみ、グローバル展開に取り組んでほしい。



シャープ株式会社
元社長
辻 晴雄

CSR委員会 での提言

- IoT・AIなどを活用して住宅の機能の高度化・深化を実現して欲しい。これらの活用のシナリオに各企業とも悩んでいる中で、環境経営に実績のある企業としてチャンス到来だと思われる。住宅を通じて社会を変えようとしているので、どのようなテーマに取り組んでいくのか、皆で真剣に議論してほしい。
- 差異化という意味で、積水ハウスグループの魅力・強みを社会にどのように伝えていくのかという戦略・シナリオを若い人で再構築してほしい。若い人からアイデアを募るとモチベーションにもつながる。広く一般に「環境といえば積水ハウス」というフレーズが定着するようなアイデアを募って欲しい。

小さなサービスの大きな効果

積水ハウスに建てていただいたわが家もほぼ30歳になる。30年もたつと、ほころびも出てくるし、こちらの要求も変わってくる。最近、便器の交換と洗面化粧台の修理をした。見栄えではなく、健康管理を考えた便器に変えた。最初は設備機器メーカーのショールームへ行き、候補を絞り、その後で積水ハウスに見積もりをお願いした。積水ハウス経由だと高くなると思い込んでいたが、意外に安いのに驚かされた。考えてみれば、安いのは当たり前である。

一般消費者は設備機器メーカーに対する交渉力はないが、積水ハウスには交渉力がある。安く仕上げるノウハウもあるし、工事の効率的な段取りもできる。待ち時間の間に、内装屋さんが壁紙の緩みに気付き、無料で修理してくれるという望外のサービスもあった。

このようなきめ細かなサービスもできるということを積水ハウスは顧客にもっと知らせるべきだと思った。今の家を大切に住み続けることができるようにサポートするというサービスは、顧客価値が大きいだけでなく、環境にも優しいはずである。積水ハウスの健闘に期待したい。



甲南大学
特別客員教授
加護野 忠男

CSR委員会 での提言

- お客様の期待値を超えることをしなければ消費者は評価してくれない。積水ハウスのように、そもそもの期待値が高い場合、評価を得るハードルが高くなるわけだが、毎年テーマを決め、お客様の期待を前向きに「裏切る」という意識を高めて取り組んでいく必要がある。
- コンプライアンスには上手に取り組まなければならない。マイナスをなくすのは大事だが、マイナスをいくらなくしてもプラスにならない。プラスに目が行くような仕組みをつくっていかなければならない。新しいことへのチャレンジを恐れる受け身の組織になってしまう。

「エコ・ファースト」の取り組み



「エコ・ファースト」とは、企業が環境大臣に対し、地球温暖化対策、廃棄物・リサイクル対策など、自らの環境保全に関する取り組みを約束する制度です。

積水ハウスは、2008年に「エコ・ファーストの約束」を宣言し、業界における環境先進企業であることを、環境大臣に認定されています。

「エコ・ファーストの約束」を更新し、取り組みを深化

当社は2008年6月に「エコ・ファースト企業」として認定を受け、着実に取り組みを進めてきました。2012年3月および2016年12月には、社会情勢の変化や取り

組みの進捗を反映し、「温暖化防止」「生態系保全」「資源循環」という大きな枠組みはそのままに「エコ・ファーストの約束」を更新し、取り組みを深化させています。

深化させた取り組み例

① ネット・ゼロ・エネルギーハウス
比率を2020年までに80%以上に



「グリーンファーストゼロ」の拡販

② 「5本の樹」計画で、2020年に
累積植栽本数1500万本達成



「5本の樹」計画の推進

③ 生産工場におけるマテリアル
リサイクル率を90%以上に



資源循環センターでのプラスチック類の分別

「エコ・ファースト推進協議会」での取り組み

「エコ・ファースト推進協議会」は、環境大臣に個別に宣言している「エコ・ファーストの約束」の確実な実践と、先進性・独自性に富む環境保全活動のさらなる充実・強化等を「エコ・ファースト企業」が連携して強力に推進していくことを主目的に設立されました。2017年2月1日時点で39社が加盟しています。

2014年4月からは第3代議長会社（議長：当社会長 和田 勇）として、環境先進企業をリードしています。



丸川環境大臣(当時)も出席しての2016年度通常総会

2016年度の主な活動

「エコとわざ」コンクールを開催

全国の小中学生に「美しい地球を未来につなぐために、私たちは何をしたらよいのか」を考える機会を提供することで、国民の環境意識の啓発に寄与したいと考え、環境省の後援を得て、本コンクールを開催しています(2016年で7回目)。

応募作品953点を審査委員会で厳正に審査した結果、最優秀賞の「環境大臣賞」をはじめ、加盟企業賞の一つとして「積水ハウス賞」を表彰しました。



「エコとわざ」積水ハウス賞作品
「あおいほしくろやはいろいろまぜちゃだめ」
(静岡県 三善 優花さん)

「エコ・ファーストパーク」で情報交換会を開催

当社の環境活動における象徴的な実証実験住宅を関東工場(茨城県古河市)に集め、「エコ・ファーストの約束」で示した三つの環境取り組みが体験できる一般公開施設「積水ハウスエコ・ファーストパーク」。

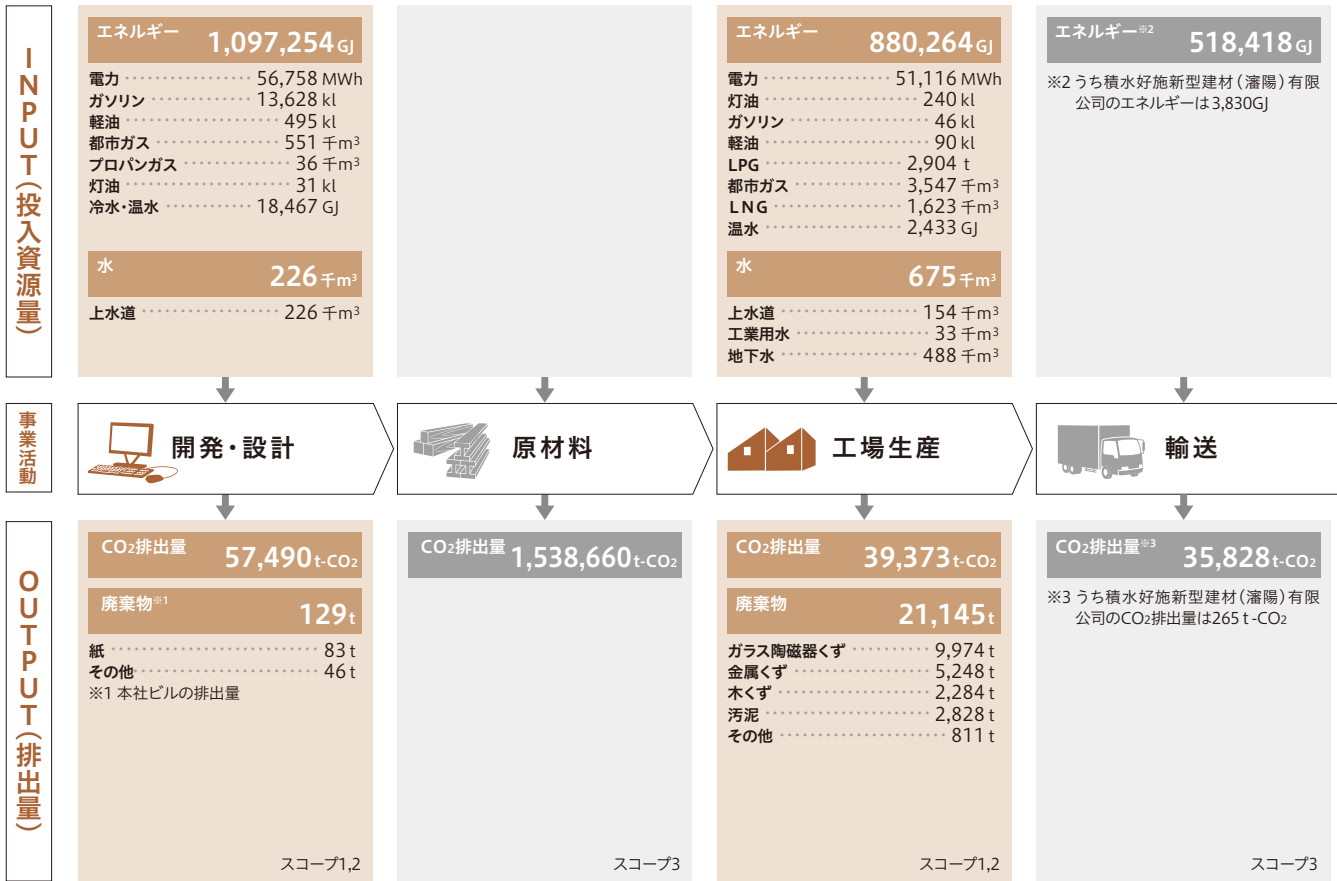
2016年3月には、当地にて情報交換会を開催。「エコ・ファースト企業」各社の担当者に見学いただきました。また、7月には施設内に「エコ・ファースト企業」コーナーを設置しました。



マテリアルバランス(事業活動の環境負荷の把握)

積水ハウスグループは、環境保全活動を効果あるものにするために、国内外における開発・設計、原材料、工場生産、輸送、施工、居住等のライフサイクルの各段階における環境負荷を把握し、報告しています。

2016年度事業活動に伴う環境負荷データ

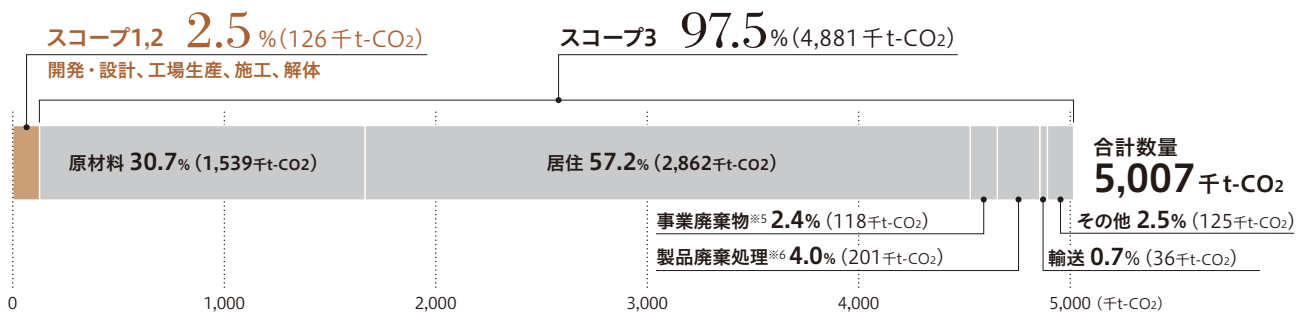


2016年度スコープ1,2,3CO₂排出量

GREENHOUSE GAS PROTOCOL^{※4}の考え方に基づくスコープ1,2,3排出量を集計・開示しています。スコープ1,2排出量のうち「施工」と「解体」に起因するものには、当社グループ外の協力工事店等の施工や解体によるCO₂排出量(スコープ3に該当するもの)を含みますが、住宅施工と解体の業態上、分離することが難しいため、便宜上スコープ1,2として算定しています。

- スコープ1** : 積水ハウスグループが使用した燃料に伴うCO₂排出量 (80千t-CO₂)
- スコープ2** : 積水ハウスグループが購入した電力と熱に伴うCO₂排出量 (46千t-CO₂)
- スコープ3** : 積水ハウスグループ外の事業者が、原料採掘から原材料製造、輸送、廃棄物処理のために使用したエネルギーに伴うCO₂排出量ならびにお客様等が居住時に使用したエネルギーに伴うCO₂排出量 (4,881千t-CO₂)

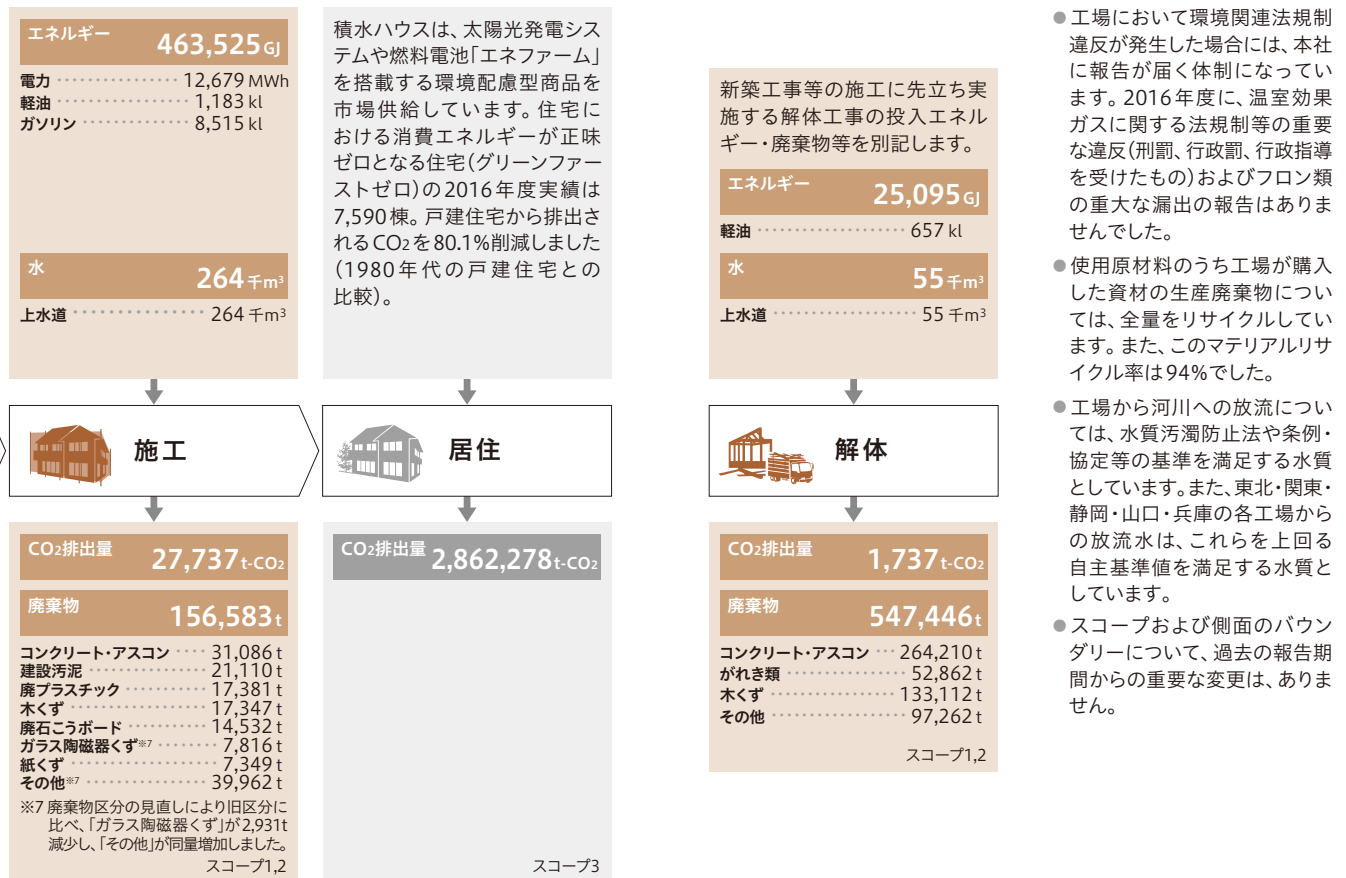
スコープ1,2,3 CO₂排出量の内訳



※4 GREENHOUSE GAS PROTOCOL "Corporate Value Chain (Scope 3) Accounting and Reporting Standard" <http://www.ghgprotocol.org/standards/scope-3-standard>

※5 事業から発生する廃棄物
 ※6 販売した製品の廃棄後の処理

集計対象範囲：積水ハウス、国内の主要な連結子会社(45社)、海外の主要な連結子会社(11社)。スコープ3のCO₂排出量は、積水ハウスグループ外データを含む。
集計対象期間：原則として2016年度(2016年2月～2017年1月)。データ集計の制限から、一部データは推計値を含む。



- 工場において環境関連法規制違反が発生した場合には、本社に報告が届く体制になっています。2016年度に、温室効果ガスに関する法規制等の重要な違反(刑罰、行政罰、行政指導を受けたもの)およびフロン類の重大な漏出の報告はありませんでした。
- 使用原材料のうち工場が購入した資材の生産廃棄物については、全量をリサイクルしています。また、このマテリアルリサイクル率は94%でした。
- 工場から河川への放流については、水質汚濁防止法や条例・協定等の基準を満足する水質としています。また、東北・関東・静岡・山口・兵庫の各工場からの放流水は、これらを上回る自主基準値を満足する水質としています。
- スコープおよび側面のパウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更は、ありません。

各データの算出前提(算定基準はWEB参照)

<p>開発・設計(営業・管理部門、展示場を含む)</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー・CO₂: 事務所・展示場のエネルギー使用量およびCO₂排出量 ● 廃棄物: 積水ハウス本社事務所(同居する連結子会社の事務所を含む)からの廃棄物量 <p>原材料</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CO₂: 工場等が購入する資材の生産に伴うCO₂排出量推計値 <p>工場生産</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー・CO₂: 積水ハウス国内5工場、積水好施新型建材(瀋陽)有限公司のエネルギー使用量およびCO₂排出量 ● 廃棄物: 積水ハウス国内5工場の排出量 <p>輸送</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー・CO₂: エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づく特定荷主分(積水ハウス)および積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品輸送分のエネルギー使用量およびCO₂排出量(エネルギー使用合理化等に関する法律および環境省・経済産業省「温室効果ガス排出量マニュアルVer.4.2」に基づき算定) 	<p>施工</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー・CO₂: 積和建設(19社)および協力工事店等の新築施工に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値 ● 廃棄物: 積水ハウス、積和建設(19社)、積水ハウスリフォーム(3社)の新築、アフターメンテナンス、リフォームの施工に伴う廃棄物排出量 <p>居住</p> <ul style="list-style-type: none"> ● CO₂: 2016年度に工場から出荷した部材を使用して建築した戸建住宅と低層賃貸住宅の居住時のCO₂排出量推計値。戸建住宅は60年、低層賃貸住宅は45年、それぞれ居住するものと想定 <p>解体</p> <ul style="list-style-type: none"> ● エネルギー・CO₂: 積和建設(19社)および協力工事店等による戸建住宅等の解体工事における重機の使用に伴うエネルギー使用量およびCO₂排出量推計値 ● 廃棄物: 積水ハウス、積和建設(19社)、積水ハウスリフォーム(3社)による住宅・ビル等解体現場から排出された廃棄物 <p>○ 国内電力については「プレハブ建築協会エコアクション21目標管理調査」調査票のCO₂排出係数(0.357 kg-CO₂/kWh)を採用</p>
---	--

製品責任

積水ハウスグループでは「人間愛」を根本哲学とする企業理念のもと「最高の品質と技術」を目指し、「人間性豊かな住まいと環境の創造」に取り組んでいます。

創業以来「お客様第一」に徹した経営を貫き、すべてのお客様に生涯にわたって心から満足していただけるよう、「真のCS」の実現を目指して日々活動しています。

「最高の品質と技術」を目指し、「CS経営」を推進

当社グループは、高い技術力・生産力・施工力により、営業・設計・生産・施工・アフターサービスなど、住まいづくりの全プロセスにおいて最高の品質、すなわち、お客様の信頼と満足を得ることのできる商品・サービスの提供を目指し、日々活動しています。

家族それぞれの身体機能の変化に合わせ、安全・安心で家庭内事故がなく、快適で暮らしやすい住まいを提供することは、住宅メーカーが果たすべき当然の製品責任であると考えています。

当社グループの「スマートユニバーサルデザイン」では、この基本的な考え方に加え、何気なく触れた時の感覚や、日常のちょっとした操作性、ふと目にした時の意匠の美しさなど、「からだやこころの素直な感覚＝心地よさ」を大切にデザイン工夫を提案しています。

「安全・安心」+「使いやすさ」+「心地よさ」の三つの視点から、住宅の部材や設計手法の開発に取り組み、誰にとっても快適で、いつまでも愛着を持って暮らし続けることのできる住まいづくりを追求しています。

また、全社的な活動徹底のためにCS推進部を設置。お客様満足度向上のため、お客様の相談窓口を務めるとともに、お客様の暮らしをサポートする「Netオーナーズクラブ きずな」の運営や、アフターサービスを担当する全国のカスタムセンターのサポートを行っています。

加えて、カスタムセンターの定休日にお客様からの電話を受ける「休日受付センター」をCS推進部内に設け、緊急を要する用件については即日対応・手配する体制を整えています。



安全配慮引手
(第10回キッズデザイン賞受賞)



フルフラットサッシ、フルフラットバルコニー
(第5回キッズデザイン賞受賞)

さらなる品質向上とサービス充実のために

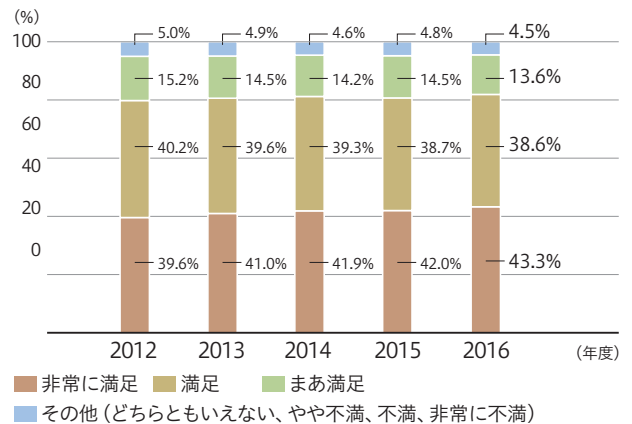
当社は、提供した住宅商品・サービスについて「お客様アンケート」を実施しています。

アンケートでは、お客様が住まいの品質および各担当者から提供されたサービスの内容に満足されているかを確認し、今後の品質向上とサービス充実に努めるとともに、不満や不具合がある場合は迅速に対応して解消・改善します。また、自由記述欄を多く設け、こだわりや要望、実際に生活してみても感想など、お客様の生の声を伺うことができるよう配慮し、多様な意見を、お客様の視点に立った住まいづくりに生かせるよう取り組んでいます。

アンケートの結果を集計・分析し、調査結果を関係各部署にフィードバックして、製品およびサービスの安全衛生や日常の業務改善はもちろん、新たな部材や商品の開発、設計・施工の改善などに役立てています。

2016年度は「非常に満足」の割合が過去最高を更新し、これまでのお客様アンケートの結果を踏まえた改善の取り組みが奏功しているものと考えています。一方、「不満」との回答をいただいたお客様には、職責者が不満の因子を取り除くべく対応しています。

お客様アンケート 満足度調査(7段階評価)



労働安全衛生マネジメント

積水ハウスグループでは、従業員ならびに委託業者の安全・健康を第一に考え、日々業務を行っています。労働災害が発生した場合、事務・生産・施工の部門ごとに安全衛生委員会で事例を共有し、職場の安全衛生に関するPDCAサイクルを回しています。

休業災害度数率・業務上疾病度数率

2016年度、部門別の休業災害度数率・業務上疾病度数率は2015年度と比較して増加したものの、減少したものがありません。しっかりと要因分析を行い、安全衛生意識の向上、不安全行動の防止、災害や疾病につながる長時間労働の抑止等に取り組んでいます。

休業災害度数率/業務上疾病度数率 (休業1日以上を集計)

部門	休業災害度数率		業務上疾病度数率	
	2015年度	2016年度	2015年度	2016年度
事務部門(従業員※1)	0.33	0.16	0.03	0.00
生産部門	従業員※1	0.00	0.40	0.00
	委託業者	0.32	1.22	0.00
施工部門(委託業者のみ)※2	3.00	2.57	0.17	0.34

※1 積水ハウス単体

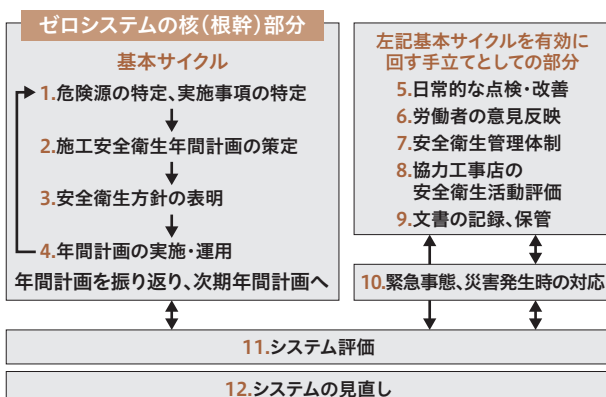
※2 2016年度から、施工現場(委託業者のみ)の延べ労働時間推計に使用する施工床面積当たりの人工数を最新のものと変更しました。最新のものを使用した場合の2015年度の施工現場(委託業者のみ)の休業災害度数率は2.42、業務上疾病度数率は0.14です。

独自の「積水ハウス危険ゼロシステム」を運用

特に、より危険な作業が伴う施工現場については、専門部署である施工部 安全指導室を設置し、労働災害の発生防止に努めています。

仕組みとして、厚生労働省が推奨している「労働安全衛生マネジメントシステム」に施工現場の特性を加味した独自の「積水ハウス危険ゼロシステム」を構築。全社および事業所ごとに毎年作成する「施工安全衛生年間計画」をベースとして、当社グループや協力会社の従業員が安全で健康に働けるよう、安全衛生管理活動を展開しています。

「積水ハウス危険ゼロシステム」の概要



施工現場での労働安全衛生活動

すべての施工従事者の労働安全衛生の確保は、当社グループの社会的責任であり、重点的に取り組むべき項目の一つと考えています。当社グループでは施工従事者が安全に安心して働くことができるよう、2016年度の「全社施工安全衛生年間計画」で「墜転落災害と重機災害の撲滅」を掲げました。墜転落では、全社を挙げて適正な足場を組むことに注力した結果、外部足場の災害件数は半減したものの、脚立災害は微増しています。「足場組立等特別教育」については、外部機関での講習に加え、当社自前でも実施しています。

2016年度の労働災害は、工事量の増大と相まって過去10年で最多となりました。軽症の災害が全体の6割を占め、その最大要因が手順を守らない、面倒なので保護具を使用しない等のヒューマンエラーでした。一方的な指示により不安全行動を即是正するだけでなく、作業者の自発的行動を促す的確な対応が必要であると認識しています。

ここ数年続く労働災害の増加を阻止するため、2017年度「全社施工安全衛生年間計画」では「重大な災害を起こさない」および「災害増加に歯止めをかける」ことに注力していきます。スローガンは「感知即動！ みんなが主役 手順を守って 安全行動 ヨシ！」です。

また、工事関係者全員に対して、災害防止対策や安全衛生教育を実施。2016年度の「職長・安全衛生責任者教育」や「足場組立等特別教育」では、法定の内容に当社グループの傾向や実施対策を加味して実施しました。



「労働安全スローガン」ポスター

サプライチェーン・マネジメント

大量かつ多数の種類資材を使用し、すそ野の広い住宅産業は、サプライチェーンに対して少なからぬ影響力を持っています。特に、国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」にも見られるように、企業の環境・社会課題の解決に対して及ぼし得る影響を、サプライチェーンまで含んでいかに最大化できるかは、「責任」を超えて長期的な企業価値を拡大するためのよりポジティブな「戦略」と位置付けています。同時に、サプライチェーンを育て、共存するための取り組みも重要な柱と考えています。

サプライチェーン・マネジメントの二つの側面

資材調達側の側面

1棟の住宅の構成部材は数万点におよび、多数のメーカーの製品を使用します。そのために、積水ハウスグループでは管理の一貫性やスケールメリットに配慮し、原則として本社で一括購買を実施し、マネジメントを行っています。

※ 本ページではこの側面を中心に説明

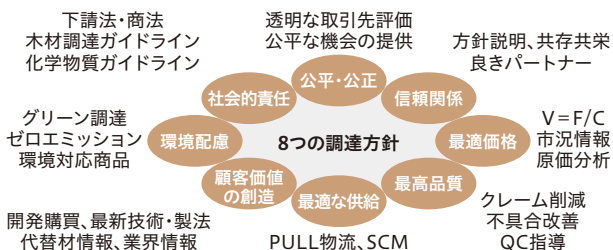
施工側の側面

当社では代理店方式を取らずに「直接販売・責任施工」体制を築いています。工程ごとに複数の専門業者が施工にかかわるため、当社の一貫した管理のもと、各地域で連携して、施工品質の向上に取り組んでいます。

※ 詳細はCSV戦略③参照

調達方針

当社では「企業理念」「企業行動指針」に基づく調達活動を遂行するために、2007年から「最高品質」「最適価格」「最適な供給」「環境配慮」を中心とした「8つの調達方針」を掲げ、遵守・推進しています。



また、持続可能性評価が細部にわたる「木材調達」「化学物質管理」については、これに加えて独自のガイドラインを設け、該当サプライヤー対象の進捗管理を行っています。

「取引先評価」の実施と改善

サプライヤー各社の会社方針と当社グループの調達方針との整合性を図り、相互理解を深めるために、主要な取引先約150社参加のもと、毎年「方針説明会」を開催しています。最新の経営計画や調達方針、商品戦略などを説明し、取引先の活動指針となる情報を共有し、優良企業に対しては顕彰を行うとともに、事例発表をしてもらい、刺激し合える場を提供しています。

また、公平・公正な取引継続に向けて、調達方針に基づく「取引先評価」を実施し、改善に役立つように各社に結果を開示しています。同時に、安定した経営体質があって初めて高いレベルでの調達方針の実践が成り立つと考え、主要取引先には「工場訪問」と「QC(品質管理体制)診断」を継続的に実施しています。

CSR調達の推進

事業を通じて社会課題を解決し、企業価値を向上させるというCSVのコンセプトのもとで、社会から本当に必要とされる企業として持続的成長を図るために、CSR調達を推進し、サプライチェーン全体に波及させることを進めています。

これは、住宅が多くのサプライヤーによって供給される多数の部材を使って成立する製品であることから、CSRについての配慮は当社だけの問題にとどまらず、一社の問題がすべての取引先に影響を与え、企業価値低下につながりかねないテーマであることをサプライヤーとより率直に共有していくための仕組みです。

CSR調達基準 (調達方針に加え2015年10月制定)

社会的責任	
人権・労働	人権尊重、差別撤廃、児童労働の禁止、強制労働の禁止、賃金、労働時間、社員との対話・協議、安全・健康な労働環境、人材育成
コンプライアンス	法令の遵守、競争法の遵守、腐敗防止、機密情報の管理・保護、輸出入取引管理、知的財産の保護
社会貢献	地域・コミュニティへの貢献
環境配慮	
環境	環境マネジメント、温室効果ガスの排出削減、化学物質管理、大気・水・土壌等の環境汚染防止、省資源・廃棄物削減、「フェアウッド」の利用促進
最適な供給	
リスクマネジメント	リスク管理の仕組み、事業継続計画の策定

事業を通じた社会課題の解決

主な取り組み

建て貸し方式による障がい者グループホーム事業を推進

わが国の障がい者政策は、1981年の国連国際障害者年を機に、障がい者が地域住民と共に生活する方向へと転換されました。このためケアを必要とする方々の暮らしの場となるグループホームが求められています。しかし、運営主体となる法人は、公的資金や財団等からの助成金が少なく、また借入れも困難なことから、グループホームを自主建築している事例は、ほとんどありません。

また、障がい者と、その親の高齢化が進む中で、障がい者が自立して日常生活を送る場としてグループホームを整備することが急務です。

こうした背景のもと、当社は土地の有効活用を考えているオーナーにグループホームを建ててもらい、運営する法人が一括して借り上げる「建て貸し方式(オーナー&カンパニー)」を提案しています。この事業スキームにより、土地や自己資金が無くても、グループホームを運営することが可能になります。

当社は1981年、日本初の「障がい者モデルハウス」を建築。1989年には、年齢や身体機能の個人差にまで配慮する「生涯住宅」思想を定義し、以来、誰にとっても「いつもいまが快適」な住環境を追求してきました。

当社が建築した「障がい者グループホーム(Challenged Welfare House)」は、2010年から2016年までの累計で122棟に上ります。今後も障がい者が地域で共に生きるノーマライゼーションの理念を実現するために、暮らしやすい住まいを提供し続けていきます。



グループホーム実例(大阪市)

待機児童問題解消に向けた「サテライト保育所」を建設

近年、待機児童問題が深刻化しています。これに対応するため、2015年にサテライト保育所として、東京都江東区に「江東湾岸サテライトスマートナーサリースクール」の本園「テニスの森キャンパス」を建設しました。乳幼児は分園で、2~5歳児は分園からバスで約10分の本園「テニスの森キャンパス」で保育されます。

東京湾につながる運河に面した園庭を持ち、子どもたち

を伸び伸びと育てることができる本園がある有明地区は、2020年オリンピック・パラリンピック東京ベイゾーンの中心エリアとなります。世界に誇る保育所にするべく、当社ならではの環境・エネルギー技術や安全・安心・快適に暮らすための設計力を生かし、日常は園児たちがエコな生活を送り、災害時には船舶からの給電なども可能な防災拠点として被災者の生活をも支える仕組みを備えたスマートな保育所としました。船舶からの給電が可能な保育所は全国初となります。

また、デザインビルドのメリットと工場生産システムを生かし、設計期間3カ月、施工期間5カ月という短期間で高品質な建物を建設しました。

今後、同様の待機児童問題を抱える自治体の求めに際しては、培ったスマートな保育所を運営するノウハウを提供し、各地の課題解決に寄与していきます。



江東湾岸サテライトスマートナーサリースクール

増加するインバウンド需要に対応する、さまざまな施設を建設

政府は2020年に訪日外国人数4000万人という目標を掲げました。一方で、観光客を受け入れる客室は、2020年に約4.4万室不足するという試算もあります。そこで、当社はシンガポールのフレイザーズ社と東京・赤坂で高級サービスアパートメント事業を開発・展開することで合意しました。急増するインバウンド需要や東京オリンピックに向けて増加するであろう上質なホテルニーズに対応するものであり、ビジネスや観光目的での長期滞在を想定した、高級サービスアパートメントを提案します。

また、深刻な客室不足の解消に寄与するとともに、モノからコトへの消費ニーズの転換に対応するものとして注目されている「宿坊」。当社は、宿坊・社寺の創生、管理運営から観光活用に至るまでのコンサルティングを行う株式会社和空プロジェクトと協働し、宿坊創生事業に取り組みます。宿坊での社寺体験を通して、国内はもとより外国人観光客に日本文化の魅力を発信するとともに、地域の活性化に貢献していきます。

自然災害からの復旧・復興に向けた取り組み

自然災害からの復旧・復興は、住まう人の生命や財産、暮らしを守る「住」に関連した事業を展開する、積水ハウスグループの社会的責任です。

被災時の早期復旧はもちろん、復興に向けた活動にも継続的に取り組んでいます。

東日本大震災からの復興に向けて

積水ハウスグループは、東日本大震災発災直後から被災地のお客様を速やかにサポートし、状況に合わせて、復旧・復興工事ならびに仮設住宅や災害公営住宅などの建設に取り組んできました。2017年3月で東日本大震災から6年が経過し、5年間と国が定めた「集中復興期間」が終了。現在は、2021年3月までの「復興・創生期間」に位置付けられています。しかし、今もなお多くの被災者が避難生活を余儀なくされています。

復興には、仮設住宅退去後の住まいを確保することが困難な方のための公的賃貸住宅「災害公営住宅」の早期整備が急務です。当社グループは総力を挙げ、迅速かつ確実に進めています。

被災者の新たな暮らし、新たなステージへ 全社を挙げて早期復興を推進

復興計画や復興の進捗は、行政により差があり、それぞれの地域の実情に合わせた暮らしや住まいの提案が必要です。当社グループは地元の施工力と全国からの施工支援により、これまでに3県で191棟533戸の災害公営住宅を契約工期内に竣工・引き渡しており、行政から施工力を高く評価されています。

従来、請負での在来木造・鉄筋コンクリート造での建築が主流だった災害公営住宅において、高品質で工期の短い当社オリジナル構法を含む軽量鉄骨造が認められました。最近では、自由度が高く工期の短い当社オリジナル重量鉄骨造「βシステム」による大型物件も増えています。

今後も当社の技術力・提案力・施工力により、安全・安心・快適な、入居者に喜んでいただける災害公営住宅の供給に取り組んでいきます。

また、6年が経過し、エリアごとに復興状況が変化しています。宮城県・岩手県では、災害公営住宅の整備も終盤となってきています。被災された方々に早期にお住まいいただけるよう、引き続き確実に進めていきます。

福島県では、原発避難エリアにおける帰還に向けた復興拠点（コンパクトタウン）づくりが加速化しています。当社も複数の地区において、まちづくりで培ったノウハウを生かし、復興拠点づくりに参画しています。同時にスマート

タウンへの取り組みも始めており、日本初のスマートグリッドを実現した宮城県東松島市での実績を生かし、積極的に提案しています。これからも福島県に帰還する方々にとって、より良い復興拠点づくりを目指し、取り組んでいきます。

災害公営住宅の供給状況

	落札実績	竣工実績
2012年度	4棟 26戸	—
2013年度	84棟 285戸	4棟 26戸
2014年度	124棟 211戸	16棟 53戸
2015年度	126棟 184戸	116棟 382戸
2016年度	46棟 301戸	55棟 72戸
合計	384棟1,007戸	191棟 533戸

災害公営住宅等の実例



宮城県気仙沼市九条地区災害公営住宅(2016年11月竣工)



宮城県気仙沼市館山地区災害公営住宅集会所(2016年5月竣工)

総合職入社が 被災地復興支援活動に参加

東日本大震災の翌年(2012年)から、総合職入社が交代で被災地復興支援活動に取り組んでいます。本活動は、被災地のニーズに基づく支援とともに、当社の「企業理念」や「行動規範」に基づく相手本位の考え方・行動を身につけ、住宅事業の意義について理解を深めることを目的としています。

現地で活動するNPO法人と連携して、支援ニーズを聞きながら、班ごとに自分たちでどのような支援ができるかを考えて行動。2016年は、2015年同様、仮設住宅や集会所の清掃に注力するとともに入居者とのコミュニケーションを図りました。

2017年度の新入社員も4月から順次参加しています(2017年は、熊本地震被災地においても復興支援活動を実施)。

被災地復興支援活動参加人数

2012年度	347人
2013年度	566人
2014年度	460人
2015年度	390人
2016年度	323人
5年間の合計参加人数	2,086人



「がんばろう石巻」の前で黙とう



仮設住宅の集会所で入居者の方々と「お茶っこ」

熊本地震からの復旧・復興に向けて

2016年4月の熊本地震では、M6.5の大地震(前震)の後、さらに大きな本震(M7.3)が発生しました。日本の地震観測史上初めて、一連の地震活動において「震度7」が繰り返し観測された、これまでにない大地震となり、多数の死傷者が出るとともに、家屋の全半壊や一部破損が相当数発生するなど、広いエリアで甚大な被害となりました。

熊本県下の当社住宅1万246棟について、人的被害や家屋の全半壊はありませんでしたが、お客様に一日も早く平穏な暮らしを取り戻していただけるよう、復旧・復興に取り組んでいます。

東日本大震災発災時の初動対応を教訓に、前震直後、九州営業本部に「連携対策本部」を、続いて熊本に「現地対策本部」を設置しました。まず被災地域の社員とその家族の安否等を確認。約1万件のお客様の被災状況の確認を6月上旬には完了することができました。工場や本社の備蓄物資の速やかな輸送、施工・技術支援体制の迅速な整備、iPadを活用したオリジナルアプリによる被災情報の共有などが奏功した結果であると考えています。

復旧段階から復興段階へと移行した現在は、基礎や構造などの大規模な工事や復興住宅の建築にグループを挙げて取り組んでいます。



お客様のお宅を訪問する前の最終確認



補修工事

鳥取県中部地震でも迅速に初動対応

2016年10月には、鳥取県中部を震源とするM6.6、最大震度6弱の鳥取県中部地震が発生。鳥取県中部を中心に住宅の屋根瓦や壁が崩壊する被害が相次ぎ、住宅の全壊2棟、半壊3棟、一部破損1万33棟が確認されました。震度6弱エリアに建つ当社住宅796棟に全半壊はありませんでした。地震発生直後からグループを挙げて対応に当たった結果、3日後にはオーナー様の安否と被災状況の確認を完了することができました。

その他の自然災害においても、サポート体制を速やかに編成し、必要に応じたお客様支援を迅速に行っています。

社会貢献活動

企業理念の根本哲学「人間愛」に基づき、「住文化向上」「次世代育成」「環境配慮」を柱に、本業を通じた活動はもちろん「従業員のボランティア活動、チャリティー参加」「NPO・NGOとの協働、活動支援」「教育機関と連携した教育支援活動」など、地域に密着した活動を続けています。

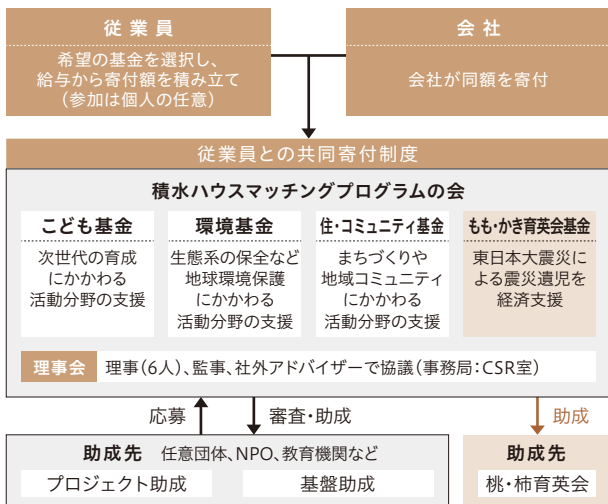
従業員と会社の共同寄付制度 「積水ハウスマッチングプログラム」

当社グループは、従業員と会社との共同寄付制度「積水ハウスマッチングプログラム」(会員数約3600人)を2006年度に開始し、サステナブル社会の構築に寄与する社会的活動を担うNPOなどの団体を支援しています。この制度は、従業員が給与から希望する金額(1口100円)を積み立て、それに会社が同額の助成金を加えて寄付する仕組みです。「こども基金」と「環境基金」の二つの基金をはじめ、2011年には東日本大震災による震災遺児を経済支援する「桃・柿育英会」(実行委員長:建築家 安藤忠雄氏)を寄付先とする「もも・かき育英会基金」を設置。2015年には制度創設10年を機に「住・コミュニティ基金」を設置しました。

2016年度は、「こども基金」13団体(プロジェクト助成11団体・基盤助成2団体)に1350万円、「環境基金」11団体(プロジェクト助成8団体・基盤助成3団体)に864万円、「住・コミュニティ基金」2団体(プロジェクト助成2団体)に170万円、合計26団体・2384万円の助成を実施。また、「もも・かき育英会基金」では、2016年度に1360万円(累計:6900万円)を寄付。これまで延べ200以上の団体に2億円を超える助成を実施しています。



「積水ハウスマッチングプログラム」の仕組み



【こども基金】助成団体コメント

陸前高田市内における子どもの居場所づくり活動「みちくさルーム」の実施

特定非営利活動法人パクト(子ども支援事業担当理事 萩原 史氏)

岩手県陸前高田市では、東日本大震災から5年半が経過した現在でも、子どもが伸び伸びと遊べる場所が限られています。そこで「みちくさルーム」では、陸前高田の子どもたちのための居場所づくりの活動を市内4カ所(広田町、気仙町、矢作町、小友町)で実施しています。陸前高田の子どもたちが、自分の生まれた故郷で、一つでも多くの「楽しい思い出」をつくることで、地元への愛着を深め、将来的にまちの復興に積極的にかかわってくれたら…と願いながら日々活動しています。



みんなで輪になって仲良く遊ぶ子どもたち

【環境基金】助成団体コメント

八王子滝山里山保全地域での里山サイクル復元活動

特定非営利活動法人自然環境アカデミー(事務局長 野村 亮氏)

当会では「積水ハウスマッチングプログラム」の助成を受け、八王子滝山里山保全地域における里山保全活動を進めています。耕作されなくなり、外来植物が繁茂する状態になってしまった水田跡地に水田を復活させ、かつての田園風景と田んぼの生態系を取り戻そうとしています。活動には多くの積水ハウスグループの方々にも参加いただいています。少しずつですが、ホタルやトンボ、カエルなどの生き物が増えてきています。美しい里山景観と生き物のにぎわいを、ぜひ多くの方々に直接感じていただきたいと願っています。



復活した水田で田植え

【住・コミュニティ基金】助成団体コメント

伊勢河崎・歴史的町屋リノベーションモデル事業2016

特定非営利活動法人伊勢河崎まちづくり衆(理事長 高橋 徹氏)

当事業は、伊勢河崎地区の歴史的町屋のリノベーションに、地元の伊勢工業高等学校建築科の生徒、皇學館大学の学生たちと連携して、モデル事業として取り組むものです。リノベーションツアー、町屋調査、リノベーション講座、空き家掃除&ランチミーティングや、高校生による具体的なリノベーション提案ワークショップを行っています。若い人たちが当事業を通してまちを知り、まちの課題に取り組み、活用案を提案することで、まちの活性化を促すとともに、将来のまちづくり活動の後継者として育ていくことにつながるものと位置付けています。



空き家の清掃中に、床下で眠っていた「炉」を発見

「住空間 eco デザインコンペティション」を開催

全国の建築・デザイン系の大学生・大学院生を対象に開催している産学共同コンペ「Real Size Thinking 住空間 eco デザインコンペティション」に2005年度から参画しています。今後の住空間のあり方を探るとともに、産学の連携強化、学生間の交流促進、若いデザイナーの育成を目的に実施しています。2016年度は全国28大学から150作品の応募がありました。



最優秀賞
「Fluffy Scape」
神戸大学大学院/
橋本阿季さん・
森下孝平さん



優秀賞
「Tokyo In (Di)visible」
東京大学大学院/
Hadin Charbelさん・
Deborah Lopezさん

「弁当の日」応援プロジェクトに参画

「弁当の日」は、献立づくりから、買い出し、調理、弁当詰め、片付けまで、親は一切手伝わず、すべて子どもたち自身で行う取り組みです。元小学校校長の竹下和男氏が提唱する「弁当の日」の取り組みは、既に1700校以上の小中学校で実施されており、この取り組みを普及啓発するプロジェクトに、当社も応援企業として参画しています。

全国の学校やイベント会場で 環境教育プログラムを実施

当社グループの「エコ・ファーストの約束」である「CO₂排出量削減」「生態系ネットワークの復活」「資源循環の取り組み」をテーマに、暮らしの中でできる省エネや生態系保全、資源の有効活用の大切さを学ぶ三つの体験型環境教育プログラムを全国各地の学校への出張授業やイベントなどで実施しています。

TOPICS

芸術文化の発信拠点となる「絹谷幸二 天空美術館」を梅田スカイビルに開設

当社は、芸術文化の振興を目指し、日本のアフレスコ画の第一人者であり、世界を舞台に活躍する画家・絹谷幸二氏の「絹谷幸二 天空美術館」を、本社のある梅田スカイビル内に、2016年12月に開設しました。

絹谷氏は、絵画創作活動にとどまらず、外務省主催の「日本ブランド発信事業」に参加、教育活動として若手画家対象の「絹谷幸二賞」の創設にかかわり、また文化庁の「こども夢・アート・アカデミー」にも参加されています。当社は、これらの幅広い活動・思想に共感し、当美術館で芸術文化の支援を行っています。

「絹谷幸二 天空美術館」は、象徴的なプロローグ展示と、3D映像による絵画の世界を空間として体験できる「シンボルゾーン」、絵画のイメージに合わせた青や赤の「展示ゾーン」、制作過程の絵画を見ることができる「アトリエ」、子どもの絵画教室などを開催する「ワークショップスペース」などで構成しています。

美術館のある梅田スカイビルは、1993年3月に竣工した40階建て2棟連結の斬新なデザインの、オフィスと商業施設から成る複合施設です。2008年、英国タイムズ紙で「世界の建築物20選」として紹介され、世界の観光客の注目を集めています。最上部の「空中庭園」には、2016年度は過去最高の139万人（うち海外から101万人）が来場しました。

国内だけではなくインバウンドに対しても、世界的観光スポットとなる強力なコンテンツとして、独創性にあふれた唯一無二の美術館をつくることで「四半世紀を超え、半世紀に向けてさらに魅力を増していくビル」として、梅田スカイビルの価値向上を図り、地域の活性化にも貢献していきます。



「大阪城満開日乃出」



シンボルゾーン



梅田スカイビル

独立保証報告書

「サステナビリティレポート2017」に開示しているエネルギー使用量、廃棄物および温室効果ガスの排出量、工場生産の水使用量ならびに社会性報告(休業災害度数率・業務上疾病度数率)について、情報の信頼性を高めるため、KPMGあずさサステナビリティ株式会社による保証を受けています。



独立した第三者保証報告書

2017年4月10日

積水ハウス株式会社

代表取締役会長 兼 CEO 和田 勇 殿
代表取締役社長 兼 COO 阿部 俊則 殿

KPMG あずさサステナビリティ株式会社
大阪市中央区瓦町3丁目6番5号

代表取締役 齋藤 和彦
取締役 松尾 幸真

当社は、積水ハウス株式会社(以下、「会社」という。)からの委嘱に基づき、会社が作成した「Sustainability Report 2017」(以下、「サステナビリティレポート」という。)に記載されている2016年2月1日から2017年1月31日までを対象とした以下の表にある環境・社会パフォーマンス指標(以下、「指標」という。)並びに重要な温室効果ガス情報の開示の網羅性に対して限定的保証業務を実施した。

表：独立保証の対象となる指標とサステナビリティレポートにおける該当頁

指標名	頁
「INPUT(投入資源量)」のうち、「エネルギー」とその種類別内訳並びに「工場生産」の「上水道」、「工業用水」、「地下水」	65, 66
「OUTPUT(排出量)」のうち、「CO ₂ 排出量」および「廃棄物」とその種類別内訳	65, 66
「2016年度スコープ1, 2, 3 CO ₂ 排出量」のうち、「スコープ1,2」、「原材料」、「居住」、「事業廃棄物」、「製品廃棄物」、「輸送」及び「スコープ1」、「スコープ2」	65, 66
「休業災害度数率/業務上疾病度数率」	68

会社の責任

会社が定めた指標の算定・報告基準(以下、「会社の定める基準」という。会社のWebサイトに記載。)に従って指標を算定し、表示する責任、また、サステナビリティ情報審査協会の「温室効果ガス報告審査・登録マーク付与基準」(以下、「マーク付与基準」という。)に記載されている重要な温室効果ガス情報を漏れなく開示する責任は会社にある。

当社の責任

当社の責任は、限定的保証業務を実施し、実施した手続に基づいて結論を表明することにある。当社は、国際監査・保証基準審議会の国際保証業務基準(ISAE)3000「過去財務情報の監査又はレビュー以外の保証業務」、ISAE3410「温室効果ガス情報に対する保証業務」及びサステナビリティ情報審査協会のサステナビリティ情報審査実務指針に準拠して限定的保証業務を実施した。

本保証業務は限定的保証業務であり、主としてサステナビリティレポート上の開示情報の作成に責任を有するもの等に対する質問、分析的手続等の保証手続を通じて実施され、合理的保証業務における手続と比べて、その種類は異なり、実施の程度は狭く、合理的保証業務ほどには高い水準の保証を与えるものではない。当社の実施した保証手続には以下の手続が含まれる。

- サステナビリティレポートの作成・開示方針についての質問及び会社の定める基準の検討
- 指標に関する算定方法並びに内部統制の整備状況に関する質問
- 集計データに対する分析的手続の実施
- 会社の定める基準に従って指標が把握、集計、開示されているかについて、試査により入手した証拠との照合並びに再計算の実施
- リスク分析に基づき選定した国内1工場における現地往査
- マーク付与基準に記載されている重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されているかについて、質問及び内部資料等の閲覧による検討
- 指標の表示の妥当性に関する検討

結論

上述の保証手続の結果、サステナビリティレポートに記載されている指標が、すべての重要な点において、会社の定める基準に従って算定され、表示されていない、または、重要な温室効果ガス情報が漏れなく開示されていないと認められる事項は発見されなかった。

当社の独立性と品質管理

当社は、誠実性、客観性、職業的専門家としての能力と正当な注意、守秘義務及び職業的専門家としての行動に関する基本原則に基づく独立性及びその他の要件を含む、国際会計士倫理基準審議会の公表した「職業会計士の倫理規程」を遵守した。

当社は、国際品質管理基準第1号に準拠して、倫理要件、職業的専門家としての基準及び適用される法令及び規則の要件の遵守に関する文書化した方針と手続を含む、包括的な品質管理システムを維持している。

以上

取り組みの総括

環境に関する分野

2016年は国連の「持続可能な開発目標(SDGs)」が発効し、気候変動や環境劣化、貧困、健康など、地球規模での優先課題の解決に向け、企業に対しても創造性とイノベーションを活用して持続的発展に向けた課題解決の努力が求められることとなりました。

2005年に持続可能性を経営の基軸に据えることを内容とする「サステナブル宣言」を行い、事業を通じた社会課題解決を企業の使命として活動を継続してきた積水ハウスグループにとって、これは活動方針を再確認し、取り組みの加速を促す重要な契機となるものでした。

2016年度は、政府が2020年の標準化を目指す「ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)」を先取りした「グリーンファーストゼロ」の普及を進め、新築戸建住宅において比率は7割を超えています。この取り組みは「平成28年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰」「第26回地球環境大賞(経済産業大臣賞)」を受賞することができました。高い断熱性と省エネ性能に加え、太陽光発電、燃料電池など先進の創エネ技術により、エネルギー収支ゼロを目指すこの住宅が、業界の模範となり、民生家庭部門由来の温室効果ガス削減に寄与することを信じています。

また、企業が持続可能な社会を先導するためには、

バリューチェーンまで踏まえた影響力への配慮が必要となります。例えば、大量の木材を用いる住宅事業において、木材の生産地選択は、調達過程を通じて伐採地の生態系のみならず、地域住民の暮らしなど社会面にも大きな影響を与えます。「木材調達ガイドライン」に基づく約50社の木質建材サプライヤーに対する実態調査でも最上位のSランクが8割に迫り、持続可能な木材の普及への寄与が進んできました。

持続可能性を意識した、これらの活動は、企業の長期的な価値の実現として、社外の投資機関からの企業価値評価にも直結しています。2016年度、世界的な持続可能性格付け評価「DJSI World[※]」に組み入れていただいたことも、当社グループの事業活動が世界的な潮流に即したものと受け止めて、さらなる向上に努めます。

※ DJSI World: Dow Jones Sustainability World Index



取締役副社長 兼
副社長執行役員
技術・環境推進 管掌

伊久 哲夫

社会性に関する分野

「サステナビリティレポート2017」をお読みいただき、ありがとうございました。

本報告書では、2016年度のCSRへの取り組みを誠実にご報告するとともに、積水ハウスグループの将来に向けた価値創造ストーリーをご説明しています。

当社グループのCSR経営は、1999年の「環境未来計画」を起点としてブラッシュアップを図ってきましたが、このたびの第4次中期経営計画に「持続的成長を目指したESGへの取り組み」を盛り込み、活動のさらなる深化を図ることとしました。ESGなどの非財務情報は、財務資本の提供者をはじめ、さまざまなステークホルダーが企業を評価する重要な要素となりつつあります。2017年度から新たなCSR推進体制で、環境・社会・ガバナンスそれぞれの活動の重点テーマを設定し、その意義をグループ全従業員と共有しながら、徹底して取り組んでいきたいと考えています。

環境配慮型住宅の普及など「攻めのCSR」は共有価値を創造し、企業の競争戦略上欠かせないものです。また、コーポレートガバナンスの強化、リスクマネジメントなど「守りのCSR」は健全な企業活動の前提となるものであり、

一層注力していきたいと考えています。「攻め」と「守り」のバランスのとれた取り組みを積水ハウスグループ全体で持続的に広げていくためには、働き方改革が急務です。共有価値を創造する主体は従業員であり、働きがい、生きがいを感じながらメリハリのある勤務スタイルを確立できるよう、多面的な取り組みを推進していきたいと考えています。

多様な従業員が円滑に業務を進め、組織の生産性を向上させるため、企業理念の根本哲学である「人間愛」をベースに基本姿勢である「真実・信頼」を追求し、風通しの良い職場づくりを進めます。

「サステナビリティレポート2016」が第20回環境コミュニケーション大賞で持続可能性報告大賞(環境大臣賞)を受賞しました。活動レベルをさらに向上させ、持続可能な成長を実現するだけでなく、情報開示の観点からも、あらゆるステークホルダーの期待に応えていきます。



執行役員
コーポレート・
コミュニケーション部長 兼
IR室長

畔柳 均

「準拠」に関するGRI内容索引

本報告書は、「GRIサステナビリティ・レポート・ガイドライン第4版」(G4)の「中核(Core)」に準拠しています。

一般標準開示項目

項目	掲載ページ／関連情報	外部保証
戦略および分析		
G4-1 組織の持続可能性の関連性と戦略に関する組織の最高意思決定者の声明	P.7-10	
組織のプロフィール		
G4-3 組織の名称	P.81	
G4-4 主要なブランド、製品およびサービス	P.5-6	
G4-5 組織の本社の所在地	P.81	
G4-6 組織が事業展開している国の数、および特に関連のある国の名称	P.49-52	
G4-7 組織の所有形態や法人格の形態	P.81	
G4-8 参入市場	P.5-6,49-52	
G4-9 組織の規模	P.5-6,81	
G4-10 雇用の内訳	【WEB】会社概要	
G4-11 団体交渉協定の対象となる全従業員の比率	該当なし	
G4-12 組織のサプライチェーン	P.29-32,69	
G4-13 報告期間中に発生した重大な変更	なし	
G4-14 予防的アプローチや予防原則への取り組み	【WEB】「化学物質ガイドライン」の運用	
G4-15 経済、環境、社会憲章、原則、その他のイニシアティブへの署名または支持	P.64/【WEB】キッズデザイン協議会	
G4-16 団体や国内外の提言機関における会員資格	【WEB】住環境の質の向上を目指した団体活動および発言活動	
特定されたマテリアルな側面とバウンダリー		
G4-17 組織の連結対象であるすべての事業体および報告対象からの除外	P.4,81/有価証券報告書	
G4-18 報告書の内容および側面のバウンダリーの確定プロセス、「報告内容に関する原則」の適用	P.3-4,61/【WEB】マテリアルな側面の特定	
G4-19 特定したすべてのマテリアルな側面	P.61	
G4-20 各マテリアルな側面について、組織内の側面のバウンダリー	P.61,77-78	
G4-21 各マテリアルな側面について、組織外の側面のバウンダリー	P.61,77-78	
G4-22 過去の報告書で提供した情報を修正再記述する場合には、その影響および理由	P.12,71	
G4-23 スcopeおよび側面のバウンダリーについて、過去の報告期間からの重要な変更	該当事象なし	
ステークホルダー・エンゲージメント		
G4-24 ステークホルダー・グループの一覧	P.62	
G4-25 ステークホルダーの特定および選定基準	【WEB】ステークホルダーエンゲージメント	
G4-26 ステークホルダー・エンゲージメントへの組織のアプローチ方法	P.56,62	
G4-27 ステークホルダー・エンゲージメントにより提起された主なテーマおよび対応、提起したステークホルダー	P.62-63	
報告書のプロフィール		
G4-28 提供情報の報告期間(会計年度、暦年など)	P.4	
G4-29 最新の発行済報告書の日付(該当する場合)	P.4	
G4-30 報告サイクル(年次、隔年など)	P.4	
G4-31 報告書またはその内容に関する質問の窓口	P.4	
G4-32 選択した「準拠」のオプション、GRI内容索引、外部保証を受けている場合、参照情報	P.3,75,77-78	
G4-33 報告書の外部保証に関する組織の方針および現在の実務慣行	P.75	
ガバナンス		
G4-34 組織のガバナンス構造、経済、環境、社会影響に関する意思決定の責任を負う委員会があれば特定	P.54,60	
倫理と誠実性		
G4-56 組織の価値、理念および行動基準・規範	P.11,60,69	

特定標準開示項目(特定したマテリアルな側面のみ掲載)

項目	掲載ページ／関連情報	外部保証
経済		
DMA 側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.13-14,17-21,54-56,60-61	
経済的パフォーマンス		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先		
G4-EC1 創出、分配した直接的経済価値	P.12,16,56,81/有価証券報告書/決算短信	
G4-EC2 気候変動によって組織の活動が受ける財務上の影響、その他のリスクと機会	P.23-28	
調達慣行:固有のDMA/サプライチェーンでマイナスの影響を発生させる原因となっている組織の調達慣行および調整するために取った措置	P.13-14,17-21,32,54-56,60-61,69	
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会		
G4-EC9 重要事業拠点における地元サプライヤーへの支出の比率	【WEB】お取引先との相互コミュニケーション	
環境		
DMA 側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.13-14,17-21,54-56,60-61,69/【WEB】環境マネジメント	
エネルギー:固有のDMA/組織が国、地域、業界が定めるエネルギー関連の規制や方針に従っているかどうか、およびその例	P.13-14,17-21,54-56,60-61,69	
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先		
G4-EN3 組織内のエネルギー消費量	P.65-66	●(P.75)
G4-EN5 エネルギー原単位	【WEB】マテリアルバランス	
生物多様性:固有のDMA/生物多様性マネジメントに関する方針の達成に向けた組織の戦略	P.13-14,17-21,29-32,54-56,60-61	
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、従業員、取引先、地域社会		
G4-EN11 保護地域の内部や隣接地域または保護地域外の生物多様性価値の高い地域に所有、賃借、管理している事業サイト	該当なし	

項目	掲載ページ／関連情報	外部保証
大気への排出:固有のDMA/組織が国、地域、業界が定める何らかの排出物関連規制や方針の適用を受けるか否か、およびその例	P.13-14,17-21,23-28,54-56,60-61	
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会		
G4-EN15 直接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ1)	P.65-66	●(P.75)
G4-EN16 間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ2)	P.65-66	●(P.75)
G4-EN17 その他の間接的な温室効果ガス(GHG)排出量(スコープ3)	P.65-66	●(P.75)
G4-EN18 温室効果ガス(GHG)排出原単位	【WEB】マテリアルバランス	
G4-EN19 温室効果ガス(GHG)排出量の削減量	P.26,28,65-66	
排水および廃棄物		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、従業員、取引先、地域社会		
G4-EN22 水質および排出先ごとの総排水量	【WEB】マテリアルバランス	
G4-EN23 種類別および処分方法別の廃棄物の総重量	P.42,65-66/【WEB】マテリアルバランス	●(P.75)
製品およびサービス		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会		
G4-EN27 製品およびサービスによる環境影響緩和の程度	P.26,28,66	
コンプライアンス		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会		
G4-EN29 環境法規制の違反に関する高額罰金の額、罰金以外の制裁措置の件数	P.58	
サプライヤーの環境評価:固有のDMA/環境クライテリアを用いて新規サプライヤーを選別するシステム、特定されたマイナスの影響および対応する措置	P.13-14,17-21,29-32,54-56,60-61	
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、株主・投資家、取引先		
G4-EN32 環境クライテリアにより選定した新規サプライヤーの比率	【WEB】お取引先との相互コミュニケーション	
社会		
労働慣行とディーセント・ワーク		
DMA 側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.13-14,17-21,43-48,54-56,60-61	
雇用:固有DMA/組織のサプライチェーン内で行われている労働が、しかるべき制度的、法的枠組みに沿っていない状況および対応措置	P.13-14,17-21,43-48,54-56,60-61	
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、従業員、地域社会		
G4-LA3 出産・育児休暇後の復職率と定着率(男女別)	P.46/【WEB】仕事と育児の両立サポート	
労働安全衛生:固有のDMA/重篤な疾病に関して、労働者と家族、コミュニティのメンバー支援のために設けているプログラム	P.13-14,17-21,43-48,54-56,58,60-61,68/ 【WEB】看護や介護、休職従業員へ向けた各種支援制度	
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、従業員、取引先		
G4-LA6 傷害の種類と、傷害・業務上疾病・休業日数・欠勤の比率および業務上の死亡者数(地域別、男女別)	P.68	●(P.75)
研修および教育		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、従業員、取引先		
G4-LA9 従業員一人あたりの年間平均研修時間(男女別、従業員区分別)	P.48	
多様性と機会均等		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、従業員、地域社会		
G4-LA12 ガバナンス組織の構成と従業員区分別の内訳(性別、年齢、マイノリティーグループその他の多様性別)	P.46,54-55	
人権		
DMA 側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.13-14,17-21,43-48,54-58,60-61,69	
投資:固有のDMA/方針・手順を外部当事者に広げるための戦略、契約上の人権クライテリア・人権条項の定め	P.13-14,17-21,43-48,54-58,60-61,69	
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、従業員、株主・投資家、取引先、地域社会		
G4-HR2 業務関連の人権側面についての方針、手順を内容とする従業員研修を行った総時間(研修を受けた従業員の比率を含む)	P.57-58,69/ 【WEB】ヒューマンリレーション研修	
社会		
DMA 側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.13-14,17-21,33-42,54-58,60-61,69	
コンプライアンス		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会		
G4-SO8 法規制への違反に対する相当額以上の罰金金額および罰金以外の制裁措置の件数	P.58	
製品責任		
DMA 側面が重要である理由、マネジメント方式およびマネジメント手法の評価	P.13-14,17-21,33-36,54-58,60-61,67,69	
顧客の安全衛生:固有のDMA/製品・サービスの安全衛生に関する改善のための影響評価(ライフサイクル別)	P.13-14,17-21,33-42,49-52,54-56,60-61,67	
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、消費者、地域社会		
G4-PR2 製品やサービスのライフサイクルにおいて発生した、安全衛生に関する規制および自主的規範の違反事例の総件数(結果の種類別)	P.58	
製品およびサービスのラベリング:固有のDMA/顧客満足度の評価、維持のために組織全体で実施している慣行		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、消費者、取引先		
G4-PR5 顧客満足度調査の結果	P.12,16,26-27,41	
顧客プライバシー		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、従業員、消費者、取引先		
G4-PR8 顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して実証された不服申立の総件数	P.58	
コンプライアンス		
【組織内・組織外の主な影響範囲】積水ハウスグループ、お客様、従業員、株主・投資家、消費者、取引先、地域社会		
G4-PR9 製品およびサービスの提供、使用に関する法律や規制の違反に対する相当額以上の罰金金額	P.58	

2016年度 社外からの主な評価

環境

- マンション工事における作業所全員参加による混合廃棄物削減への挑戦(東京マンション事業部)

2016年10月

平成28年度リデュース・リユース・リサイクル推進功労者等表彰
リデュース・リユース・リサイクル推進協議会会長賞
主催:リデュース・リユース・リサイクル推進協議会
※ 東急建設株式会社との共同受賞

- 「無心庵」

2016年10月

「日比谷公園ガーデニングショー 2016」ガーデンコンテスト
ガーデン部門 国土交通大臣賞
主催:日比谷公園ガーデニングショー実行委員会

- みどりのカーテン(関東工場)

2016年11月

第6回みどりのカーテンコンテスト 団体の部 最優秀賞
主催:茨城県古河市

- ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス「グリーンファーストゼロ」の推進

2016年11月

平成28年度地球温暖化防止活動環境大臣表彰
(対策技術先進導入部門)
主催:環境省

2017年2月

第26回地球環境大賞
経済産業大臣賞
主催:フジサンケイグループ



- 神奈川におけるZEH「グリーンファーストゼロ」の推進(神奈川営業本部)

2017年1月

平成28年度かながわ地球環境賞
かながわスマートエネルギー計画部門
主催:神奈川県、かながわ地球環境保全推進会議

まちづくり・景観ほか

- 「ザ・リッツ・カールトン京都」

※株式会社日建設計、株式会社大林組との共同受賞

- 「グランフロント大阪」

※建築主12社(当社含む)、設計者5社、
施工者2社の共同受賞

2016年7月

第57回BCS賞
主催:一般社団法人日本建設業連合会



- 「HK 淀屋橋ガーデンアベニュー」

2016年12月

平成28年度おおさか環境にやさしい建築賞 事務所部門賞
主催:大阪府、大阪市
※ 株式会社日建設計との共同受賞

- 「MONOLITH(モノリス)」(両毛支店)

2017年1月

第6回太田市景観賞
主催:群馬県太田市

商品・技術ほか

- 1963年に建築した住宅「山崎家及び白井家別荘(セクスイハウスA型)」

2016年3月

国(文化庁)の有形文化財(建造物)に登録
※所在地:長野県北佐久郡軽井沢町、構造:軽量鉄骨造平屋建

- 安全配慮引き込み戸

- 把手レス収納開き扉

- オリジナルユニットバス BCH-V ベンチスタイルの開発

2016年12月

IAUDアワード2016
IAUDアワード(住宅設備部門)
主催:一般財団法人国際ユニヴァーサルデザイン協議会

- 企業広告「家に帰れば、積水ハウス。」シリーズ

2016年4月

第83回毎日広告デザイン賞 広告主参加作品の部
準部門賞(金融、住宅、不動産)
主催:毎日新聞社

第32回読売広告大賞 アドバイザーの部 部門賞(住む)
最優秀賞
主催:読売新聞社

2016年7月

第64回朝日広告賞 広告主参加の部 準不動産・金融部門賞
主催:朝日新聞社

2016年10月

第55回ビジネス広告大賞 シリーズ広告部門 佳作
主催:フジサンケイビジネスアイ
第65回日経広告賞 建設・不動産部門 最優秀賞
主催:日本経済新聞社

キッズデザイン賞

審査委員長特別賞

(子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門)

- 安全配慮引手



(子どもたちの安全・安心に貢献するデザイン部門)

- ビルトイン空気清浄機「AirMe(エアミー)」

※ パナソニック株式会社と共同応募

- 玄関ドア指はさみ防止仕様

※ 三和シャッター工業株式会社と共同応募

- 保育施設のためのひかりによる生体リズムを育むプロジェクト

※ 大光電機株式会社と共同応募

(子どもたちの創造性と未来を拓くデザイン部門)

- 住ムフムラボ

(子どもたちを産み育てやすいデザイン部門)

- 住宅建築現場への女性用仮設トイレの開発と普及
※ 日野興業株式会社と共同応募

- 江東亀戸サテライト グローバルキッズ堅川園
※ 株式会社グローバルキッズと共同応募

- イマドキママ スタイル

- 「1階生活」

- 食が真ん中の住まいづくり「おいしい365日」

2016年7月

主催：特定非営利活動法人キッズデザイン協議会

ウッドデザイン賞

(建築・空間分野 ライフスタイルデザイン部門)

- 内外を国産材でつなぐ クリアビューデザイン



(建築・空間分野 ハートフルデザイン部門)

- 江東亀戸サテライト グローバルキッズ堅川園
※ 株式会社グローバルキッズと共同応募

(コミュニケーション分野 ソーシャルデザイン部門)

- 子どもと森を繋ぐ 巣箱プロジェクト

2016年10月

主催：ウッドデザイン賞運営事務局

CSRへの取り組みほか

- 積水ハウス株式会社

2016年6月

攻めのIT経営推進企業として経済産業省・東京証券取引所の「攻めのIT経営銘柄」に選定

2016年9月

米国のS&P Dow Jones Indices社・スイスのRobecoSAM社による「Dow Jones Sustainability World Index (DJSI World)」に選定

2017年1月

日本経済新聞社「第20回環境経営度調査(2017)」企業ランキングで建設業1位

2017年2月

RobecoSAM社による「RobecoSAM Sustainability Award 2017」(住宅建設部門)で「Gold Class」に選定

2017年3月

女性活躍推進企業として経済産業省・東京証券取引所の「なでしこ銘柄2017」に選定

ダイバーシティ経営推進企業として経済産業省の「新・ダイバーシティ経営企業100選」に選定

- 「サステナビリティレポート2016」

2017年2月

第20回環境コミュニケーション大賞
環境報告書部門
持続可能性報告大賞(環境大臣賞)

主催：環境省、
一般財団法人地球・
人間環境フォーラム



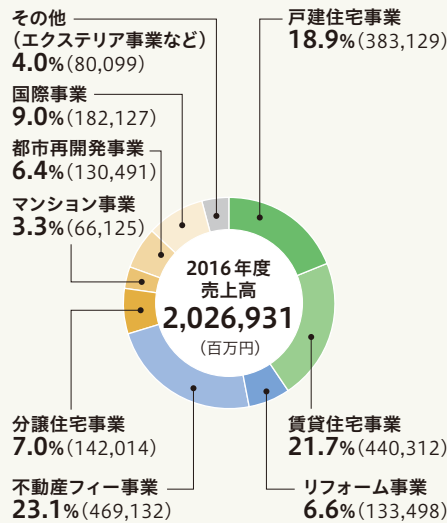
会社概要 (2017年1月31日現在)

社名……………積水ハウス株式会社
 本社……………〒531-0076
 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
 梅田スカイビルタワーイースト
 設立年月日……………1960年8月1日
 資本金……………2,025億9,120万円
 従業員数……………23,299人(連結)
 14,041人(単体)
 累積建築戸数……………233万4,222戸

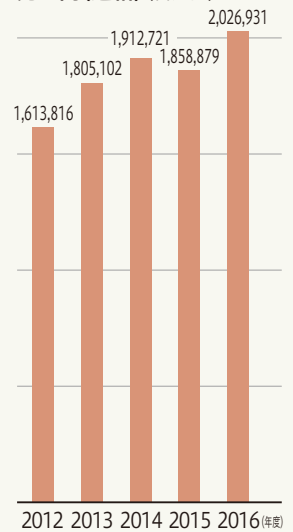
事業所(2017年1月31日現在)

支店・営業所……………122
 カスタマーズセンター……………29
 展示場……………395
 工場……………5
 研究所……………1
 連結子会社……………225
 持分法適用会社……………26

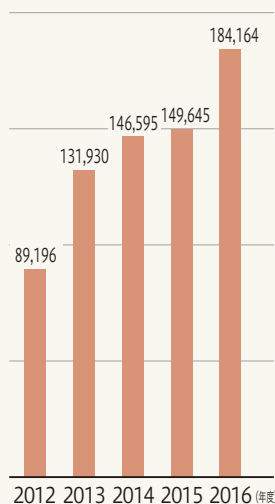
セグメント別売上高(連結)



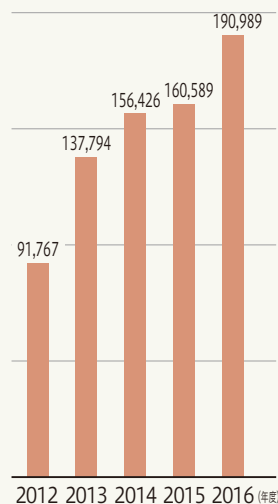
売上高(連結)(百万円)



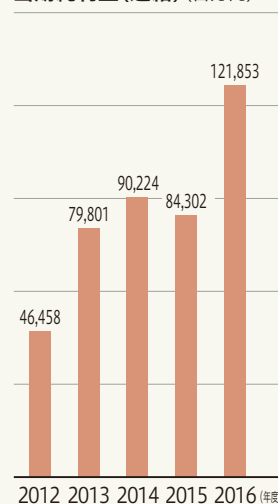
営業利益(連結)(百万円)



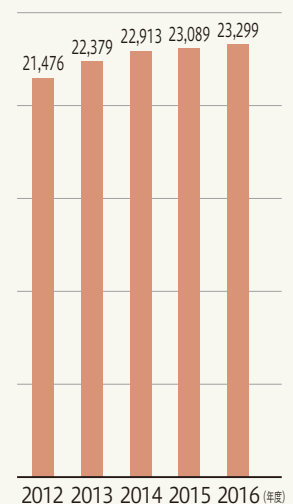
経常利益(連結)(百万円)



親会社株主に帰属する当期純利益(連結)(百万円)



従業員数推移(連結)(人)



株式データ (2017年1月31日現在)

発行済株式総数:709,683,466株 単元株式:100株 株主数:70,060人 上場取引所:東京・名古屋

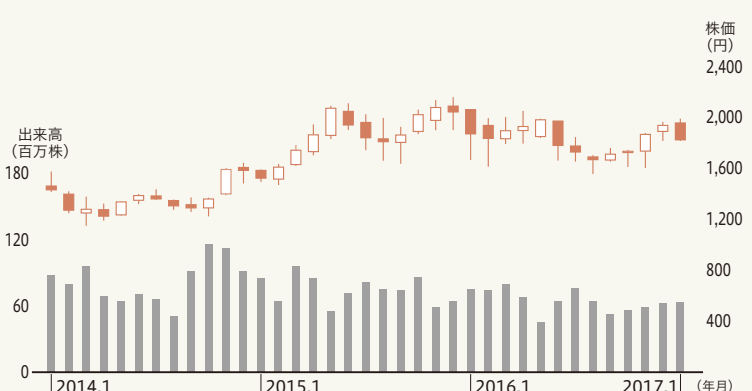
株式所有者別分布

所有者	(%)
金融機関	38.43
金融商品取引業者	5.32
外国人	29.59
その他法人	11.69
個人・その他	14.97

配当金の推移

年度	1株当たり(円)
2016年度	64
2015年度	54
2014年度	50
2013年度	43
2012年度	28

株価および出来高推移(東京証券取引所:月次ベース)



用語集

あ行

IR

企業が投資家に対して、財務や経営の状況、業績動向などを開示する活動。投資家向け広報ともいわれる。

ROE

Return On Equityの略称で、日本語では「自己資本利益率」。企業の自己資本(株主資本)に対する当期純利益の割合。

ESG

環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取ったもの。今日、企業の長期的な成長のためには、ESGが示す三つの観点が必要であるという考え方が一般に広まってきている。

インバウンド

原義は「入ってくる、内向きの」という意味の形容詞(英語)。外国人旅行者を自国へ誘致すること。日本においては、海外から日本へ来る観光客を指す。

エコ・ファースト企業

環境省制定の「エコ・ファースト制度」のもと、地球温暖化対策、生態系保全、廃棄物・リサイクル対策などの環境取り組みが業界において先進的であると環境大臣に認定された企業。

NPO

Non Profit Organizationの略称で、さまざまな社会貢献活動を行い、団体の構成員に対し、収益を分配することを目的としない団体の総称。

温室効果ガス

二酸化炭素、メタンなど、自然の生態系や人間社会に大きな影響を及ぼし、地球温暖化をもたらしているガス。

か行

KPI

Key Performance Indicatorの略称で、日本語では「重要業績評価指標」といわれる。経営にはさまざまな種類の業績評価指標が使われるが、KPIはその中でも「キー(重要な)」となる指標。

COP 21

2015年11月30日からフランス・パリで150カ国もの首脳たちを集めて開催された国連気候変動枠組条約第21回締約国会議。12月12日、2020年以降の温暖化対策の歴史的な国際合意「パリ協定」を正式に採択した。

コーポレートガバナンス

企業統治と訳される、企業における意思決定の仕組み。企業の不祥事多発から、組織全体での企業倫理の逸脱などを防ぐために重要である。

コンプライアンス

法令遵守と訳されるが、企業が法律や内規などの基本ルールに従って活動し、社会の期待に応えること。

さ行

再生可能エネルギー

太陽光や太陽熱、水力、風力、バイオマス、地熱など、一度利用しても短期間に再生可能で、資源が枯渇しないエネルギー。

サ高住

「サービス付き高齢者向け住宅」の略。高齢者の居住の安定を確保することを目的として、バリアフリー構造等を有し、介護・医療と連携して高齢者を支援するサービスを提供する住宅。

サステナビリティ

持続可能性(Sustainability)、持続できること。経済的発展をしつつ、環境および社会の両側面において、現在、将来も引き続き貢献する考え方。

サプライチェーン・マネジメント

材料調達・製造・流通・販売という生産から消費に至る商品供給の流れを供給の鎖(supplychain)ととらえ、複数の企業間で統合的なシステムを構築すること。

産業廃棄物

自分で利用しなくなったり、第三者に有償で売却できなくなったりした固形・液状の物のうち、事業活動に伴って生じた物(政令で定められた20種類)を指し、排出事業者に処理責任がある。

GRIガイドライン

オランダに本部を置くNGOであるGRI(Global Reporting Initiative)が発行する、CSRの国際的なガイドライン。企業の経済・社会・環境面のトリプルボトムラインが骨格。

CSR

Corporate Social Responsibilityの略称。企業が事業活動において利益を追求するだけでなく、あらゆるステークホルダーとの関係を重視しながら果たす社会的責任。

CSR調達

コンプライアンス(法令遵守)や公正性、さらに人権や労働問題への取り組みなど、調達先のCSR活動も考慮に入れた調達のこと。

CSV

Creating Shared Valueの略称。企業が事業を営む地域社会の経済条件や社会状況を改善しながら、自らの競争力を高める方針とその実行。ハーバード大学ビジネススクール教授のマイケル・ポーター氏が中心となり提唱している概念。

循環型社会

製品などが廃棄物となることが抑制され、または適正に循環的な利用が行われ、および適正な処分が確保され、天然資源の消費を抑制し、環境負荷が低減される社会。

森林認証

第三者機関が一定の基準などを基に、適切な森林経営や持続可能な森林経営が行われている森林または経営組織などを認証し、森林経営を支援する取り組み。

ステークホルダー

企業活動がかかわる顧客(消費者)、従業員、株主、取引先、地域社会、行政機関などに属する個人・集団などの利害関係者。

生物多様性

地球上のさまざまな生き物たちの豊かな個性とつながりのこと。食料をはじめ、私たちの日常の暮らしは、この生物多様性に支えられて成り立っている。

ZEH

Net Zero Energy House(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)の略。住まいの断熱性・省エネ性能を上げること、そして太陽光発電などでエネルギーを創ることにより、年間の一次消費エネルギー量(空調・給湯・照明・換気)の収支をプラスマイナス「ゼロ」にする住宅を指す。

ゼロエミッション

産業活動により排出される廃棄物・副産物すべてを資源として再活用し、社会全体として廃棄物ゼロを目指す考え方。国連大学が1994年に提唱した構想。

た行

ダイバーシティ

性別や年齢、民族、出身地、国籍、障がいの有無、言語や文化、性的指向、価値観などの違いを尊重し、生かすことにより、ビジネスの成果に結び付けること。

脱炭素社会

大気中に炭素(CO₂)を放出する化石燃料以外のエネルギーを選択・使用したり、エネルギーに含まれる炭素を除去したりすることをまとめて「脱炭素」と呼び、そうした努力によって実現される持続可能な社会を脱炭素社会という。

蓄電池

充電と放電を繰り返すことが可能で、貯蔵した電力を必要に応じて供給することができる電池。「二次電池」や「バッテリー」ともいう。

な行

内部統制システム

組織の業務の不正やルール違反を防止し、適正を確保するための管理・監査体制を構築していくシステム。

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス

ZEH参照

燃料電池

水素と酸素の電気化学反応(燃料の酸化)によって生じる化学エネルギーを直接電気エネルギーとして取り出す発電装置。「エネファーム」が統一名称。

は行

BCP(事業継続計画)

Business Continuity Planningの略称。緊急時の企業存続計画、事業継続計画のことで、災害などリスクが発生した際に、重要業務が中断しないよう戦略的に準備をする計画。

フェアウッド

木材供給地で伐採する際に、その地の森林環境や地域社会に配慮した木材や木材製品のこと。

ま行

マテリアルバランス

企業の事業活動において調達から販売後の回収・再資源化までの過程で投入した資源・エネルギーと環境負荷の全体像を示したものの。

や行

ユニバーサルデザイン

年齢、性別、身体的状況、国籍、言語、知識、経験などの違いに関係なく、すべての人が利用しやすい施設・製品・情報の設計(デザイン)。

ら行

ライフサイクル

商品が市場に投入されてから姿を消すまでの流れを表すもの。もともとは、人生の経過を円環に描いて説明したもので、商品を生物に例えた表現。

リスクマネジメント

企業活動に関連するリスクを把握、コントロールし、リスク回避や分散、損害・損失の予防・最小化を目指す取り組み。



SEKISUI HOUSE

積水ハウス株式会社

本社/〒531-0076 大阪市北区大淀中1丁目1番88号
梅田スカイビルタワーイースト

東京支社/〒107-0052 東京都港区赤坂4丁目15番1号
赤坂ガーデンシティ

お問い合わせ先: コーポレート・コミュニケーション部
CSR室 TEL.06-6440-3440
環境推進部 TEL.06-6440-3374

ホームページ: <http://www.sekisuihouse.co.jp/>



未来の
ために、
いま選ぼう。



リサイクルに適したホットメルト接着剤(難細裂化製本用HMA)を使用しています。
本報告書の作成にあたり、原材料調達および印刷加工段階等において排出される
CO₂(1部当たり0.921kg-CO₂)の全量をカーボン・オフセットしています。

発行: 2017年5月